

「環境」「CS品質」「人材」で際立ち、
事業を通じて社会へ貢献

CSRLレポート
Corporate Social Responsibility Report

2013

積水化学グループのCSRへの想い

積水化学グループは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」という企業理念を掲げ、「事業を通じて社会へ貢献」することを目指しています。

いつの時代でも、短期・長期に社会から求められることを認識し、

「より良い社会づくり」に向け、貢献していきたいと考えています。

事業のグローバル化が進み、私たちが関わるステークホルダーが多様化するなか、

そうした積水化学グループの変わらぬ「想い」と「取り組み」を

全世界のステークホルダーにお伝えすべくCSRレポートを作成しました。

社会からの主な評価

CSR全般

- Robeco SAM サステナビリティ格付け「Bronze Class」
- DJSI 選定
- FTSE4Good Index 選定
- Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE 選定
- モーニングスター社会的責任投資株価指数選定
- 日経企業評価システム「NICES」103位
- 東洋経済「CSR企業ランキング」77位



環境

- 日経環境経営度ランキング 25位

CS品質

- 日経品質経営度ランキング 28位

人材

- 日経働きやすい会社ランキング 49位



会社概要 (2013年3月31日現在)

設立	1947年3月3日	国内子会社	119社	売上高	10,324億円
資本金	1,000億200万円	海外子会社	91社	営業利益	596億円
従業員数	22,202人	関連会社	19社	当期純利益	301億円

表紙の写真について

日本で最大の面積と貯水量を誇る滋賀県の琵琶湖は京阪神の水瓶という機能も持ち、一方で生態系は多様で1,000種類を超える動植物が生息しています。

その周囲には積水化学の3つの工場と多数の関係会社・住宅展示場があります。



- 積水化学工業(株)
- 滋賀栗東工場
- 滋賀水口工場
- 多賀工場
- セキスイハイム近畿(株)
- セキスイファミエス近畿(株)
- セキスイボード(株)
- セキスイ管材テクニクス(株)
- 栗東積水工業(株)
- 積水水口化工(株)
- 積水多賀化工(株)

編集方針

- 積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”（「環境」「CS品質」「人材」と、3つの“誠実さ”（「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」）に沿って誌面を構成しています。
- 事業特性の異なる3つのカンパニーそれぞれの事業活動とCSRの関係性、具体的な取り組みなどを、章立てを別にしてより詳しく説明しています。
- 掲載情報は、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性と積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。
- 情報の網羅性と読みやすさの両立のために、資料編を別刷としています。
- 本レポートで紹介しきれない継続的な取り組みについてはWebサイトで紹介していきます。
- 本レポートと財務関連情報を報告する「アニュアルレポート」で、積水化学グループの事業活動に関する情報開示を進めていきます。
- 信頼性確保のため、環境報告・社会性報告について第三者審査を受けています。

準拠または参考にしたガイドライン

- GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン ver.3.1 に準拠し、そのレベルはガイドラインの定義する「B+」に該当します。GRIガイドライン対照表はWebサイトに掲載しています。
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」も参考にしています。

本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2012年4月～2013年3月（取り組み事例については、2013年5月までの取り組みも含めています）

第三者審査対象範囲 検証

本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。

免責事項

本レポートには「積水化学工業（株）」とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見直し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入などして表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、対象範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いいたします。



CONTENTS



3 トップメッセージ

5 事業概要

7 マネジメント

CSR経営の実践

13 環境での際立ち

私たちの想い／環境貢献製品／地球温暖化防止／資源の有効活用／化学物質管理／生物多様性

21 CS品質での際立ち

私たちの想い／魅力ある製品・サービスづくり／品質の向上

27 人材での際立ち

私たちの想い／グループ人材力の向上／グローバル人材の育成／多様な人材の活躍／「安全・安心企業」づくり

事業とCSR

37 住宅カンパニー

43 環境・ライフラインカンパニー

49 高性能プラスチックカンパニー



CSR経営の基盤

55 コンプライアンス

57 リスクマネジメント

58 情報開示と対話

59 自然保護・社会貢献活動

63 第三者審査

64 沿革

64 編集後記

100年経っても存在感を 持ち続ける企業を目指し、 次世代事業の創出と社会への貢献を図ります

経営環境の激しい変化のなかでも着実に成長

2013年度は社長就任と同時期にスタートした5カ年の中期経営計画「GS21-SHINKA!」が最終年を迎えます。2012年度までの4年間を振り返ると、リーマンショックの落ち込みから、欧州の景気低迷や円高、東日本大震災、中国リスクと、経営環境は激しく変動してきました。

しかしながら、積水化学グループは持続可能な成長を目指してビジネスモデルの変革に取り組み、着実に営業利益を上げ続けてきました。

住宅事業においては「エコロジーとエコノミー」を両立させたソーラー、HEMS、蓄電池を搭載した「進・スマートハイム」を発売し、環境性、経済性、快適性を実現する住宅の普及に努め、ソーラー住宅を1997年に発売以来、累計で12万棟を達成しました。インフラ事業については下水道管の老朽化に対し、従来の開削式工法に比べて大幅に廃棄物を削減できる管路更生工法「SPR工法」が大河内記念賞を受賞したほか、三菱樹脂(株)の管材事業を譲り受け主要な樹脂管市場でトップシェアを確立するなど、国内の基盤事業が存在感を発揮しました。また、海外では、モバイル端末向け製品などのIT分野をはじめ、戦略事業での市場開拓を進めた結果、2000年のカンパニー制導入以降の最高益を3年連続で更新することができました。

東日本大震災もようやく復旧から復興へ向かいますが、日本のみならずグローバルで、安全で安心な住まいや街、さらには持続可能な社会をつくるために、これからもグループの総力をあげて貢献していきます。

2012年度を振り返って

「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と、基盤となる「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”を積水化学グループのCSRとして取り組んでいます。

2012年度は、やはり環境貢献製品の拡大・伸長が大きな成果です。環境配慮の観点にとどまらず、社会の環





境負荷低減に貢献できる製品を「環境貢献製品」として、2013年度には売上の40%を目指していますが、2012年度は38%まで拡大することができました。また、国内の生産活動で排出されるCO₂についても、前年度比で9%の削減となり、生産設備に対する環境投資が徐々に効果を表してきました。この排出量の削減と環境貢献製品の売上拡大によるCO₂低減効果により、2030年ビジョンに掲げているカーボンマイナスの実現に向けても着実に成果が表れてきています。

一方、コンプライアンス面では「型式住宅部分等製造者認証住宅に係る認証番号の誤記入等」の問題が発生し、当該の住宅にお住まいのお客様をはじめ関係者の皆様に対し多大なご迷惑とご心配をおかけしました。今回のことを真摯に受け止め、意識改革および管理体制の強化を図り、再発防止に努めていきます。

グループ全体でCSR経営のさらなる徹底・強化を展開

CSR中期計画の取り組みとして、CSR経営の浸透・強化とグローバル展開に注力してグループ一体となってCSR経営を展開してきました。従来の体制に加え、2012年度はリスク管理と危機管理の強化を目指してCSR部にリスクマネジメントグループを設置し、それぞれの組織におけるリスク分析と対策立案、各事業所における防災体制の完備を図りました。CSR委員会、各分科会での審議・検討を受け、各カンパニー・各部署でそれぞれCSRの課題や重点項目を定め、それらへの対応を図るといった事業の方針展開のなかでCSRがとらえられるようになってきました。

しかし、成長にともなう事業の多様化、グローバル化の広がりの中で、グループの考え方や価値観の共有、海外各エリアでの共通課題に対する連携した取り組みなど、まだまだCSR経営が着実に浸透しているとはいえません。

中期経営計画の最終年度にあたる2013年度は、それぞれのカンパニーでの事業特性や海外各エリアの特性などを踏まえて、積水化学グループ全体でCSR経営のさ

らなる徹底・強化を図っていきます。

また、グローバルにCSR経営を展開するためのプラットフォームとして、国連グローバル・コンパクトを今後も支持していきます。

次世代事業を創出し、100年経っても存在感のある企業を目指す

2013年度は、国内においては震災復興の本格化やインフラ老朽化への注目の高まり、2014年の消費税増税に先駆け住宅の受注増など、拡大する需要に対して確実に対応していきたいと考えています。一方、海外においては成長市場に対する海外生産体制を確立したことで、車両部品、機能樹脂事業や住宅分野の有望市場の需要を取り込み、円高の影響を受けてきたIT分野の輸出についても今後は追い風が期待できると考えています。

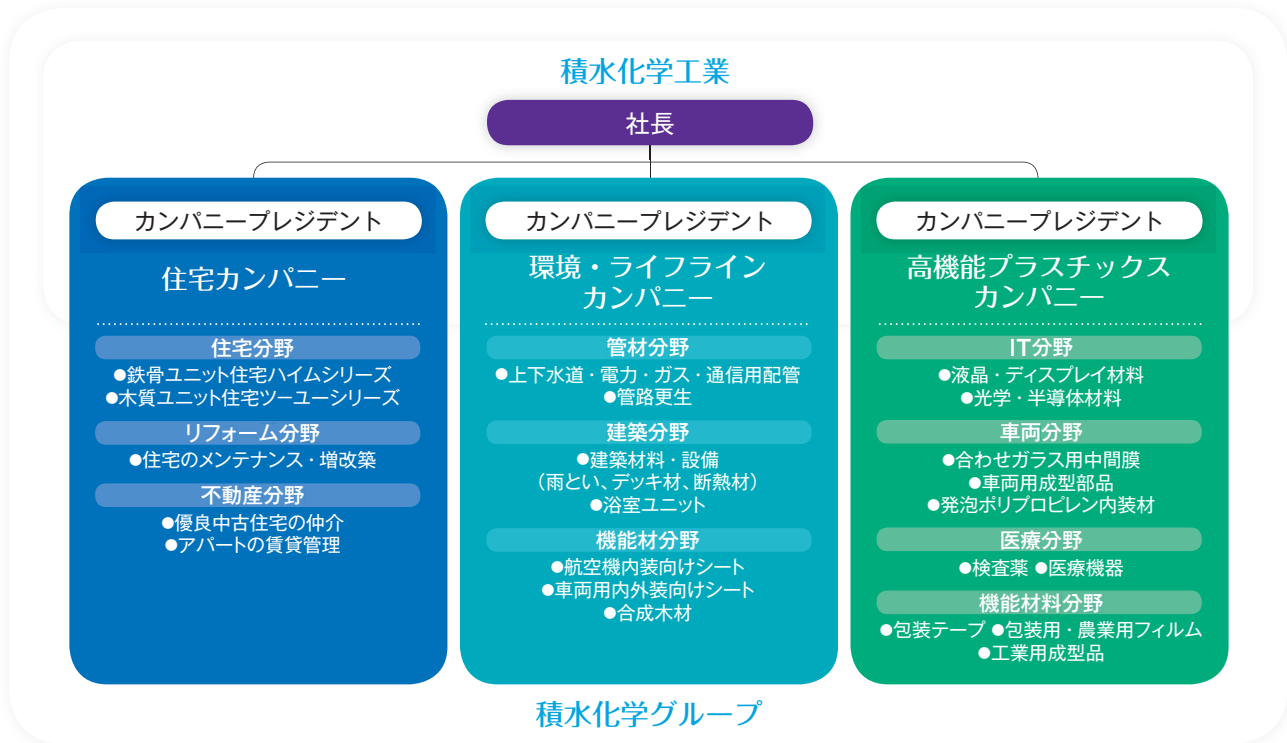
また、今後大きな成長が期待できる環境、エネルギー、ストック分野において、日本は課題先進国であり、日本モデルを構築すれば世界に貢献できる次世代事業を構築することができると考えます。そのためには、外部環境の変化に対して敏感なセンサーを持ち、ビジネスモデルの変革を行い、私たち積水化学グループ自体が「SHINKA」を続けなければいけません。事業のグローバル化が加速して活躍できる人材も多様化するなか、「自分の“得意技”を磨き、自ら手をあげチャレンジし一人ひとりが成長する」「環境貢献製品の拡大・創出により社会への貢献とともに環境を基軸に事業の成長を図る」「基盤品質と魅力品質を磨きあげ、お客様の声に応え感動を生む製品・サービスを提供する」——これらを通じて、今後とも企業価値の向上とCSR経営をグループ全体で進化し、100年経っても存在感を発揮し続ける持続可能な企業を目指していきます。

代表取締役社長

根岸 修史

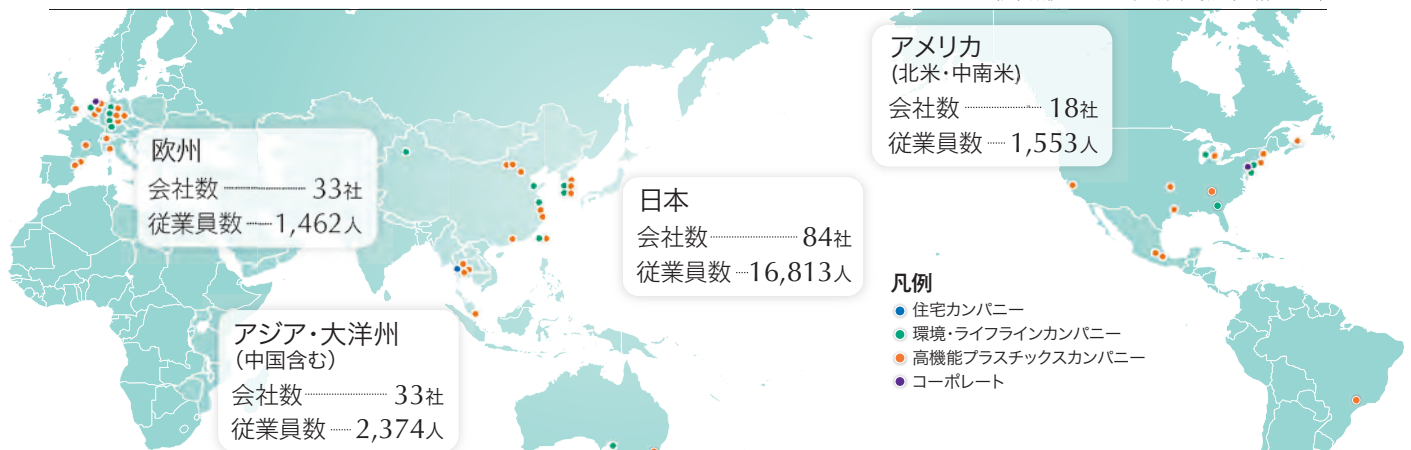
3つの社内カンパニーのもと、
社会的価値を創造する多様な事業を
グローバルに展開しています

カンパニー制と事業領域

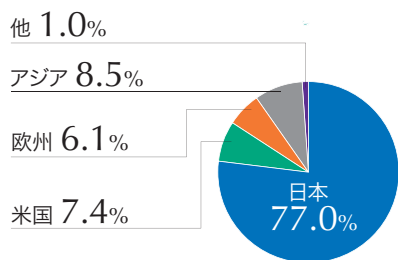


グローバル展開

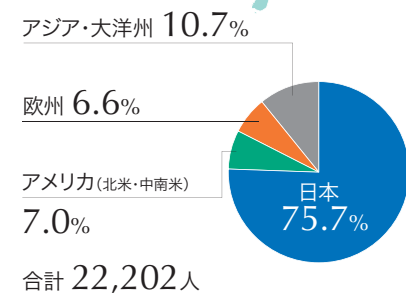
(注) 数値は2013年3月末時点(連結ベース)



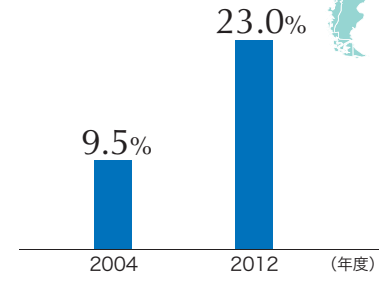
地域別売上高



地域別従業員数



海外売上高比率の推移



■ 積水化学グループの社是と企業理念

社是 3S精神

「社会への奉仕」「創意工夫と開拓精神」「品質向上」を基本精神とし、これを明文化した3S精神として定め、事業を展開しています。

サービス (Service)

事業活動を通じて、社会に貢献する。

スピード (Speed)

積水を千仞の谿に決するスピードをもって、積極的に新分野を開拓する。

スペリオリティ (Superiority)

最善のシステムと最高の品質をもって、顧客の信頼を確保する。

社章：

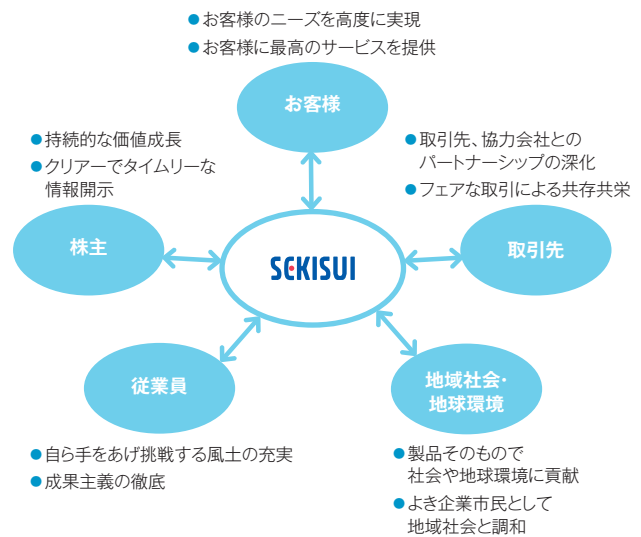
創業当時の社名「積水産業」の頭文字3つを亀甲マーク（化学記号ベンゼン）の中に配置して水の字を象ったもの。



企業理念

「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」

積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」を主要なステークホルダーと定め、事業活動のさまざまな面を通じて社会へ新たな価値を提供していきます。



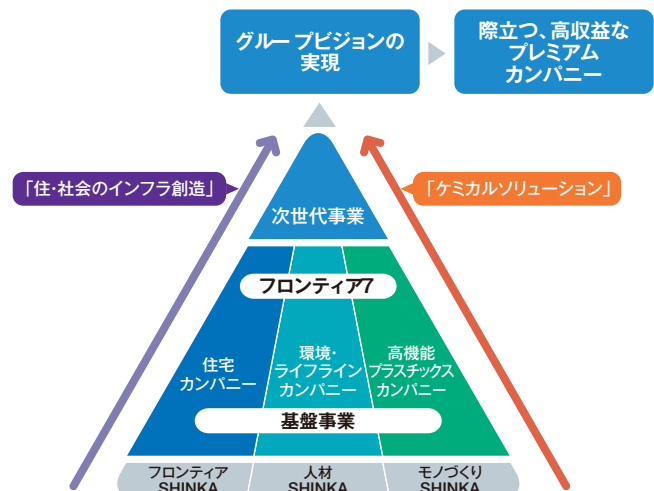
■ グループビジョン

積水化学グループでは、中長期にグループが目指す姿を示したグループビジョンを2009年に制定しました。このグループビジョンを実現していくために中期経営計画を中心とする経営戦略を策定しています。

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとつひとつのくらしと地球環境の向上に貢献します。

中期経営計画「GS21-SHINKA!」と事業戦略

2009年度に、2013年度までの中期経営計画「GS21-SHINKA!」を策定しました。「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」を目指し、「グローバル展開」「バリューチェーン展開」「新成長セグメント開拓」を行い（フロンティアSHINKA）、あわせて生産革新（モノづくりSHINKA）、人材の革新（人材SHINKA）に取り組みます。事業戦略としては、IT・車両・医療分野、管路更生事業、住環境事業など7つの高成長分野「フロンティア7」を設定し、将来の主力事業とすべく注力していきます。





企業価値の向上とCSR経営をグループ全体で推進しています



コーポレート・ガバナンス

積水化学グループは、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。事業環境が変化するなかで、経営の透明性・公正性を高めること、および迅速な意思決定を追求することが継続的な企業価値向上において重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。

業務執行機能の強化

業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置し、取締役会から大幅な権限を委譲しています。

取締役会は、積水化学グループの経営の基本方針の決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担い、企業価値の継続的な向上に努めます。

国内法を超えた対応

- 社外取締役の選任
- 執行役員制（任期1年）
- 株主総会招集通知早期発送
- 株主総会における電磁的方法による議決権行使
- 企業情報開示規則の策定

国際規範の尊重

積水化学グループでは、CSRに関する国際規範・規格を尊重しています。2009年3月に、国連グローバル・コンパクト[※]への支持を表明し、グローバルにCSRの推進を図っています。

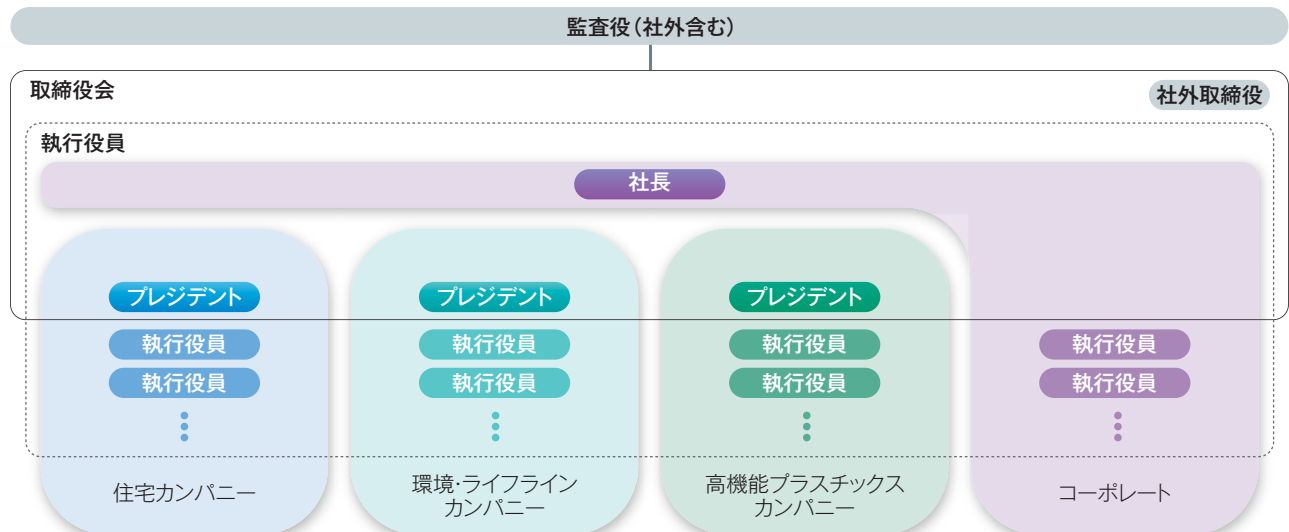
2010年11月に発行された社会的責任の国際ガイドラインであるISO26000についても、社内での取り組み強化や本CSRレポートでの編集において参考にしています。



※ 国連グローバル・コンパクト：

「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。

コーポレート・ガバナンス体制



※詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

● 開発・知的財産・調達

収益と成長の礎となる研究開発、その成果の一つである知的財産、さらにはモノづくりに必要な原材料・部材の調達など、さまざまな側面においてもCSR視点で取り組み、製品・サービスの価値向上に努めています。

研究開発

——事業の成長とともに社会課題の解決にも注力

各カンパニーおよびコーポレート、主要関係会社に研究開発部門を置き、基礎研究から製品開発、生産技術などに至る幅広い研究開発を実施し、成長分野での技術開発のスピードアップと際立つ技術の創出を図ります。

優れた研究者・技術者への高い評価・処遇の一環としては、「発明大賞」を定めています。「発明大賞」は、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明を評価・認定した上で、その発明者の功績に報いる対価を定めています。

知的財産

——開発における質と意識の向上

「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針として、一定数の特許を取得した従業員への「Pバッジ」制導入や、知的財産についての教育を行うなど、開発における質と意識の向上を図っています。

調達

——品質だけでなく、法令遵守や環境、安全も重視

積水化学グループでは「オープン」「公平・公正」「法令遵守」「相互信頼」「環境配慮」という5つの基本的な考え方をもとに資材を調達しています。調達先に対しては、品質や納期とともに「環境への配慮」「法令・社会規範の遵守」「調達会社での安全衛生」を依頼しています。2007年からは調達先へのCSRの取り組みアンケートを実施し、内容把握に努めています。

積水化学グループの調達方針

 <http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/index.html>

木材調達について

住宅で使用する木材の多くを占める構造材について、森林認証材（FSCなど）を使用しています。森林認証材とは、適正に管理された森林から合法的に調達された木材です。



マネジメント

CSR マネジメント

経営トップと従業員代表が参画するCSR委員会

CSR経営を議論する場として、「CSR委員会」と「環境」「CS品質」「人材」「コンプライアンス」「安全」の5分科会を設置しています（→資料編P20）。

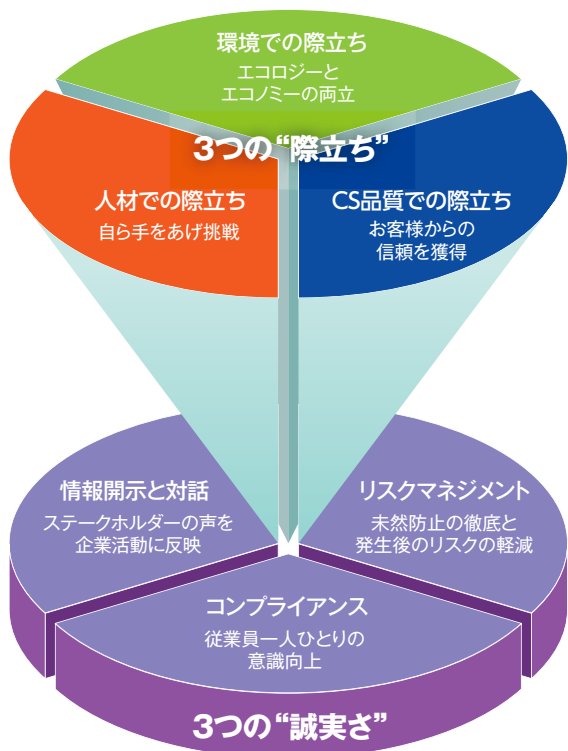
CSR委員会は、社長を委員長として、各カンパニープレジデントのほか、従業員の代表3人もメンバーに加わり、より良い審議・施策に結びつくよう努めています。

CSR中期計画における進捗状況

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」を策定し、環境貢献製品の売上拡大と、事業活動により排出されるCO₂削減に取り組んでいます。

2013年に中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、環境貢献製品の売上高比率を40%以上、およびCO₂の削減についても1990年度比20%の削減を見込んでおり、どちらも中期計画を達成する見込みです。

国内の生産事業所で排出されるCO₂は、環境貢献製品売上による削減量でほぼカバーしており、カーボンマイナスの実現に向けても着実に成果が表れてきています。



CSRの取り組みの変遷

CSRの取り組みの変遷		2008	
CSR マネジメント	全社の動き	2006-2008 中期経営計画 「GS21 Go! Frontier」	
	3つの「際立ち」	全体	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRに関する方針の制改定 ● グローバル展開、サプライチェーンとの連携 ● 各部門での取り組み促進 (CSR実行計画策定)
		環境	2006-2008 環境中期計画 「環境トップランナープラン・パート1」
		CS品質	2004-2008 CS品質経営 中期計画
	3つの「誠実さ」	人材	2006-2008 人材中期計画
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 魅力品質選定制度スタート
リスクマネジメント			
	情報開示と対話		

経営計画と連動した中期計画を策定

2009	2010	2011	2012	2013
------	------	------	------	------

- 理念体系「Our Principle」整備

2009-2013 中期経営計画 GS21-SHINKA!

1st Stage 2009-2010

- 「構造改革」による体質強化
- 選択と集中による「成長」

フロンティアSHINKA モノづくりSHINKA 人材SHINKA

2nd Stage 2011-2013

- 3つのSHINKAをさらに磨き上げ、「ビジネスモデルの変革」を実現する

- 国連グローバル・コンパクト支持
- 「人材・人権方針」策定

- 安全分科会を設置

グローバル戦略を踏まえた
目標・施策を設定

生物多様性の取り組みが進展

2009-2013 環境中期計画
「環境トップランナープラン・SHINKA!」

- 施策
1. 環境貢献製品の磨き上げ
 2. 事業活動での環境負荷のさらなる低減
 3. 生物多様性への配慮

重点項目	2012年度の成果 <small>検証</small>	2013年度の目標
環境貢献製品の拡大	売上高比率38% (目標38%)	40%以上
温室効果ガス 排出量削減	1990年度比28%削減 (国内)	1990年度比20%以上削減 (国内)
事業所の生物 多様性評価の実施	3事業所で実施	主要生産事業所での 取り組み計画策定
自然保護活動の 全事業所実施	51事業所中、48事業所実施 2011~2012年度で延べ73%の 従業員が参加	全51事業所実施 2011~2013年度で延べ80%の 従業員が参加

CS品質基盤づくりが進展

- 長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」策定

2009-2013 CS品質経営中期計画

- 施策
1. 基盤品質の強化
 2. 魅力品質の創出

重点項目	2012年度の成果 <small>検証</small>	2013年度の目標
外部損失費	40%削減 (2004年度比)	75%削減 (2004年度比)
重要品質問題	2件 (目標0件)	0件

グループ人材力向上のための施策展開が進展

2009-2013 中期計画

- 施策
1. グループ人材力の向上
 2. グローバル人材の育成
 3. 多様な人材の活躍

重点項目	2012年度の成果 <small>検証</small>	2013年度の目標
グループ人材力の向上	ビジネスリーダー後継者づくり 人事制度の改定	計画的な異動・経験の付与 グループ会社への展開
グローバル人材の育成	グローバル採用の拡大 海外現地人材育成 (研修:アメリカ) グローバル人材数294人	グローバル採用比率30% 欧州、中国への展開 グローバル人材数300人
多様な人材の活躍	女性採用比率28% 女性のラインマネージャーへの登用 女性部下マネジメント セミナー拡充	新卒女性採用比率30% 対象者への育成支援 グループ会社での開催拡大

2009-2013 中期計画

重点項目	2012年度の成果	2013年度の目標
意識改革および 海外展開	教育拡充および海外体制の構築	モニタリング拡大と海外での 運用拡充
リスクマネジメント 体制強化	リスク管理活動組織の拡大 (72組織) 国内新危機管理体制の運用	リスク管理活動組織の拡大 (100組織) 地域別海外危機管理 体制構築
ステークホルダー との対話継続	SRIインデックスへの選定	SRIインデックスへの 選定維持



国内外でのCSRの取り組み

積水化学グループは、事業のグローバル展開にともない、海外でもCSRの取り組みを積極的に推進しています。

欧州、アメリカ、アジア・大洋州、中国、韓国の5つのエリアでは、2010年度から海外関係会社社長会を開催し、それぞれのエリアでの課題や解決策、シナジーの創出などについて議論しています。

また、社長会の内容については、毎年3月に行われる日本での方針説明会の日程を活用して、日本でも経営トップと議論しています。

例えばアメリカでは、統括会社のWebサイトを刷新し、個別の会社へのアクセスを容易にしました。また、アメリカの関係会社の求人情報も新たに掲載しました。欧州においては、欧州にある積水化学グループ各社のCSRの取り組みなどを従業員に周知するために、リーフレットを制作して全従業員に配布しました。アジア・大洋州においては、国ごとでのシナジーの創出について議論し、今後はタイとオーストラリアにおいて、特に個別にシナジーを追求していくことにしました。中国では特に人材育成について、韓国では環境とリスクマネジメントについて、それぞれ議論しました。

国内では、事業所や関係会社においてCSRの取り組みをさらに普及・浸透させることを目的とした「CSR担当者連絡会」を2010年度から開催しています。

国内外とも、事業内容が異なる会社どうしが連携した

り、ベストプラクティスを学び合うことで、それぞれの社会的責任を果たし、グループ経営を進化させることを目指しています。

また、2012年度は、品質や安全など、積水化学グループ共通で取り組むべきCSRの重点テーマについて、海外の工場長や経営幹部を対象とした説明会を実施しました。

海外関係会社社長会



アメリカ統括会社のWebサイト



voice

積水化学の経営トップやアメリカ各社の社長と率直な意見を交換する良い機会を持てました

日本で行われた社長会は、アメリカの子会社をはじめとする積水化学グループの各国の社長たちと会う良い機会となりました。また、それぞれの持つ課題について、アメリカ各社の成功事例を学び、それをどのように取り込んで会社として成長していくべきか、積水化学の経営トップも交えて率直な意見を交換することができました。

今回の社長会を受け、Sekisui Diagnostics社ではWebサイトの見直しを行い、Sekisui America社と積水化学へのリンクを追加します。

また長期的な計画として、会社が成長、拡大するのに不可欠であるリーダーシップ育成、人材マネジメントや後継者育成といった分野について、成功事例の共有や討議などを行っていきます。



Sekisui Diagnostics, LLC.
COO
Jerome Casey

● 継続報告 東日本大震災への対応

積水化学グループは、住居や生活を支えるライフラインの提供を事業としています。

こうした事業の特性を活かして、東日本大震災からの復興に向けてさまざまな活動に取り組んでいます。

各種インフラ工事などを通じて被災地に貢献

東日本大震災からの復興に向けて、環境・ライフラインカンパニーでは、2011年度から継続して、地震で勾配不良になった下水管きよの復旧工事へ材料を納入しています。下水道を復旧させないと傷んだ道路の復旧工事ができないため急がれる工事であるものの、地元の建設事業者の人手不足によって思うように進んでいない状況です。そこで、積水化学グループの日本ノーディングテクノロジー(株)(NNT)が、仙台市から下水道工事を直接受注することで、復旧に貢献しています。

また、積水化学は、国土交通省の委託で実施した「仙台市をモデルとした下水熱利用事業の事業可能性調査」に基づいて、下水熱利用を検討しています。これは老朽化した管きよの改築更新・耐震化技術である管路更生工法を活用するもので、更生工事の際に、下水から熱を回収して利用する仕組みです。

一方、宮城県石巻市では、NNTが今後の復興需要に応えるために、地元企業とジョイントベンチャーを組んで準備を進めています。

これらのほか、積水アクアシステム(株)は、宮城県亘理町の復興いちご団地でピニールハウス設置工事や水産養殖施設の再建工事を通じて、震災復興に貢献しています。

下水道工事状況



岩手県内のサケマスふ化場の再建工事



応急仮設住宅の住環境改善に貢献

住宅カンパニーでは東日本大震災の発生直後、岩手・宮城・福島に合計1,160戸の応急仮設住宅を建設しました。その後、復興の遅れから当初2年間とされていた仮設住宅への入居期間も3年に延長され、入居者の住環境改善が必要となりました。そこで、各県からの要請に応じて追加工事を実施し、被災地の復興を継続的に支援しています。

追加工事の例として、東北の厳しい寒さを凌ぐため、各世帯の玄関前に1坪程度の風除室を設置して室内への冷気流入を防止しました。また、暖房便座の追加設置や、特に寒さの厳しい気仙沼市、南三陸町の仮設住宅には暖房器具を配布し、寒さ対策を施しています。

仮設住宅は遊休地やグラウンドなどに建設されているため、水はけの悪い土地が多く、入居者の方から通路などに水溜りができるとのご意見をいただきました。そこで各住棟間の通路に透水管を埋設し、雨水排水工事を行いました。また、ご高齢の入居者が多いことから、仮設団地内を安全に移動できるよう、住戸間と駐車場にアスファルト舗装を施しました。

これらのほか、入居期間が長期化するなか、荷物も増えて手狭な仮設住宅が荷物でいっぱいにならないよう、各住戸の玄関横に物置を設置し、仮設住宅にお住まいの皆様への住環境改善に貢献しています。

応急仮設住宅の物置設置工事



応急仮設住宅の風除室設置工事



環境での際立ち

エコロジーとエコノミーを両立させ、
環境で際立つ「環境トップランナー」を目指します

私たちの思い

積水化学グループは「エコロジー^{※1}とエコノミー^{※2}を両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指す」という環境理念に基づき、事業活動での環境負荷低減はもちろんのこと、社会の環境貢献につながる製品開発やサービスの提供とともに、環境を基軸に成長する企業を目指します。

また、未来の子どもたちに美しい地球を残すため、私たちが活動するすべての国・地域で、地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献します。さらに、自然保護活動など、地域における社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

- ※1 エコロジー：
地球環境への配慮と貢献、地域環境との共生。
- ※2 エコノミー：
お客様の経済性、企業の経済性。

環境経営方針、推進体制は → 資料編 P20、21



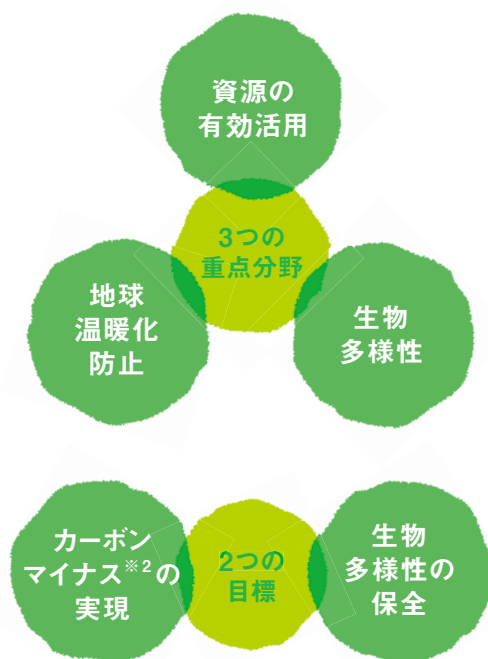
環境経営長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」

誰もが「環境」を重視する 社会の実現を目指して

積水化学グループは、持続的な成長に向けて、環境経営の方向性や達成レベルを示した長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」を2009年度に策定。2030年に実現すべき社会の姿を、人々の環境に配慮する意識とライフスタイルが広く定着し、企業や行政においても「環境」が最も重要な価値基盤の一つとなっている「環境フロンティア社会」と描きました。その実現に向けて、3つの重点分野と2つの目標を掲げています。

また、「Sekisui Eco-Frontier 2030」からバックキャスト^{※1}した環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」を策定し推進しています。

- ※1 バックキャスト：
将来目標とする姿を想定し、そこから振り返って現在すべきことを考える手法。
- ※2 カーボンマイナス：
原材料起源・生産など、事業活動にともなう温室効果ガスの排出を、製品使用時の温室効果ガス削減効果などが上回ること。



2009	2010	2011	2012	2013
長期ビジョン 「Sekisui Eco-Frontier 2030」				
環境中期計画 2009-2013 「環境トップランナープラン・SHINKA!」				
環境貢献製品の売上拡大				
エネルギー革新活動・環境投資促進策				
	カーボンマイナス取り組み開始			
	生物多様性ガイドライン策定			
		「積水化学の森」づくり		
		事業所の生物多様性調査		
			環境シンボルマーク制定	

環境中期計画

「環境トップランナープラン・SHINKA!」の進捗

環境貢献製品の売上、 温室効果ガス排出量とも 計画通り進捗

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」(2009～2013年度)では、4つの重点テーマを掲げています。2012年度は、環境貢献製品の売上、温室効果ガス排出量の削減は計画通りでしたが、廃棄物量削減は目標未達でした。

環境マネジメントシステムの運用拡大

新たに国内1拠点が ISO14001 認証を取得

環境経営を効果的に行うために、国際規格であるISO14001にのっとった環境マネジメントシステムを構築し、運用拡大を図っています。2013年3月時点で、国内64事業所、海外25事業所がISO14001などの認証を取得。これら事業所の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は66%になっています。

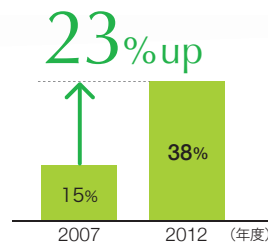
製品の環境対応の仕組み

開発・調達・生産の 3つの段階でグリーン化を推進

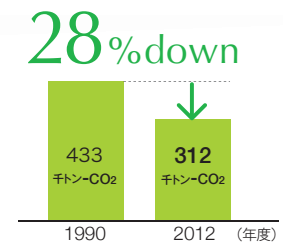
積水化学グループは、事業活動における「開発」「調達」「生産」の3つの段階で環境に配慮する「3つのグリーン化」を進めています。そのために「製品環境影響評価」「グリーン調達」「設備投資事前評価」などの制度を運用しています(→資料編P8)。なお、グリーン調達に係る様式などは、積水化学のWebサイトで公開しています。

<http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/>

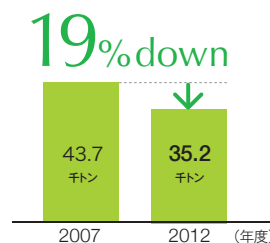
環境貢献製品の
売上高比率 (検証)



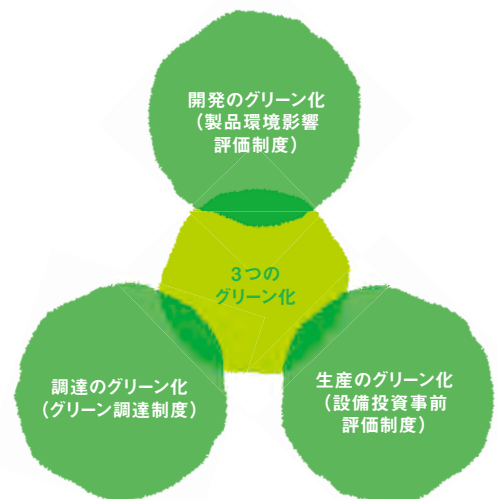
温室効果ガス排出量
(国内) (検証)



廃棄物発生量
(国内) (検証)



セキスイエコバリュー
インデックス (検証)



積水化学 創立65周年記念 「世界子どもエコサミット2012」を開催

世界の主要事業所から85人が参加

2012年8月、積水化学グループ従業員の子どもたちを対象に「世界子どもエコサミット2012」を開催しました。

創立60周年の2007年から5年ぶりとなる今回は、規模を拡大し、14の国と地域の事業所から85人が参加しました。子どもたちは、「自然と暮らす未来を考えよう!」をテーマにさまざまなプログラムを通じて、積水化学グループの環境への取り組みと、自然が人にもたらす恵みのすばらしさを学びました。そこから、自分たちはどのように行動していくべきかなどについて、10のグループに分かれて議論しました。



学んだ内容をもとに積水化学へ提言

各グループは、環境のために自分たちが実行することの宣言と、おとな(積水化学)への提言をまとめて最終日に発表。子どもたちからの提言を受け、積水化学の社長が、「毎年、最もエコな活動をした人を表彰する制度」の実施と、積水化学グループで働く従業員全員が環境に関する活動に参加する「SEKISUI環境ウィーク」を年1回行うことを宣言しました。

「最もエコな人の表彰」は2012年度に実施し、全従業員とエコサミットに参加した子どもたちの投票により受賞者を決定しました。

「SEKISUI環境ウィーク」は2013年度から実施の予定です。

子どもたちの環境宣言

- 環境意識を高め地球を大切にします
- 水を大切にします
- ゴミを分別しリサイクルします
など

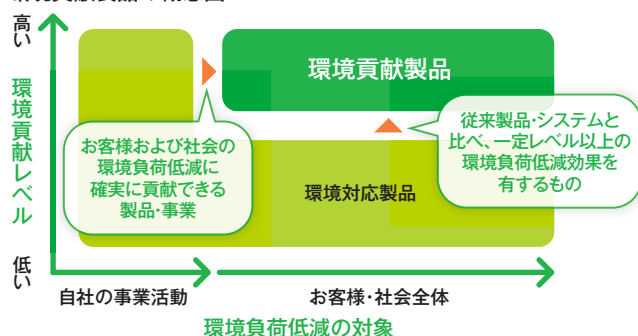
おとな(積水化学)への環境提言

- 生き物を保護する内容の教材を用意してください
- 「水」を大切に作るコマーシャルをつくってください
- 森林を守ってください
など

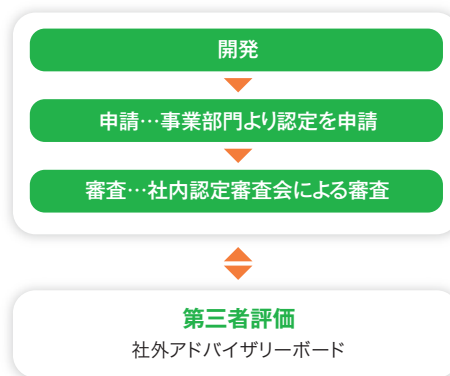
製品・事業を通じて、 お客様と社会の環境負荷低減に貢献します

積水化学グループのCSRは、事業を通じて社会に貢献することです。社会全体の環境負荷低減に寄与するためには、企業が環境に積極的に貢献する製品をつくり出し、世の中に普及させていくことが必要です。積水化学グループは、2006年度から環境貢献レベルを従来よりも高めた「環境貢献製品」の基準を設定し、認定制度を運用しています（→資料編P8）。

環境貢献製品の概念図



環境貢献製品の認定プロセス



2012年度の実績と効果

● 年度目標の売上高比率38%を達成

積水化学グループは、連結売上高に占める環境貢献製品売上高比率を2013年度に40%以上に拡大することを環境中期計画の目標に掲げています（→資料編P8）。

2012年度は、太陽光発電システム搭載住宅の好調や環境貢献製品の品目増加によって、環境貢献製品売上高は3,925億円まで拡大し、売上高比率は年度目標の38%を達成しました。これらの環境貢献製品がもたらす効果は、CO₂削減量に換算すると、積水化学グループの国内生産段階で発生するCO₂量を大きく上回るレベルになりました（積水化学試算）。

社外アドバイザーボードの開催

● 社外からの意見を取り入れながら環境貢献製品を認定

積水化学グループでは、環境貢献製品認定制度の信頼性と透明性を高めるために、2010年度に第三者機関「社外アドバイザーボード」を設置し、認定制度全体に対して助言・提案を受けています。

2012年度は、2012年9月と2013年3月に開催し、個々の環境貢献製品に対する意見を伺いました。また、本制度や積水化学グループの環境経営についても、アドバイザーの方々から自然資本*やサプライチェーンへの取り組みなどさまざまな意見や提言をいただきました。積水化学からは、担当取締役以下各カンパニーやコーポレートの環境担当者が出席し、いただいた意見を踏まえて環境経営に取り組んでいます。

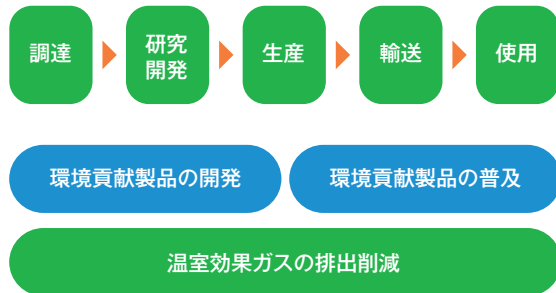
*自然資本：

「土壌・大気・水・植物などの自然からの恵みや、金属・石油・ガスなどの天然資源」を意味する。

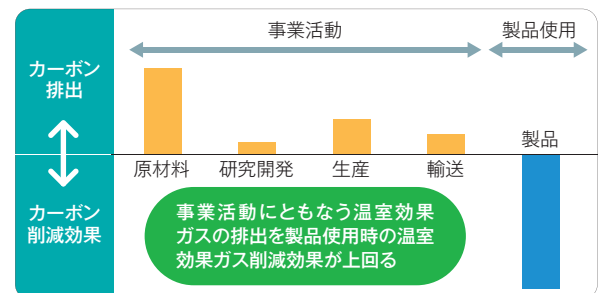
ライフサイクルを通じて カーボンマイナスの実現に取り組みます

カーボンマイナス(→P13)を実現するには、環境貢献製品の開発・普及とともに、事業活動にともなう温室効果ガスの排出抑制が必要です。積水化学グループは、ライフサイクル全体を通じた取り組みを続けています。

ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減



カーボンマイナスの概念図



2012年度の実績と今後の方向性

生産活動にともなう国内の温室効果ガス排出量を 1990年度比28%削減

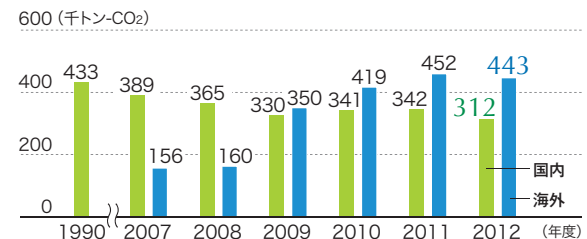
生産時(国内・国外)の取り組み

日本国内では、生産時に発生する温室効果ガスの総量を「2013年度に1990年度比20%以上削減」という目標を設定しています。2012年度は「環境投資促進策^{*}」の成果もあって、1990年度比で28%削減しました。海外の生産拠点については、事業の拡大によって製品構成などが大きく変化しています。そこで「2013年度にエネルギー原単位を2008年度比5%以上削減」をガイドラインとし、これに沿って各事業所が自らの状況に応じた目標を設定しています。

※環境投資促進策：

CO₂排出抑制を目的とした投資について、削減効果に応じた費用をコーポレートがカンパニーに支援するもの。2007年度に導入し、2009年度からエネルギー使用の実態把握のための“見える化”投資も対象に加えた。

生産時の温室効果ガス排出量推移 検証



注) 海外のデータはCO₂排出量のみ。
買収などによる事業所数の増加にともない、2009年度以降の海外の数値が増加しています。
海外データの集計期間は、2011年度までは暦年で、2012年度からは4月1日～翌年3月31日としています。

生産以外の取り組み 検証

2012年度の温室効果ガス排出総量	代表的な取り組み	削減効果
研究開発 13千トン-CO ₂	エネルギー管理の徹底の継続	2007年度比33%削減
輸送 43千トン-CO ₂	共同配送やモーダルシフトによる排出量削減	2007年度比17%削減
オフィス 16千トン-CO ₂	消灯の励行、エアコンの設定を控えめにするなどの省エネ活動	2007年度比14%削減

Reduce、Reuse、Recycleの「3R」をライフサイクル全体で徹底します

積水化学グループは、ライフサイクル全体で「3R」（Reduce：使用抑制、Reuse：再使用、Recycle：再資源化）を徹底。事業活動に起因して発生させた廃棄物すべてを資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に取り組んでいるほか、水資源の保全にも努めています。



2012年度の実績と今後の方向性

生産活動にともなう国内の廃棄物発生量を2007年度比19%削減、住宅新築現場でも廃棄物発生量を削減

廃棄物発生量の削減

積水化学グループは、資源を有効に活用するため、特に廃棄物の発生抑制と再利用に注力しています。2012年度は国内生産事業所で「不良ゼロ化」活動など、生産安定・効率向上を図り、2007年度比で廃棄物発生量を19%削減、原単位は11%削減になりました。

住宅新築現場では、廃棄物発生量はもともと少ないものの、2012年度は、邸別の廃棄物の測定、廃棄運搬の広域認定導入などによる余剰部材の削減や、端材・梱包材の削減活動を行うことで、1棟当たりの廃棄物発生量を2000年度比で鉄骨ユニット住宅は27%、木質ユニット住宅は48%削減しました。

ゼロエミッション

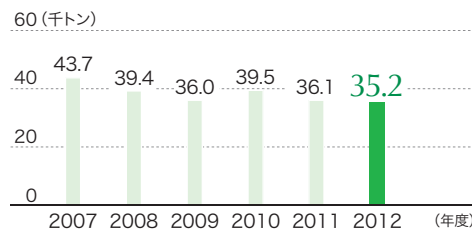
1998年からゼロエミッションに取り組み、環境中期計画（→資料編P3）で「2013年度に対象事業所の達成率100%」を目標に活動しています。2012年度の達成率は、国内98%、海外21%となりました。

2012年12月には、Sekisui S-Lec Mexico社がゼロエミッションを達成しました。

水資源の保全

積水化学グループは、冷却水を循環使用するなど水使用量の削減に努めています。国内グループ全体での2012年度の取水量は、2007年度比で7%削減となりました（→資料編P11）。

廃棄物の総発生量推移（国内生産事業所）検証



voice

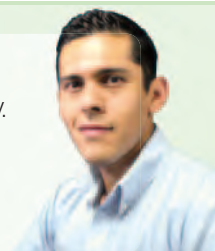
ゼロエミッション活動を生活にも広げていきます

ゼロエミッション活動は新しい意識の始まりであり、この新しい考え方を家族や友人に伝えることが今後の我々の役目だと考えています。

環境への貢献活動を通じて地球を守ることを目標にしている積水化学グループの一員であることを非常に誇りに思っています。

Sekisui S-Lec
Mexico S.A.de C.V.
Technical Service
Department

Luis Gonzalez

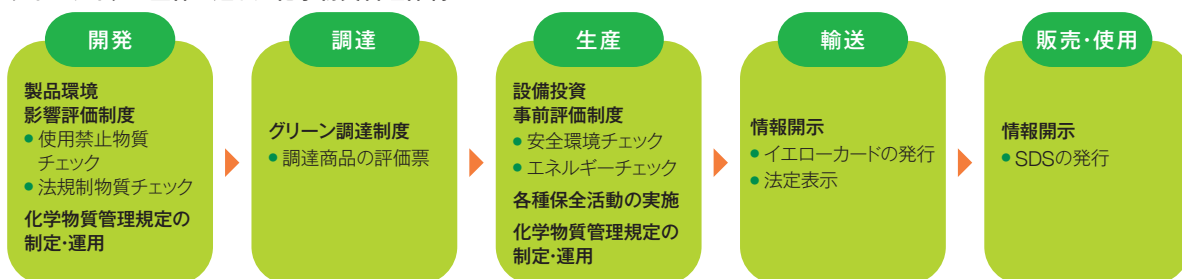


適正管理や排出削減を通じて 環境への影響を低減します

化学物質は、人々の生活を便利にする一方で、環境や人体に有害な影響を与えるものがあります。適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することが企業の重要な責務です。

積水化学グループでは、製品環境影響評価制度^{*1}やグリーン調達制度^{*2}を運用するとともに、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に1999年度から取り組んでいます。また、法律などの制改定への対応のため、定期的に使用を規制すべき化学物質を見直しています。

ライフサイクル全体を通じた化学物質管理体制



※1 製品環境影響評価制度：

製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度（→資料編P8）。

※2 グリーン調達制度：

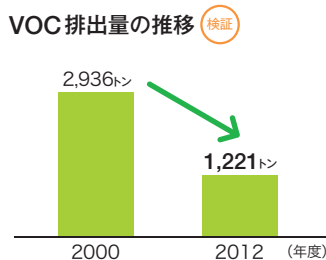
製品の原材料や部品などを調達するさい、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。

汚染物質の排出量削減

VOCの大気排出量を 2000年度比58%削減

2006年度からは「2013年度にVOCの大気排出量を2000年度比60%以上削減」という目標を設定。2012年度は、2000年度比で58%削減しました（→資料編P13）。

なお、代替フロン類は2008年度に全廃しました。



大気・水質汚染の防止

法規制を踏まえて 排気ガス、排水の管理を徹底

積水化学グループでは、排気ガスや排水に関わる種々の設備に対し、法律や条例規制値を遵守しています。また、定期点検など適切な維持管理を通じて汚染物質の排出抑制に努めています。

土壌調査

自主調査計画を終了

2011年度で、調査を計画していたすべての事業所の調査を終了しました。今後は、事業所の閉鎖、事業所用の土地の取得などを行った時点で調査を実施します。

PCB含有機器の処理・保管

法令に即した適正な処理・ 保管を実施

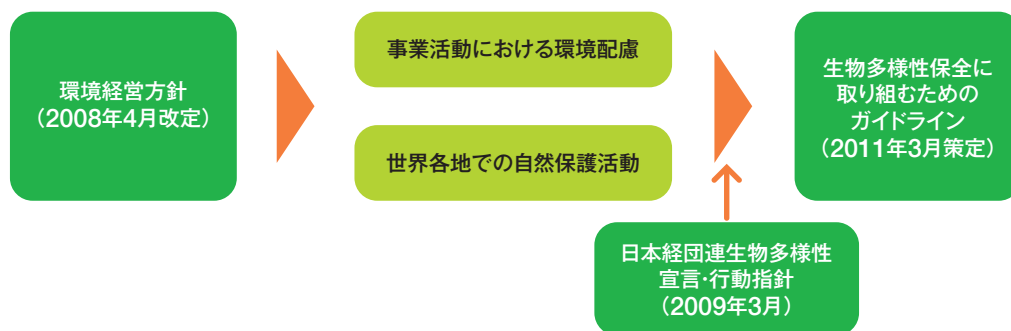
PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理しています。

保管中のPCB含有設備については、保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。

事業活動と社会貢献の両面から 生物多様性の保全に努めます

積水化学グループでは、2008年4月、「環境経営方針」に生物多様性に関する項目を盛り込み、事業活動における環境配慮と、世界各地での自然保護活動の展開という両面から生物多様性の保全に取り組んでいます。

生物多様性保全に向けた考え方



事業活動にともなう生物多様性への影響評価

活動レベルの向上を目指して現状と課題を把握

積水化学グループは、生物多様性保全に関するガイドラインを2011年3月に策定しました。このガイドラインに従い、2012年度は前年度に引き続き、生物多様性保全の活動について国内3事業所で評価しました。その結果、一部の事業所で植栽が単一で高木、低木を織り交ぜた立体的な構造が少ないなどの課題も浮き彫りになってきました。今後、これらの課題に取り組んでいくことで、多様な生物と共生できる事業所づくりを進めるとともに、積水化学グループ全体の活動レベル向上を図っていきます。



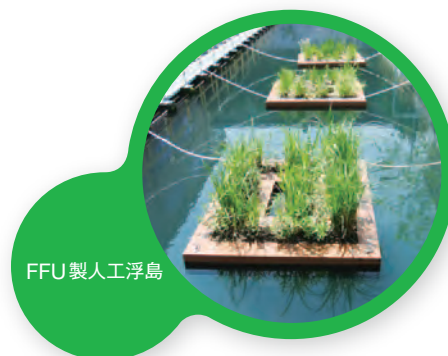
都市部の
事業所での
屋上緑化

生物多様性の保全と持続可能な利用

滋賀栗東工場での生物多様性保全

積水化学の滋賀栗東工場は、滋賀県南部の栗東市にあり、周囲には里山の貴重な自然も多く残っています。

2012年度に、生物多様性保全の取り組みの一環として、工場排水の最終放流池に水生植物を植栽した人工浮島を設置しました。池に生息する淡水魚に生息空間を提供するとともに、水生植物による水浄化作用も期待できます。人工浮島は、同工場で製造している、合成木材「エスロンネオランバー FFU」を用いて製作し、水生植物の育成に最適な環境に設計しました。また、周辺流域の在来種であるアゼスゲ、ミクリ、マコモなどを選び、従業員の家族も参加して植栽しました。



FFU製人工浮島

CS品質での際立ち

人・モノ・仕組みの品質を高めて「指名され続ける品質」を実現していきます

私たちの想い

積水化学グループは、1999年から「お客様満足 (CS)」に重点を置くCS経営に取り組んできました。2004年からは、全事業でモノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様から継続的に選択していただける価値を常にお届けし、お客様とともに発展・成長し続けることを目指す「CS品質経営」に取り組んでいます。「モノづくりのはじまりはお客様の声から」

をモットーに、お客様からいただくさまざまな声や情報を活用して「人の品質」「モノの品質」「仕組みの品質」を向上させ、お客様に提供する「魅力品質」と「基盤品質」を磨き上げます。

「指名され続ける品質」の実現のためにグループ一丸となって取り組んでいます。

CS品質経営方針、推進体制は → 資料編 P20、21



中期計画 (2009～2013年度) の進捗状況

外部損失費を2004年度比40%削減

積水化学グループは、CS品質への取り組みにあたって「外部損失費^{※1}」と「重要品質問題^{※2}の発生件数」の2つを重点指標として設けています。中期計画 (2009～2013年度) では、「2013年度に重要品質問題ゼロ、外部損失費68%削減 (2004年度比)」という目標を掲げています。

2012年度は、重要品質問題は2件発生し、外部損失費は2004年度比で40%の削減となりました。今後は重要品質問題が発生しないようデザイン・レビュー (DR) の質を向上させます。そのために、「DR実施ガイドライン」および「設計変更ガイドライン」を作成してグループ全体へ規則化します。

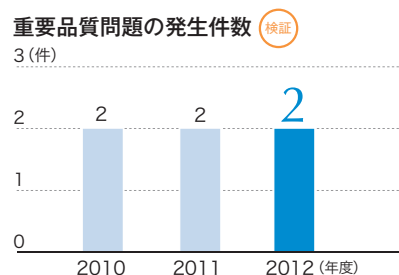
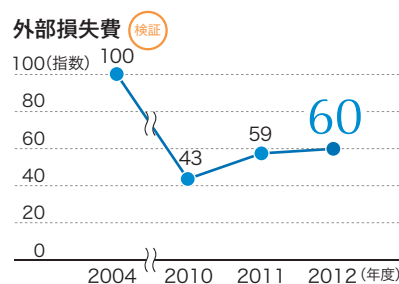
これらを必要に応じて改善しながら未然防止を図るとともに、グループ全体の品質保証システムの強化と品質リスク低減活動の展開によって外部損失費のさらなる削減を目指します。

※1 外部損失費：

製品に関する苦情・クレーム対応の費用。

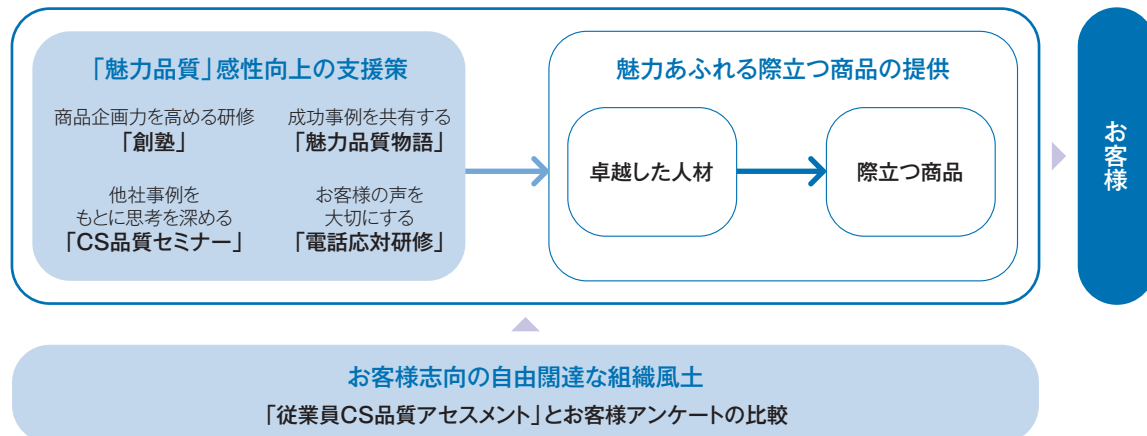
※2 重要品質問題：

「製品・サービスの品質」に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与える問題。



「魅力品質」を創出できる 仕組み・人・風土づくりを進めています

積水化学グループでは「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、お客様に指名され続ける「魅力品質」を創出していくために、お客様志向で自由闊達な組織風土づくりに取り組んでいます。



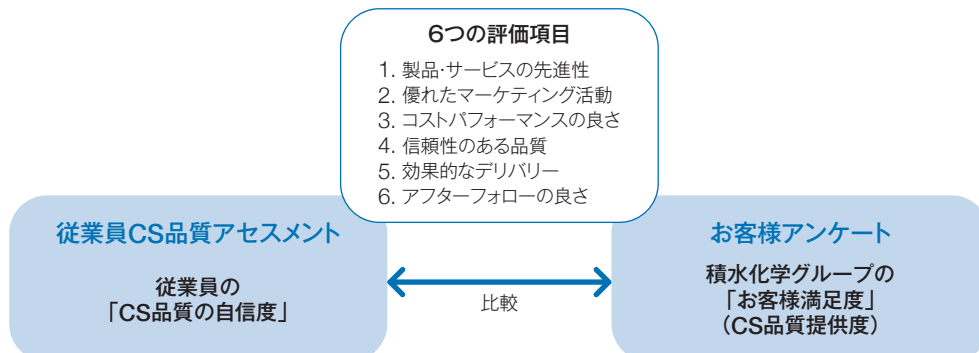
CS品質経営の浸透度に関する調査・検証

従業員CS品質アセスメントとお客様アンケートとの比較により、 積水化学グループのCS品質経営の浸透度を把握

積水化学グループでは、2012年度から新たな取り組みとして、国内従業員を対象としたCS品質アセスメント（アンケート調査）を実施しました。従業員のCS品質に関する意識と行動を測ることで、CS品質経営の浸透度把握と課題を明確にすることを狙いとしています。事業戦略、組織マネジメント、風土など「CS品質経営の取り組み」と、その結果としての総合評価「CS品質の自信度」をカンパニー・事業部ごとに点数化し、課題を明確にしました。グループ全体としては、お客様との接触が少ない生産部門などで「CS品質の自信度」が若干低いという傾向があり、そのような部署での風土醸成が今後の課題であることがわかりました。

さらに、同時期に実施した「お客様アンケート」の総合評価と比較し、お客様と従業員との認識の差を確認しています。「お客様満足度」（CS品質提供度）に影響を与えている6つの評価項目を比較したところ、両者で重要視する項目が異なる事業部が多くあり、新たな課題を抽出することができました。

6つの評価項目に基づく従業員CS品質アセスメントとお客様アンケートとの比較



「魅力品質」を創出する人・風土づくり

4つの仕組みで人材を育成

積水化学グループは「魅力品質」をつくり出す感性を磨き上げていくために、人材育成の4つの仕組みを整えています。

「創塾」

商品企画力を高める産学協同の研修です。2008年度から実施しており、2012年度末までに延べ54人が参加しています。2011年度から、より事業に則した研修とするために、同一事業のメンバーでチームを構成することとしました。

2012年度は「住宅カンパニー」「積水ホームテクノ(株)」「積水フィルム(株)」の3チームが参加し、2013年2月に各チームが商品企画を経営トップにプレゼンテーションをしました。そのなかから、特許の出願や取引先への具体的提案など、商品化・事業化に向けた動きが出てきています。



「創塾」

voice

「商品七つ道具」手法を活用して
業界リーダーを目指します

体系化された商品開発プロセス「商品企画七つ道具」を事業のなかで実現し、開発のアイデアを導き出せたことは大きな成果でした。

この手法は、ヒット商品を生み出す成功パターンの一つであることを強く認識しました。企業を直接のお客様とする事業であっても、実際に商品を使ってくださるお客様の声を聞き、ニーズを先取りして取引先に提案していくことの重要性に気づかされました。また、学生との産学協同も、新しい視点に気づく楽しい経験でした。

今後の開発においても、この手法を活用し、競争力の強い製品を世に送り出し、業界リーダーを目指したいと思えます。



積水フィルム(株)
技術開発部
千東 尚久

「CS 品質セミナー」

CSや品質に対する意識向上のために、2001年度から社外のさまざまな分野の方々を招いて実施している講演会です。2012年度末までに延べ30回開催しています。

2012年度は、開発・品質管理・CSなどのテーマで講師を招き、積水化学の東京本社と京都研究所で4回開催し、延べ約350人が参加しました。



「CS 品質
セミナー」

「魅力品質物語」

商品企画・開発担当者の意欲向上を目的としたイントラネット上の商品開発の秘話を紹介するコンテンツです。2011年度の「魅力品質選定制度」で大賞を受賞した「通年型空調換気システム 快適エアリー」を紹介しています。



「電話対応研修」

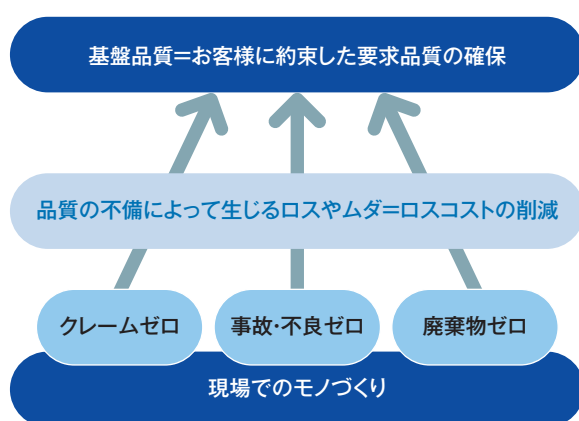
お問い合わせ窓口の対応レベル向上を目指した「電話対応研修」を2008年度から継続しています。2012年度は13事業所で21回実施し、延べ200人が受講しました。

2012年度の受講者数

200人

クレーム、事故・不良、廃棄物の 「3つのゼロ」を追求しています

積水化学グループは、品質を支えるのは現場でのモノづくりであると認識し、2006年度から生産活動の革新に注力しています。品質の不備は、クレームへの対応や廃棄物の増加といったロス・ムダ…つまりコストにつながるという考えのもと、「クレームゼロ、事故・不良ゼロ、廃棄物ゼロ」という「3つのゼロ」を目標に掲げてロスコストの削減に取り組んでいます。



「3つのゼロ」活動実績 検証

クレーム対応費用

4%
減少

(2008年度比)

労働災害件数

47%
減少

(2008年度比)

ロスコスト

22億円
減少

(2008年度比)

品質マネジメント

事業特性に応じた体制を各部門で整備

製品の品質管理について、製造からお客様が使用されるまでのプロセス全般にわたる体制を整えています。各部門で品質保証体系を構築し、各工程でPDCA*のサイクルに沿った日常管理を推進。製品の開発や改良にさいしては、品質保証・安全などの観点から審査しています。また、ISO9001の認証取得を進めており、2012年度は積水化学グループの取得事業所数は102、これらの事業所・部署の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は59%となっています。

2013年度も、事業のグローバル化に対応した品質保証体制の整備に力を注いでいきます。

* PDCA:

P=Plan (計画)、D=Do (実施・運用)、C=Check (点検・是正措置)、A=Act (改善・見直し)。

管理者に徹底を促す「日常管理セミナー」

毎年、各製造現場の管理者を対象に「日常管理セミナー」を実施し、日常管理の徹底を促しています。

2012年度は「開発設計力強化セミナー」と題して実施、国内各事業所の設計・開発・技術リーダーおよび製造課から40人が参加しました。参加者は、デザイン・レビューのあり方とクレームの再発防止について、事前アンケートの結果をもとに課題と対策を議論。また、社外監査役から、経営の観点からの具体的な提言を受けました。

生産革新を推進する「海外モノづくり新化」

積水化学グループでは、海外生産事業所のモノづくり基盤強化と生産力強化を目指した「海外モノづくり新化」活動を2009年度にスタート。生産事業所の生産革新策を推進してきました。2012年度は「改善力」「安全力」に重点を置き、例えば「改善力」では、現地工場での「指導会」や「グループ改善発表会」の開催などを実施しました。

豪州での指導会



生産現場の日常管理「モノづくり現場リーダー養成研修」

生産現場のリーダーを対象に、生産現場の日常管理を題材にした「モノづくり現場リーダー養成研修」を実施しています。演習やグループディスカッション、先輩の体験談などから、違う現場で働く参加者どうしが、ともに気づきや知見を得る良い機会となっています。

2012年度は、3回にわたり実施し、各事業所から51人が参加しました。また、研修とあわせて、岡山積水工業（株）、東京セキスイハイム工業（株）、積水フィルム（株）名古屋工場の工場見学会も実施しました。

事例から学ぶ「電気安全ワークショップ」

積水化学グループでは、2011年度に発生したMJSⅡの火災事故を受けて電気安全プロジェクトを発足させました。電気安全プロジェクトでは、電気製品の現状調査や関連規格の勉強会などを実施して、安全性確保策を検討するとともに、「製品安全チェックリスト」や「ガイドライン」も作成しています。

2012年8月、このプロジェクトの一環として、電気製品の設計担当者を対象に「電気安全ワークショップ」を開催。不具合の起きた製品の現物を見ながら、安全設計の考え方や基本的な規格の内容を学びました。



エネルギー削減活動の推進

積水化学グループでは、2009年度から生産におけるエネルギー消費量の削減活動を進めています。

2012年度は、この活動を計画通り国内の主要事業所すべてへ展開。その進捗を受けて海外事業所への展開も開始しました。

また、前年度に続く電力会社からの節電要請に応え、自家発電機・エンジンコンプレッサの導入、生産平準化などによって、数値目標のあった電力会社管内において、要請水準を上回る夏季約26%、冬季約21%の節電を達成しました。さらに、中長期的なエネルギー安定確保体制の構築に向け、分科会を発足させて検討を開始しました。



モノづくり教育新体系の構築

モノづくりに関する研修について、積水化学グループではこれまで専任担当職を対象に、QC・IE・VE・品質工学といった改善・評価スキルの習得を主なテーマとする「ランクアッププログラム」を実施してきました。2012年度は、新たに製造管理者を対象にした6分野、2レベルからなる「モノづくり管理者研修」を整備し、2013年度から実施しています。

モノづくりに関する研修体系

種別	テクニカルスキル	ヒューマンスキル コンセプチュアルスキル	気づき		
階層	部長	6分野 安全・品質・方針管理 原価・設備・生産管理	レベルⅡ 工場管理 全体概要	レベルⅡ (マネジメント中心)	製造マネージャー 研修
	課長				
	係長	レベルⅠ	レベルⅠ (知識中心)	現場リーダー 研修	
	作業長	ランクアッププログラム (QC・IE・VE・QE・安全・保全など)			
	一般	ランクアッププログラム (QC・IE・VE・QE・安全・保全など)			

人材での際立ち

一人ひとりの際立ちと自己実現を促し、
事業を通じて社会に貢献します

私たちの思い

事業のグローバル化が加速するなか、積水化学グループで働く従業員も多様化しています。私たちは、多様な人材がグローバルに活躍できる場の提供と人材育成に力を入れるとともに、各地域の文化・価値観や人権を尊重し、多様な人材が活躍し、安心して働ける職場づくりを推進しています。

人材・人権方針、推進体制は → 資料編 P20、22

「多様な人材の活性化」による企業価値の向上

事業の「際立ち」とCSR

際立つ人材 ↔ 自己実現

ビジネスリーダー
高度な専門人材
グローバル人材

現場力
開発・設計・生産・施工・
販売・技術サービス・
アフターサービス

一人ひとりが得意技を持つプロフェッショナル人材

学び
自ら成長する
風土

自ら手をあげ
挑戦する場

成長と
コミットメント

多様な人材が活躍する職場
働きがいのある職場

従業員は「社会からお預かりした貴重な財産」

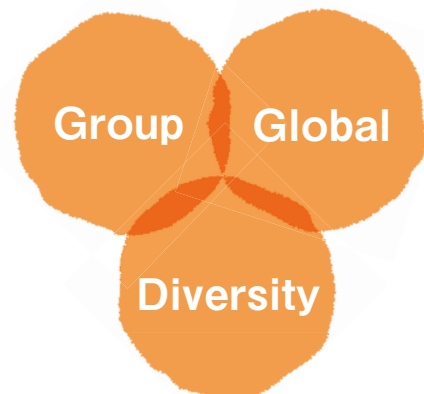
積水化学グループが考える人材育成

「人を活かし、人を伸ばす」 考えのもと、チャレンジ精神 あふれる人を応援

積水化学グループは「人を活かし、人を伸ばす」という考えのもと、一人ひとりの意欲をキャリアに結びつけるさまざまな機会を通じて、従業員の自律的なキャリア開発を応援しています。

国内外で働く多様なグループ従業員一人ひとりに潜在する自己成長力を最大限に引き出し、企業の持続的な成長へ活かすことを基本に、3つの切り口から人材育成施策を展開しています。

目指す姿の実現に向けた3つの切り口



人材での際立ちの取り組みロードマップ



積水化学グループの人材育成施策

積水化学人事制度2012をベースとした グループ人材育成施策を展開しています

グループ人材力の向上では、自己成長力に焦点をあてた人材の確保と人材育成施策を展開しています。グローバル人材の育成では、グローバル事業展開に向けた、国内外の人材育成に注力しています。多様な人材の活躍では、多様な人材それぞれの価値観や経験を活かす取り組みを推進しています。

2012年度の主な取り組み実績

重点テーマ	2012年度の主な施策	具体的な取り組み
グループ人材力の向上	採用の拡大	686人（うち積水化学 103人）
	人事制度の整備	ビジネスリーダー育成体系の整備 現場力向上施策の展開 マネジメント強化施策 多様な人材のキャリアパス整備
	自ら手をあげ挑戦する人材づくり	人材公募 15件
	グループ会社への研修機会拡大	グループ従業員比率 新任管理職へのCSR研修67%
グローバル人材の育成	現地人材の研修	アメリカ 経営トップ層・マネージャー層研修の展開 欧州 経営トップ層研修のスタート 中国 マネージャー層研修の展開、共通人事施策の検討
	国内人材のグローバル化	グローバル人材数 294人
多様な人材の活躍	女性活躍の推進	新卒女性採用比率28% 女性部下マネジメントセミナー拡充
	パートナー社員の活躍	正社員への転換制度導入
	高齢者の活躍	生涯現役に向けた雇用および研修制度拡充
	安全・安心企業づくり	メンタルヘルス施策の展開

持続的成長を目指して 人材を確保・育成しています

積水化学グループでは、持続的成長のためにグループ人材力の向上を目指し、人材の確保・育成のために各種取り組みを進めています。

人材の確保については、採用数（→資料編P16）拡大だけでなく適正な人員構成を図るため、グローバル人材（→P31）や女性などの多様な人材（→P33）を含むさまざまな観点から採用を実施しています。

人材の育成については、グループ経営を意識した幅広い経験の付与や、経営を支える人材の育成などを中心に、グループ全体で各種取り組みを実施しています。

次代ビジネスリーダー育成体系の整備

● ビジネスリーダーの後継人材を育成

積水化学グループを牽引するビジネスリーダーの後継者を計画的に育成するために、毎年、現在のビジネスリーダーが、自らの後継候補となる複数名の人材を推薦しています。指名された後継候補者に対して、計画的な育成・配置を行い、幅広い経験を積ませることで、次代ビジネスリーダーへの成長を促します。

グループ人材公募

● 従業員のチャレンジ精神やキャリアプランをサポート

積水化学グループでは、グループ内で活躍する場を公募によって提供することで、従業員のチャレンジ精神やキャリアプランをサポートしています。

グループ人材公募では、従業員は上長の承認を得ることなく、イントラネットに掲載されたグループ内公募案件へ、募集要件に沿って誰もが応募することができます。

2012年度は、15件のグループ人材公募が実施され、17人が新しいキャリアを積水化学グループ内でスタートしました。

教育研修体系

自ら手をあげ、挑戦する人材づくりに注力

積水化学グループでは、前向きにキャリア開発に取り組もうとする従業員を支援するために、階層や立場に応じたさまざまな研修プログラムを用意しています。

研修体系

- ①スキル・知識習得：コーチング研修、社外ビジネススクール派遣など
- ②キャリア開発支援：キャリアプラン研修、上司研修（対象：新人配属先部門）など
- ③中期重点テーマ：社内ビジネススクール、グローバル研修、モノづくり教育など
- ④CSR教育：新入社員研修、新任管理職研修など

2012年度の取り組みと今後の展開

グループ会社への研修機会拡大が進展

2012年度は、これまで以上に教育研修の機会を積水化学グループ全体へ展開しました。その結果、次代ビジネスリーダー育成のための社内ビジネススクール「際塾」では、全参加者数に占めるグループ会社からの参加比率がこれまでの約1割から約4割まで拡大しました。

「際塾」では、積水化学グループの経営について広く深く考えることで、自らを成長させ、事業計画を策定できる人材を育成することを目指しています。

また、新任基幹職（管理職）を対象とした「CSR研修」でも「際塾」と同様にグループ会社からの参加が増え、これまでの約5割から約7割になりました。「CSR研修」では、積水化学のCSRの考え方と各種施策、取り組み状況を共有し、CSR実践の最前線を担うリーダー意識の醸成を狙っています。

さらに、自らの中長期のキャリアプランを考える「年代別キャリアプラン研修（30歳、40歳、50歳、55歳）」では、これまで積水化学の東京本社と京都研究所のみで開催していた集合研修を福岡で開催し、セキスイハイム九州（株）から多数の従業員が参加しました。

voice

将来のビジョンが明確になり 仕事にメリハリもつきました

「年代別キャリアプラン研修」に参加する時点では、自分自身の将来のビジョンがはっきりしない状態でした。はじめはとても不安でしたが、さまざまなワークシートを利用しながら同年代の参加者と話し合うことで、深く自己分析をすることができ、将来のビジョンとそれを実現するための行動計画まで立てることができました。職種が違う参加者の考え方や今後のビジョンを聞くことができ、自分自身のモチベーションも上がりました。

今は、特にタイムマネジメントを意識しています。翌月、翌週、翌日の行動予定を手帳に記入しながら頭の中を整理し、通勤電車の中で優先順位を考え行動することで残業も減り、早く帰った日はスポーツジムに通ったり、友人と食事に行ったりと、以前と比べて充実した日々を送っています。



セキスイハイム九州（株）
北支社 北九州支店
浦田 美佳

グローバルに活躍できる人材を 国内外で育成しています

従業員一人ひとりの成長意欲を最大限に引き出し活かすことは、会社の発展につながります。積水化学グループは、グローバルな視点と社会への貢献意識を持つ人材の育成に力を注いでいます。

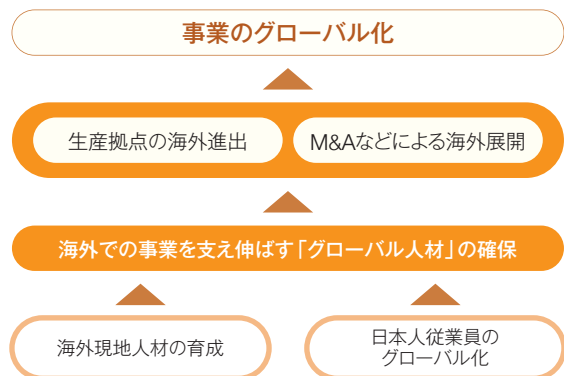
グローバル人材戦略

持続的な成長に向けて 世界で活躍できる人材を育成

積水化学グループでは、海外にも生産拠点を設置しています。また、M&Aを中心に海外での事業拡大を積極的に進めています。中期経営計画では、海外の売上高比率を30%にすることを目標にしています。

海外の従業員数は2012年度に約5,400人となり、積水化学グループ全従業員数の約24%となりました。積水化学グループが今後も持続的な成長を遂げていくためには「グローバル人材」の確保、育成が急務です。そこで、以下の考えのもと、グローバル人材戦略を推進しています。

- ①海外現地マネジメント層人材育成
- ②日本人従業員のグローバル化



海外の従業員数 検証

海外 約24%

2012年度

異文化コミュニケーション研修

海外では、文化や価値観の違いから円滑に業務が進められないケースが少なからずあります。異文化コミュニケーション研修では、日本と欧米の文化の違いやその背景について、レクチャーとディスカッションを交えながら理解することで、コミュニケーションの取り方や仕事の進め方などを学びます。2012年度は約170人の従業員が参加し、事例が具体的で理解を深めるのに役立ったと好評を得ました。

方針管理研修

積水化学グループの一員として、方針に沿って計画を正しく実行していくことや、次期計画を立案することは、同じ目標に向かって業務を行う上で非常に重要です。積水化学グループの方針管理および展開の基本や、組織、仕事の進め方を共有する場として、海外のグループ各社で方針管理研修を開催しています。2012年度は85人の従業員が参加しました。

方針管理研修



日本人従業員のグローバル化

採用のグローバル化

積水化学グループでは、外国人や海外の大学に留学している日本人など海外生活経験のある人材を積極的に採用しています。

なかでも、2008年から参加している全米最大級の就職イベント「ボストンキャリアフォーラム^{*}」では、多くの日本人留学生を継続的に採用しています。

また国内の新卒採用においても、求める人材像の一つとして、グローバル人材を明確に位置づけています。その結果、2013年入社の新卒採用では、海外生活経験などのある新入社員の比率は21%となりました。

^{*}ボストンキャリアフォーラム：

1987年に始まった日英バイリンガルのための就職イベント。毎年5,000人以上が参加。



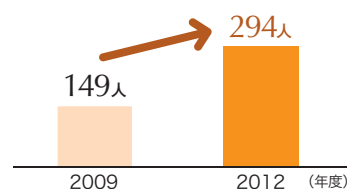
ボストン
キャリア
フォーラム

日本人従業員のグローバル人材育成

グローバル社員制度

グローバル人材を育成する「グローバル社員制度」を設けており、国内グループ従業員約1,600人が登録しています。登録した従業員は、海外赴任に必要な異文化研修や専門教育を受講しています。本制度を通じて、2013年度までに、海外で「即戦力」として働ける日本人従業員を300人まで増やすことを目標としています。

日本人従業員のグローバル人材数 検証



グローバルトレーニー制度

実際に海外で業務経験を積むことができる「グローバルトレーニー制度」を設けています。これは営業や経理、開発といった職種で一定の業務実績を上げている希望者が、実際に海外関係会社に赴任する制度です。

voice

世界を舞台にリーダーシップをとって活躍できる人材を目指します

「グローバルトレーニー制度」を利用して、台湾の積水塑膠管材股份有限公司に赴任しています。

ここでは押出製品の効率向上から、原料・継手・樹脂バルブの新規開発といった幅広いテーマを担当させてもらっています。

赴任してまず、海外という異文化の地でコミュニケーションをとることの難しさを思い知らされました。ただ、苦勞して仕事を進めるなかで、良いコミュニケーションをとるためには専門力だけでなく、歴史、文化、言語を理解することが重要だという気づきもありました。日々困難の連続ですが、その分成長を実感することも多く、励みになっています。

「グローバルトレーニー制度」は仕事の専門力だけでなく、グローバル人材にとって必要な語学力や意識を伸ばす良いチャンスだと思います。私も将来、世界を舞台にリーダーシップをとって活躍できる人材になりたいと思います。



積水塑膠管材股份有限公司
猪阪 大輔

生き生きと活躍できる 職場づくりを進めています

事業の急速なグローバル化や市場ニーズの多様化に対応し、積水化学グループが今後も持続的に成長し続けていくために「多様な人材の活躍、安心して働ける職場づくり」を推進しています。

多様な人材が、それぞれの価値観や経験を活かしながら、やりがいを持って生き生きと働けるよう、制度拡充、各種研修、セミナーの開催、イントラネットやグループ報による啓発活動を行っています。

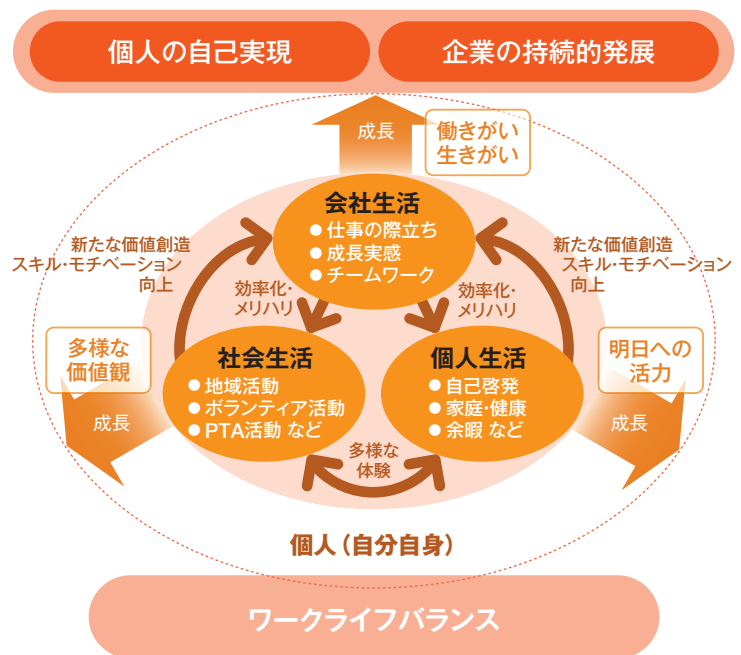
ワークライフバランス

仕事以外の時間創出のための 仕組みづくりを推進

積水化学グループでは、ワークライフバランスを「自分自身の成長や自己実現」と「会社の成長」を同時に実現する取り組みであるととらえています。そこで、ワークライフバランス実現のためには、仕事と仕事以外の生活両方を持ち、その両方が充実していることが重要であると考え、さまざまな取り組みを推進しています。

2012年度は、仕事以外の時間を創出するための仕組みづくりを進め、2013年度には残業の事前申請制をスタートしました。また、11月をワークライフバランス月間に設定し、イントラネット上でできる「ワークライフバランス度チェック」の実施や仕事以外での「やりたいことリスト」の作成などを奨励し、ワークライフバランス実現を推進しました。

ワークライフバランス



女性活躍推進

ラインマネージャーへの登用など女性の活躍の場を拡大

市場ニーズの多様化や少子高齢化による労働人口減少への対応を背景として、積水化学グループでは、意欲の高い女性が生き生きと働き続けていけるよう、女性の積極採用、各種研修、女性へのキャリア支援、仕事とライフイベントの両立支援などの各種取り組みを展開しています。

その結果、女性がラインマネージャーに登用されることが増え、女性の活躍する場が確実に拡大してきています。

次世代育成支援

より良い両立のための環境を整備

2012年度は、ワーキングマザー社員の支援に加え、これからライフイベントを迎える若手女性や上司層へのサポートにも注力しました。

若手女性研究者と先輩ワーキングマザー社員とのランチミーティングの開催や、育児休職取得ガイドブックの作成、育児休職オリエンテーション、復帰後のキャリアプランニング支援などを実施し、意欲の高い女性が、より円滑に仕事と子育てを両立できるような環境整備を多方面から進めています。

ランチ
ミーティング



voice

ランチミーティングでモチベーションが高まりました

仕事と家庭を両立している方々や、出産を終え職場復帰を目前に控えた方々の経験談をお聞きして、家庭を持った後の働き方や時間の使い方のコツだけでなく、自由に時間を使える今だからこそできること・やるべきことがわかり、仕事のモチベーションアップにつながりました。また、他事業所の同世代の方々と交流できたことで、同じ悩みを持つ参加者とのつながりができ、相談し合える関係が築けたことも、とても大きな収穫だったと思います。



積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
技術・開発センター
基盤技術研究所
竹本 香織

若手従業員の活躍支援

若手層の部下を持つ上司向けセミナーを開催

住宅カンパニーの販売会社であるセキスイハイム九州(株)では、上司と年代が違う若手層の活躍支援のために、上司を対象とした「若手部下マネジメントセミナー」を開催しています。セミナーでは、レクチャーとグループワークを中心に、若手の育った時代背景を学び、価値観の違いを把握したり、若手の回答したアンケート結果の分析や上司自身の成長・育成過程の振り返りなどを行いながら、若手部下の育成プランを立案します。

セキスイハイム
九州(株)本社
での若手部下
マネジメントセミナー



パートナー社員の活躍

パートナー社員の正社員への転換

2012年度から、予め特定された職場・業務範囲において勤務するパートナー社員が、正社員への転換を選択できるようになりました。

2013年度は、24人のパートナー社員が正社員へ転換し、将来の高度な実務者としての成長を目指します。

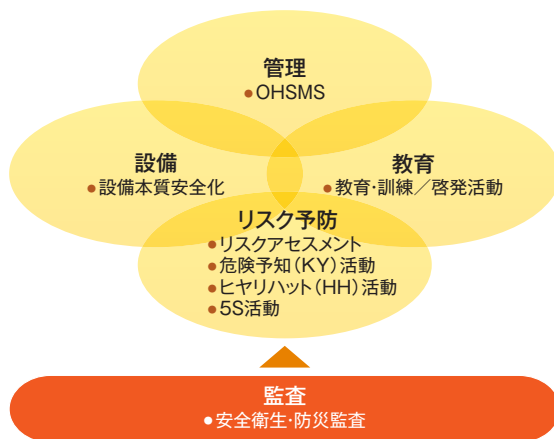
グローバルでの「ゼロ災風土」づくりを目指します

従業員が安全に、安心して働くことができる職場づくりは、経営の最重要課題の一つです。積水化学グループでは、5つのテーマ^{*}を柱とするトータルセーフティー活動（労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ）に取り組んでいます。

※5つのテーマ：

「設備」の本質安全化、OHSMSによる「管理」、従業員の「安全教育」、危険予知活動などの「リスク予防」、安全衛生・防災に関する「監査」。

労働安全衛生・防災活動の5つの柱



安全方針、推進体制は → 資料編 P20、22

中期計画(2009～2013年度)

中期目標：ゼロ災風土づくりの完成

- 国内事業所：2012年度末 ゼロ災体質を完成
- 海外事業所：2013年度末 ゼロ災体質を完成

中期計画(2009～2013年度)の進捗状況

国内での労働災害発生件数が前年度比で16%減少

国内事業所

2012年度は、設備本質安全化による挟まれ・巻き込まれ対策など未然防止活動が寄与し、労働災害発生件数が前年度比で16%減少しました。2013年度はゼロ災体質の確立に向けて、現場リーダーを中心に従業員の安全意識向上と設備安全対策に取り組めます。

安全監査

国内事業所ではOHSMS^{*}第三者認証を実施しており、2013年3月現在41事業所が認証を取得しています。また、2010年度から開始した定期自己監査について、基準レベル(70点)に到達しない事業所数は、2010年度の17に対し2012年度は5で70%減少しました。さらに、国内28事業所で安全監査を実施した結果、事業所の内部監査に指摘事項の形骸化などの傾向が散見され、改善指示をしています。

なお、2010年度から開始した海外事業所の安全診断は2012年度までに延べ54拠点で実施しています。

※OHSMS(労働安全衛生マネジメントシステム)：

Occupational Health and Safety Management System。労働安全衛生に対する方針をもとに、職場全体のリスクアセスメントを実施し、PDCAの管理サイクルを回してリスク低減を図る労働安全衛生管理活動。

国内 生産事業所での取り組み

安全大会

2012年7月に積水化学の京都研究所で「積水化学グループ安全大会」を開催しました。役員・従業員193人が参加し、年度安全表彰や優秀事業所の安全活動事例紹介を通じてゼロ災風土づくりへの決意を確認しました。

また、「なぜなぜ分析^{*}」の提唱者である小倉仁志氏から、原因追究の手法と重要性に関する講演をいただきました。

※なぜなぜ分析：

「なぜ」を繰り返しながら、問題を引き起こしている事象の要因を論理的に出して、狙いとする再発防止策を導き出す方法。

参加者全員での
指差し唱和



火災・爆発対策

近年、日本企業の国内化学プラント設備において、重大な火災・爆発が連続して発生しています。積水化学グループでは、以前から社内のプラント設備・危険物取扱設備のリスク抽出・改善を進めており、今後も継続していきます。また、災害発生後の事態悪化への対応力を鍛えるため、生産設備を実際に扱う作業者が集まり、リーダーが提示する異常事態に対して全員で対応策を考え判断する訓練を開始し、全国の事業所に展開する計画です。

訓練のようす



国内 施工現場での取り組み

住宅施工現場における施工計画書運用強化

住宅の施工現場において重機などを取り扱う工程について安全確保をより徹底するために、施工計画書の様式・運用の見直しを進めています。2012年度は既設建物の解体工事について新たな施工計画書様式での運用を開始しました。

海外 生産事業所での取り組み

労働安全教育プログラム「安全体感道場」

国内事業所で従業員の安全研修に活用している労働安全教育プログラム「安全体感道場」を、中国での災害未然防止のために積水中間膜（蘇州）有限公司に導入しました。現地主導で企画・建設し、現地トレーナー指導のもとで2012年11月から研修を開始しました。今後、中国内の他事業所従業員の受講を進めます。また、Kydex社（アメリカ）、映甫化学（株）（韓国）、Sekisui S-Lec Thailand社（タイ）では独自の安全体感道場を設立し活用しています。

安心して働ける職場づくりの推進

「こころとからだの健康管理」を推進

積水化学グループではメンタルヘルスに関して、従業員自身が行うセルフケアの方法として、イントラネットによるストレスチェックやe-ラーニングを実施しています。事業所へのラインケア支援として、相談員が事業所を訪問し、管理者向けのメンタルヘルス研修や体験カウンセリングを行っています。

また、毎年9月に、全国の事業所を対象に健康管理状況を把握するための調査を実施しています。外部の心療系クリニックや全国産業カウンセラー協会と連携して「健康で働きやすい職場づくり」を推進しています。

住宅 カンパニー

地球環境にやさしく、
60年以上安心して快適に
住み続けることのできる
住まいを提供しています

お客様の“理想の住まい”を実現するために

「光熱費や修繕費を抑えた、家計にやさしい住まい」「温度変化が少なく、年間を通して快適に暮らせる住まい」「台風や地震、火事、犯罪などから家族と財産を守る住まい」「子育ての不安や負担を解消できる住まい」「老後も安心して暮らせる住まい」「これからの地球環境に配慮した住まい」など、セキスイハイムは、時代の変化、家族構成や地域、生活環境などによって異なる住まいへのニーズに、工場生産による高い性能と安定した品質で応えることにより、誰もが安心して長く住み続けられる住まいを提供しています。



事業に関わる社会の要請

気候の影響をできるだけ受けたくない
快適な家が理想です

地震や火事、台風など、万一のさいにも
安心できる家で暮らしたい

無理することなく、家庭で
節電できる住まいがほしい

年をとってもずっと
安心・快適に住み続けたい

住む人にも、環境にも
やさしい住まいがほしい



事業のバリューチェーン

重要
テーマ

資源の有効活用

重要
テーマ

生産・施工時の品質確保

重要
テーマ

住宅使用時の
省エネルギー →P39、41

主要材料

木
鉄骨
石膏ボード
グラスウール

その他の材料・ 設備機器など

キッチン、バスユニット、
ソーラーパネル、配管、電線 など

積水化学グループ



ユニット
搬送



施工協力業者



重要
テーマ

生産・施工時の事故防止

重要
テーマ

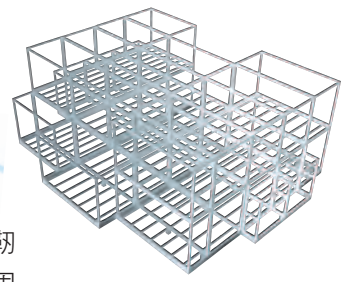
営業担当者の
教育・育成 →P42

地震などの災害から家族を守る、 安心の住まいづくり

セキスイハイムは、地震や台風、火事など、万一の災害からご家族を守る、強靱な住まいづくりを推進しています。なかでも耐震性については、ユニット工法による強固な衝撃を吸収する「ボックスラーメン構造^{*}」と、衝撃を分散する「高性能外壁」を組み合わせた、住宅業界で初めての複合耐震システム「GAIASS (ガイアス)」により、巨大地震にも耐えうる強度を実現。実際の建物を使った実験や耐震性能のシミュレーションシステムを駆使したコンサルティングなどとあわせて、本当に安心できる住まいを提供します。

※ボックスラーメン構造：
柱と梁をボックス型に一体化したユニット。単体でもシェルターのように巨大地震に耐える強さを発揮。

ボックスラーメン構造



耐震実証実験



エコロジーとエコノミーの両立を提案

資材の調達から建設、居住、解体、廃棄・リサイクルといった住まいの一生を通じたCO₂排出量を考えたとき、居住時の排出が6～8割^{*}を占めており、その低減が強く求められています。

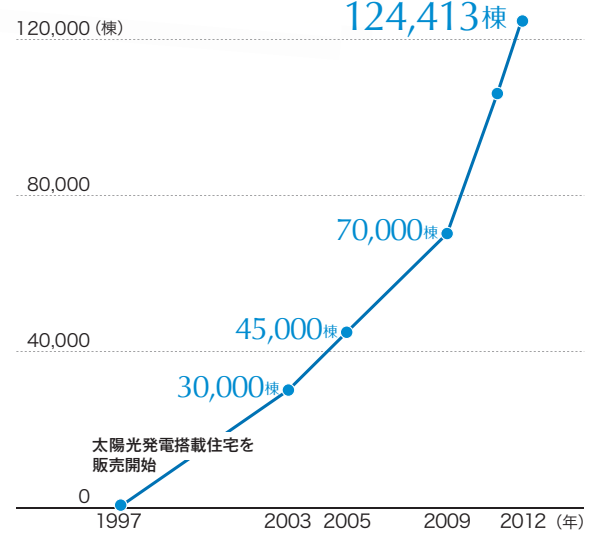
セキスイハイムは、自然エネルギーを活用する太陽光発電システムの導入にいち早く取り組むなど、お客様とともに住まいの電気使用量削減に取り組んできました。生活で使用するエネルギー

によるCO₂排出を大幅に低減し、年間の光熱費を抑制する「光熱費ゼロ住宅」は、エコロジーとエコノミーの両立した住まいといえます。

※出典：積水化学試算。



ソーラー住宅建設棟数

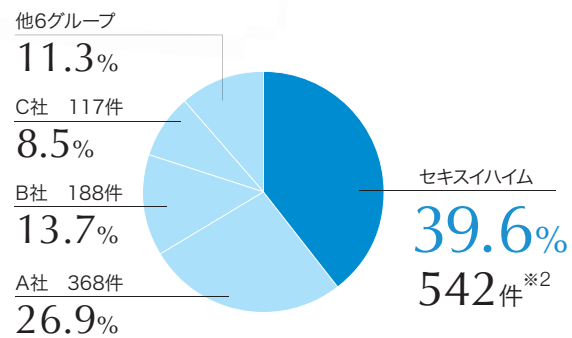


より長く住み続けられる住まいづくりを目指して

長く快適に暮らし続け、社会資産として次代に残していくためには、時が経っても機能・性能を保てる住まいが必要です。

セキスイハイムでは、入居後6カ月、1年、2年、5年、その後は5年ごとと、きめ細かな定期点検・診断により60年にわたって住まいをサポート。また、工業化住宅ならではの入居者データベースシステムに基づいたメンテナンスや、家族構成やライフスタイルの変化にあわせたリフォームを住宅履歴として残すなど、ストック住宅としての資産価値を高めています。

優良ストック住宅推進協議会 (スムストック) 住宅仲介件数^{※1}



※1 グラフの数値は2008年8月～2012年12月現在のもの。
 ※2 優良ストック住宅推進協議会加盟10グループ全体仲介成約件数1,368件中セキスイハイム不動産グループの仲介成約件数は542件(2012年2月現在)。

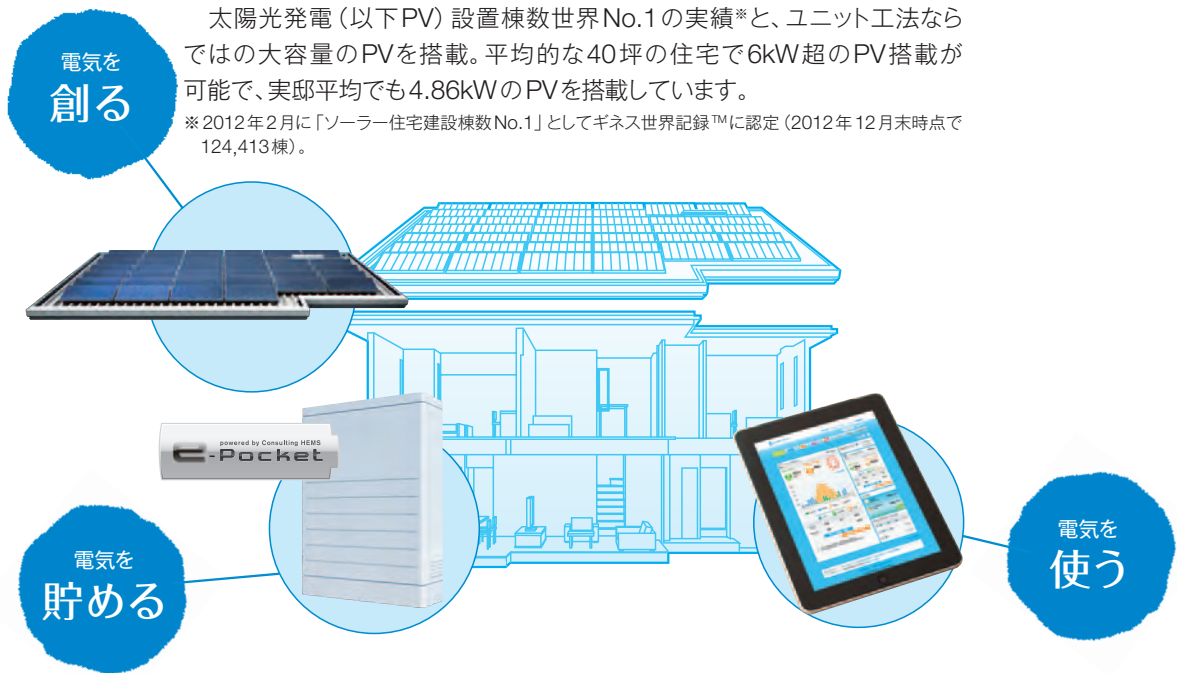
実践 CSR 経営の
 環境での際立ち
 CS 品質での
 際立ち
 人材での際立ち
 事業とCSR
 住宅カンパニー
 環境・ライフライン
 高機能プラスチック
 基盤 CSR 経営の

太陽光発電、HEMS、蓄電池による 「進・スマートハイム」を提案

東日本大震災以降、住まいに対するお客様の意識が大きく変化し、単なる「省エネ住宅」とどまらず、より地球環境にやさしく、万一のさいの電力リスクにも対応できる「超・省エネ住宅」が求められています。

こうした声に応えるため、セキスイハイムでは、太陽光発電システム、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム (HEMS) 「スマートハイム・ナビ」、大容量蓄電システム「e-Pocket」という「創エネ・省エネ・蓄エネ」の3点セットを搭載した「進・スマートハイム」を2012年4月から販売開始。コンサルティングサービス「スマートハイムFAN」などを駆使した高度な提案力を発揮し、全国のお客様に提案しています。

太陽光発電の大容量搭載

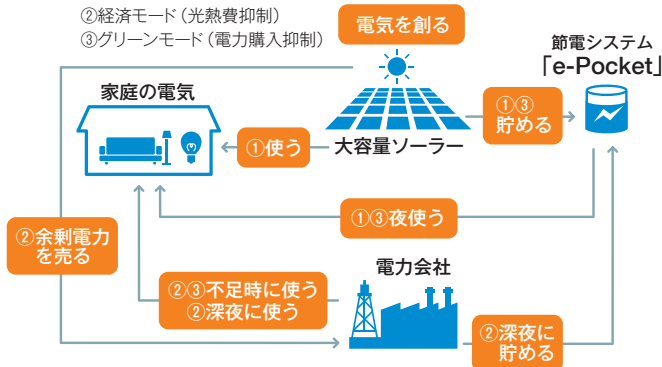


時間帯や状況に応じて賢く蓄電

独自開発の定置型大容量リチウムイオン蓄電システム「e-Pocket」は、3つのモードを用意し、住む人のライフスタイルや考え方に合わせて使い分けることができます。

「e-Pocket」の3つのモード

- ①非常運転モード (停電時)
- ②経済モード (光熱費抑制)
- ③グリーンモード (電力購入抑制)

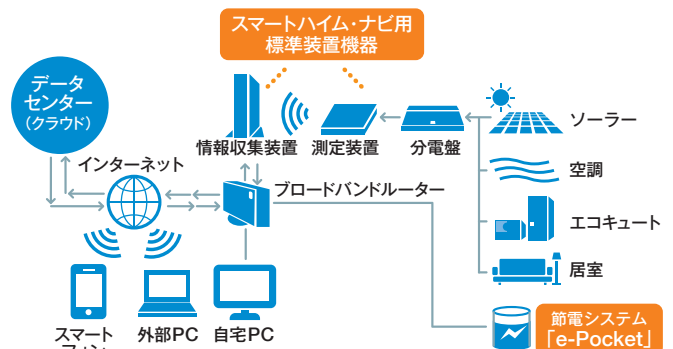


1万棟を超える調査結果をもとに

「スマートハイム・ナビ」には、太陽光発電住宅16,000棟、スマートハイム9,000棟*の調査結果データが蓄積されており、ご家庭ごとに最適な電気使用をコンサルティングします。

*2013年4月時点

スマートハイム・ナビの全体像



お客様の声

より効果的な省エネができるようになりました

スマートハイム・ナビを設置してから、部屋ごと、機器ごとに「電気を多く使った日や時間帯」が把握できるようになり、本当に便利になりました。どこで、どれだけの電気を使っているかが、はっきりとわかるので、消費電力の大きなものから節電に取り組むなど、より効果的な省エネ策を家族みんなで考えています。(大阪府 N様)

セキスイハイムの分譲地
「スマートハイムシティ」で“減災”も提案

セキスイハイムでは、個別住宅だけでなく街自体をスマート化すべく、全国で開発している分譲地において、新しい分譲ブランド「スマートハイムシティ」を展開しています。2013年からは、関西大学の河田恵昭教授が提唱する“減災”の考え方を新たに導入。スマートハイムが本来持つ省エネ性や経済性、建物自体の耐震性を活かした上で、さらに非常時の電力自給自足機能やスムーズに避難できる街路、炊き出しのできる公園設備など“減災力”を高める要素を盛り込むことで、地震などの自然災害に対し、よりハイレベルな安心・安全を提供できる街づくりを推進していきます。

こうしたスマートハイムシティ・プロジェクトを、東京都立川市などで進めています。

「スマートハイムシティ」まちなみ完成予想図

海外での本格生産を視野に、
タイ工場を新設

快適で環境にやさしい住まいづくりは、日本だけでなく世界中の人々に共通の願いです。セキスイハイムでは、2009年に初の海外本格進出として、タイに住宅生産・販売の合併会社を設立。2013年3月には同国の工業団地内に、年間1,000棟の生産能力を持つユニット住宅の量産工場が竣工しました。

この新工場はタイにおける住宅事業を本格化させるとともに、アジアのマザー工場として、周辺諸国向けの住宅・部材供給も担っていきます。

タイに新設した工場



「快適・健康に暮らせる住まい」の普及促進 ——「快適エアリー」「空気工房」の強化

環境

「PM2.5」に代表される大気汚染微粒子が社会問題化するなど、空気環境が健康に与える不安が高まっています。

そのようななか、セキスイハイムの独自換気空調システム「快適エアリー」（鉄骨系・ハイムシリーズ）「空気工房」（木質系・グランツーユー）を採用いただいたお客様の97%が、入居後「空気の清浄さを実感^{*1}」と回答しています。また、健康の専門家といえる医師を対象にした調査では「快適エアリー」「空気工房」を搭載した積水化学の住宅について、92%の方が「自分自身住んでみたい」、また97%の方が「健康的な生活をサポートする」と回答するなどの高い評価を得て、「アスクドクターズ 医師の確認済み商品」の認定を戸建住宅として初めて取得しました^{*2}。

2013年度は、「医師の確認済み商品」に認定された高性能換気システムと、その他健康サポートメニューをパッケージ化した「キレイな空気と暮らす健康補助住宅 ドクターズ・エアーモデル」を4月に発売^{*3}しました。

「ドクターズ・エアーモデル」では、「快適エアリー」もしくは「空気工房」を標準採用しています。そのほかシックハウス症候群誘発を抑制する安心建材など、子育て世代からアクティブシニア世代まで対応する、健康リスクに備えるためのさまざまなメニューを用意しています。今後も、住宅カンパニーでは、快適かつ健康的に暮らせる住まい^{*4}の提供を進めていきます。

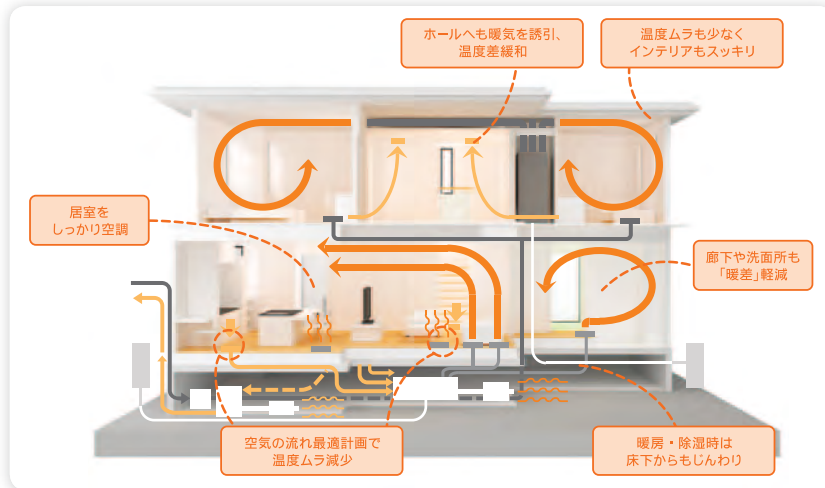
※1 2012年「空気工房」採用邸入居後1年時アンケートN=409。

※2 2012年AskDoctors調べ N=300。「医師の確認済み商品」としての有効期間は2013年10月31日まで。

※3 北海道、沖縄および一部積雪・寒冷地域を除く。

※4 「ドクターズ・エアーモデル」は、健康的な生活をサポートする良好な室内空気環境の実現を目指していますが、ご入居者の方の健康状態の改善・維持その他の効果・効能などを保証するものではありません。

ヒートポンプ式冷暖房・除湿システム



お客様の声を直接伺うCATミーティング

CS
品質

2005年から、住宅カンパニーや各エリア事業会社の経営層がお客様から直接ご意見を伺う「CAT^{*}ミーティング」を実施しています。2012年度は3,258人のお客様からご意見を伺い、8年間でお会いしたお客様は28,000人を超えました。お客様からいただいたご意見、ご提案を、商品の開発、改良やご説明ツールの改善、アフターサービスの充実などにつなげています。

※CAT:

Customer And Topの頭文字をとった名称。

セキスイハイムが全国電話対応コンテストを開催

CS
品質

住宅カンパニーでは「第1回セキスイハイムお客様センター全国電話対応コンテスト」を企画、2013年3月に開催しました。

このコンテストは、お客様窓口全体の対応品質と担当者のモチベーション向上を狙いとしています。これまでにお客様相談室が中心となって進めてきた「電話対応研修」の受講者で、全国のセキスイハイム販売会社から選出された18人が、日頃の電話対応スキルを競い合いました。

コンテストは、2013年度以降も継続して実施していく予定です。

全国電話対応コンテスト



voice

お客様の望むことを的確に提案していきます

電話の声だけのコミュニケーションは、どうしても情報が限られ、お客様のご要望を的確に判断することがとても難しいと思います。いつも心がけているのは、とにかくお客様のお話を全部聞いて、お客様が望んでいらっしゃることを先んじてご提案することです。

初めてのコンテストで緊張しましたが、いつも通りの対応ができて大きな充足感がありました。優勝できたのは望外の喜びです。



茨城セキスイハイム(株)
CS・品質保証部
水戸相談室
内山 莉子

アフターサービス (AS) 一本化体制の構築へ

CS
品質

住宅カンパニーの新築住宅のアフターサービス (AS) 体制は、お引き渡し後5年までを新築のAS部門が、5年目以降をセキスイファミエス (リフォーム) 各社が担当していましたが、その分担を変更し、AS業務をファミエスに一本化することにしました。お引き渡し以降、一貫して長期的なコミュニケーションをとることでお客様との持続的な信頼関係を構築し、CS向上を図ります。

体制変更は、2013年度に組織と管理・運用ルールなどを整え、2015年度の完了を目指します。

営業力向上を図るエコハイム検定

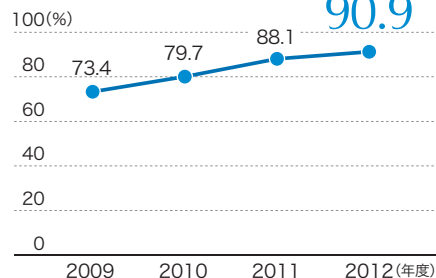
人材

住宅カンパニーでは、2009年度から、すべての新築営業担当者を対象に独自の教育研修プログラム「エコハイム検定」を継続実施しています。

検定は筆記試験形式で、自社商品や時事など幅広い分野から出題して知識レベルを確認します。

2012年度は、プログラムが定着し正解率が9割を超えました。2013年度以降は、イントラネット上で受検できる「エコハイムラーニング」の導入を目指しています。

エコハイム検定 正解率推移

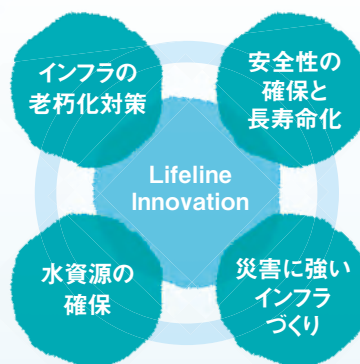


環境・ ライフライン カンパニー

“Lifeline Innovation
for Our Future”
環境ソリューションカンパニー
として、安全・快適な
ライフラインや水環境づくりに
貢献します。

地域ごとに異なるライフラインニーズにグローバルに対応

途上国では水資源の安定確保が、先進国ではインフラの老朽化への対応が、また地震多発地域では災害に強いインフラづくりが求められるなど、ライフラインに対する要求は地域によって千差万別です。環境・ライフラインカンパニーは、パイプシステムを軸に培った豊富な技術とノウハウを駆使して、多様化・複雑化するライフラインニーズにグローバルな規模で対応。軽くて耐久性に優れ、かつ施工がしやすいといった特徴を持つ樹脂パイプ「エスロンパイプ」をはじめ、環境や社会への影響が少ない管路更生システム、快適な住空間を創る住宅資材など、幅広い製品の提供を通じて、安全・安心な社会環境づくりに貢献します。



事業に関わる社会の要請

将来を見据えた社会インフラの
整備・更新が急務

工事ともなう環境負荷や
交通渋滞を減らしたい

被災地のインフラ復興を
加速させてほしい

効率的な方法で
コストを抑えたい

施工者の安全を
確保してもらいたい



事業のバリューチェーン

重要
テーマ

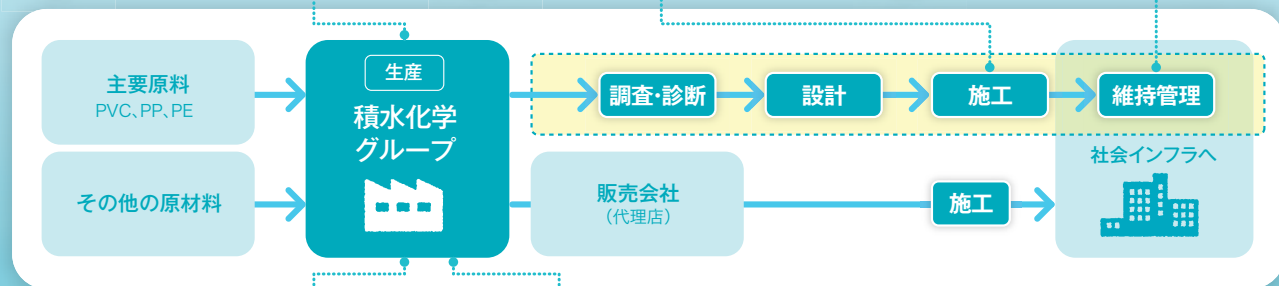
省エネルギーの追求 →P47

重要
テーマ

生産・施工時の労働安全

重要
テーマ

安全で低コストな
保守方法の提案



重要
テーマ

品質管理の徹底

→P47

重要
テーマ

人材の育成

→P48

社会のニーズに応える バリューチェーンビジネスを展開

水環境やライフラインに関わる事業を展開するには、多種多様な部材を取り扱う総合力に加え、部材そのものはもちろん、診断や施工も含めてトータルに品質・コストをコントロールするノウハウが求められます。

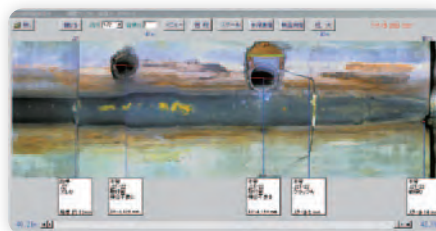
環境・ライフラインカンパニーは、調査・診断から工法・システム設計、部材生産、施工、設備の維持管理まで、“バリューチェーン”の強みを活かして、ライフラインの信頼性向上から、全体最適化によるコスト低減、廃棄物削減など地球環境への配慮、さらには交通渋滞や騒音・振動など周辺環境への配慮まで、さまざまな側面から社会のニーズに応えています。

1. 調査・診断

各種配管の調査・診断を行い、改築が必要な場合には、劣化度合いや建設特性に応じた提案をします。

例えば、下水道においては、管に軽い衝撃を与えることにより管を振動させ、計測された波形の周波数の分布を解析する「衝撃弾性波検査法」を用いることで、管の劣化度合いを定量的に判定します。また、テレビカメラ検査ロボットが管内を走行するだけで管内面の展開画像が得られる「画面展開システム」を活用して、管のひび割れなどの寸法を測定し、的確な改築・修繕の優先順位を提案します。

画像展開システム



2. 設計

調査・診断結果に基づいて、新設・更新の最適な設計を提案します。

下水道情報管理システムでは、診断年度および診断時の管路の評価・劣化の度合い、清掃・修繕履歴、浸水・陥没や苦情などの発生履歴を管理します。これらのデータをもとに、改築を計画的に行うための情報提供や提案をします。

下水道情報管理システム



3. 施工

万全な環境・安全対策のもと、経験豊富な専任スタッフが品質・工程を管理します。完成後の現地調整と試運転についてもサポートします。

下水道の工法については、道路を掘り起こしたり下水を停止・迂回させることなく施工ができる「SPR工法」や、小口径の管路内にパイプを挿入した後に蒸気で形状を整えられる「オメガライナー工法」などさまざまな工法での施工が可能です。いずれも、廃棄物の発生抑制や工事期間の短縮など、環境面・社会面における課題解決にも貢献しています。

管路更生工法「SPR工法」



4. 維持管理

本稼働後も万全のメンテナンス体制を整えています。法令に基づく定期点検はもちろんのこと、多様な技術を駆使し、徹底した保守・点検を実施。安全稼働を長期間、責任を持って支え続けます。

処理施設での機器点検の様子



Topics

オメガライナー工法（千葉市花見川団地での採用）

千葉県千葉市花見川区にある花見川団地は、区内で最大規模の人口を誇る団地です。竣工から40年を超え、屋外排水管の不具合が問題となっていました。

同団地の埋設排水管は、埋設から40年以上経過した口径200mmの遠心力鉄筋コンクリート管（ヒューム管）です。調査の結果、ヒューム管内部への木の根の侵入や、生活排水の油などのこびりつき、その油への雑排水のカスの滞留によって排水が遮断されていることが判明しました。

メインストリートを長さ20mにわたって掘ることは、住民の方々の安全性の面でも問題があり、道路脇の木の根を傷つけずに工事ができることを考慮し、非開削のできる「オメガライナー工法」が採用されました。工事期間は、従来の開削工法では2週間かかるところを、事前調査も含め2日間で完了しました。

お客様の声

短工期で高品質な オメガライナー工法を採用しました

今回、花見川団地の管理組合様から屋外排水管の改修についてのご相談を受け、積水化学のオメガライナー工法を採用しました。



京浜管鉄工業（株）
代表取締役社長
平松 拓也 様（左）
課長
小岩井 康裕 様（右）

この工法は、短工期もちろんですが、塩ビの自立管を老朽管の中につくことで開削して新しい管を通すのと同様の品質が確保できるので、団地の方々にも十分ご満足いただけるものと思いました。工事の評判は実際に良く、その後、団地の各棟前の細い道路の下水排水管も、不具合があった箇所をすべてオメガライナー工法で直すこととしました。

積水化学は、塩ビ管からポリエチレン管まで、さまざまな種類のパイプを揃えており、マンションなどの条件に応じて適切な提案をしてくれるので信頼しています。

独自の工法で水インフラの保全に貢献

現在、特に新興国や開発途上国では、生活用水や農業用水の不足といった事態が生じています。

日本国内では、水インフラの法定耐用年数が上水道で40年、下水道で50年とされています。しかし、耐用年数を超えた上水道が延長約17万km、下水道が延長約1万kmあり*1、老朽化の問題が顕在化しています。管路が老朽化すると、道路陥没や地下水に汚水が浸透するなどのおそれがあることから、早急な対応が求められています。

従来の管路更生工事では、埋設された水道管を掘り出すために道路や地面を開削する必要があり、交通渋滞や大量の廃棄物の発生といった問題が生じます。こうした問題の解決に寄与するのが、環境・ライフラインカンパニーが、東京都下水道サービス(株)、足立建設工業(株)と共同で開発した非開削管路更生工法「SPR工法」です。「SPR工法」は、1986年の導入以来、2012年度末までの累計で、開削式の工事工法に比べて842万トンの廃棄物低減に寄与しています。

なお「SPR工法」は、公益財団法人大河内記念会から第59回大河内賞「大河内記念賞」*2を建設業界・下水道業界で初めて受賞しました。

※1 データ出典：

平成24年版「日本の水資源」(国土交通省)。

※2 大河内記念賞：

大河内賞は、故大河内正敏博士の功績を記念して設けられたもので、生産工学、生産技術の研究開発および高度生産方式の実施などに関する顕著な功績を表彰する賞。そのなかでも「大河内記念賞」は、最上位に位置づけられている。

贈賞式の様子



さまざまな面から安全・安心な水のある社会づくりを推進

抜群の耐震性を持つポリエチレン管による上下水供給や、水貯留・浄化といった水提供に関わる技術やシステムの供給などにより、官民一体となったインフラづくりへの協力などを通じて、地域や案件ごとのニーズに最適で、また地震や洪水、濁水などの災害時に強いインフラ、安全・安心な水の提供に貢献しています。

農業集落排水事業においては、管路布設の自由度が高い「真空式下水道システム」と、道路を開削せずにパイプを地中に埋設する「アーバンノーディグ工法」が、国内で初めてPFI*事業として採用されました。

この2つのシステム・工法を用いて効率的に整備を行うことで、従来方式に比べ工期を3分の1に短縮、またコストも4分の3に低減できました。

※PFI：

Private Finance Initiative。設計・建設・維持管理を一括して民間企業に発注するライフライン整備の新しい方式。

アーバンノーディグ工法による施工の様子



地中熱利用システムの用途を拡大 環境

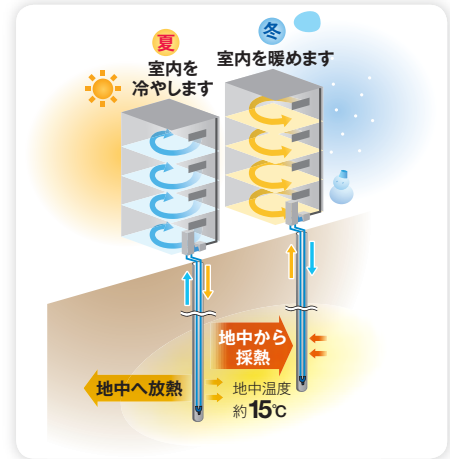
地中の温度は、約10m以上の深さでは1年を通して約15℃に保たれています。その安定した熱エネルギーを、冷暖房や道路融雪などに使用するのが地中熱利用システムです。省エネ、節電の効果が大きく、東京都心のオフィスビルで空気熱と地中熱とを比較したさい、電力使用量が年間49%削減されたとの調査結果*も得られています。

環境・ライフラインカンパニーでは、2010年頃から地中熱利用の取り組みを開始し、現在は地中熱用「エスロハイパー AW」を都市部大規模ビルの空調利用をはじめ、道路融雪や農園への熱源提供などさまざまな用途にその利用範囲を拡大しています。

このシステムは、平成24年度環境省「環境技術実証事業 (ETV)」に応募し、採択されました。

* 地中熱利用促進協会による調査。

地中熱利用システムの仕組み

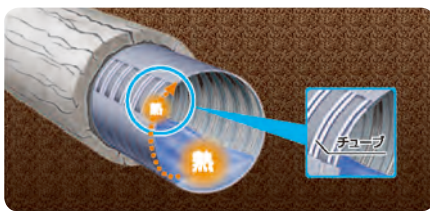


新たな下水熱利用システムを開発 環境

環境・ライフラインカンパニーは、老朽化した下水管路を改築・更新する管路更生技術を活用し、管路内を流れる未処理下水から熱を回収・利用する国内では初めてのシステムを開発しました。このシステムで回収した熱を空調・給湯や融雪などに利用することで、省エネルギー、コスト削減、CO₂排出量削減が可能です。

このシステムは、国土交通省が公募した「平成24年度下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト*)」に大阪市、東亜グラウト工業 (株) とともに共同研究体で応募し、採択されました。

管路内設置型熱回収技術のイメージ



*下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト) :

バイオマスである下水汚泥の固形燃料化、下水熱利用、栄養塩除去の高効率化を図ることで、下水道施設のコストを大幅に低減するとともに、省エネルギー・創エネルギー効果の増大に寄与する革新的技術について実規模レベルの施設を設置して実証し、あわせて日本企業による水ビジネスの海外展開の支援を図る事業。B-DASHは、Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Projectの略。

業務に従事する全従業員を対象に「CSR認定制度」を展開 CS 品質

環境・ライフラインカンパニーでは、安全・品質・コンプライアンスに関して「カンパニー CSR認定制度」と称した独自の基準ルールを設け、活動の改善に取り組んでいます。

従来は、関係会社ごとでCSR認定制度を運用していましたが、基礎となる安全・品質・コンプライアンスに関しては、共通化して周知徹底を図るものです。

この認定制度は、派遣社員を含む全従業員を対象としており、研修の受講を義務づけています。2012年度は、国内外で約160回の研修を実施し、海外約550人を含む約5,100人が受講しました。

お客様アンケート——お客様の生の声を調査

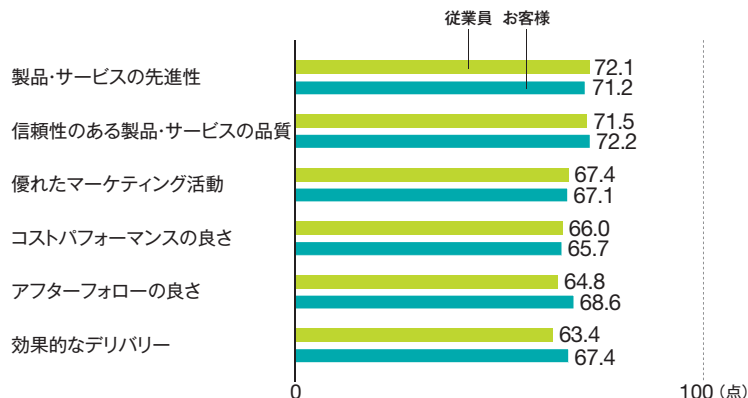
CS 品質

環境・ライフラインカンパニーでは、お客様アンケートプロジェクトを立ち上げ、従業員CS品質アセスメント(→P23)とあわせて一斉にお客様満足度調査を実施しました。

本調査は、公共事業体、ハウスメーカー、エンジニアリング会社、建設会社、建設工事などそれぞれの事業のお客様を対象とし、営業対応、組織対応、製品・サービスと総合的な満足度と継続購買意図を調査しました。

満足度は概ね高い評価をいただきましたが、今後も継続的に調査を実施し、お客様の声、評価を活かした事業活動を実践していきます。

お客様アンケートと従業員CS品質アセスメント結果



バリューチェーンビジネスを支える人材の育成

人材

調査・診断から工法・システム設計、部材生産、施工、設備の維持管理までを包含する「バリューチェーンビジネス」を展開する上では、職種や事業領域の枠組みを超えた幅広い知識が求められます。

そこで、環境・ライフラインカンパニーでは、都市全体をデザインできる人材を育成することを目的に、2011年度から研修体系を再構築するとともに、公的資格の取得を支援しています。

2012年度は、特に中堅層の従業員を対象に、土木・建築の分野での幅広い知識や技能を習得する研修を公募と推薦で実施し、約50人が受講しました。

研修のようす



voice

学んだことを職場で活かして 新しい発想で仕事に取り組みます

「これからはセールスエンジニアが重要」という話を聞いて、自信を持てなかったのが私でした。現場で培った経験が豊富なわけでもなく、高い知識を保有しているわけでもない。そのような時に得た機会が研修の受講でした。講座では、これまであまり接することのなかった土木工事の設計からの流れを学び、業務だけでは身につけていなかった知識も得られました。

私は研修を通じて、最も重要なのは資格を目指すことでも勉強した実績でもなく、学んだことを職場でどう活かすか、新しい視点からの発想でどう売上を創出するかということだという考えに至りました。今後も恥ずかしくない仕事ができるように邁進します。



積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
九州支店
官需バリューチェーン営業所
大澤 徹也

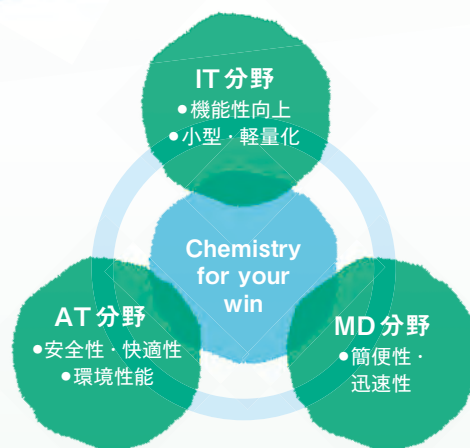
高機能 プラスチック カンパニー

“Chemistry for your win”
IT・自動車・医療・建築材料を
中心に、高度な技術で
豊かな社会の実現に貢献します。

プラスチックの無限の可能性を追究して

プラスチックは、金属や木、陶器など他の素材と異なり、材料特性を変化させ、シート、フォーム、微粒子、粘接着剤など、あらゆる形状に加工することで、多種多様なニーズに応えることができます。

高機能プラスチックカンパニーでは、精密成型技術、微粒子技術といった独自技術を活かし、IT（電子材料）分野、AT（自動車）分野、MD（医療）分野、機能材料分野など幅広い分野に向けて、高機能な材料や中間素材をグローバルに提供しています。今後も社会のニーズに合わせて、技術革新や新製品開発を推進するとともに、事業分野をさらに拡大することで、より便利で豊かな社会の実現に貢献していきます。



事業に関わる社会の要請

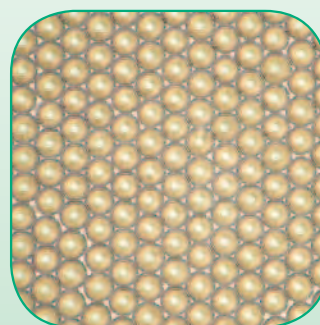
含有化学物質を明確にし、
かつ減らしたい

最終製品使用時の
CO₂排出を抑制したい

小型化や高機能化に
役立つ部材がほしい

イノベーションを生み出す
新たな部材の開発に期待している

必要な部材をタイムリーに、
安定的に供給してほしい



IT(電子材料)分野

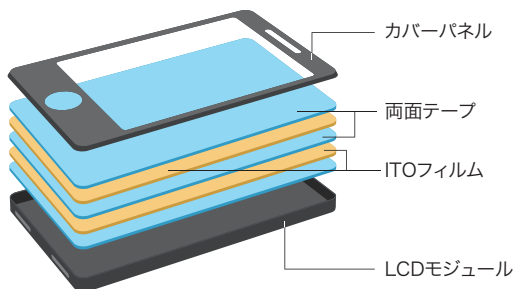
高機能部材を幅広く提供

小型化・軽量化とともに高機能化が進むIT(電子材料)分野では、素材の機能性がさらに重要となっています。こうしたニーズに対応するため、精密成型技術、微粒子技術、テープ技術などを駆使して、さまざまな高機能材料を提供してきました。

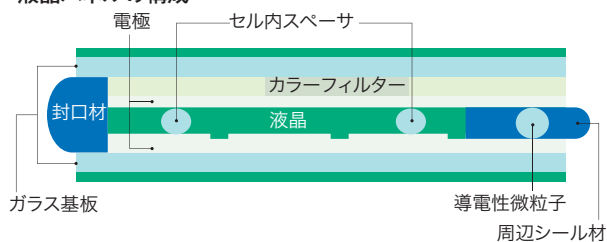
例えば、液晶表示パネル分野では、パネルを構成する2枚のガラスパネルの間隔を均一に保つスペーサや、液晶材料の漏出を防いで清浄化を図るシール材、狭い電極間の信号伝達を行う導電性微粒子などを提供しており、高い業界シェアを占めています。また、タッチパネルを構成する薄膜や、液晶パネルとIT機器本体とを密着させると同時に遮光・反射機能を付与するテープなど、IT機器に欠かせない部材を提供し、高機能化・小型化に貢献しています。例えば、携帯電話やスマートフォンの薄型化とともに、落下時の衝撃などから機器を保護するシート材の薄膜化が課題となっていました。そこで、携帯端末の薄型化に対応した保護材料を開発しました。

これらのほか、社会の環境負荷低減へのさらなる貢献を目指して、省エネ型光源であるLED用部材の開発を推進しています。

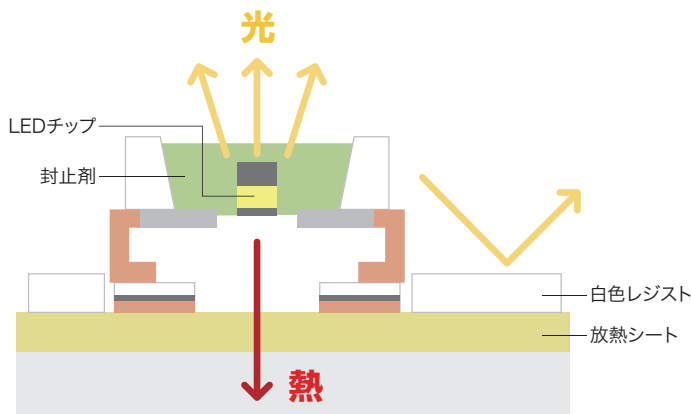
タッチパネルの構成



液晶パネルの構成



LEDモジュール断面図



AT(自動車)分野

安全性に加え、快適性や環境にも貢献

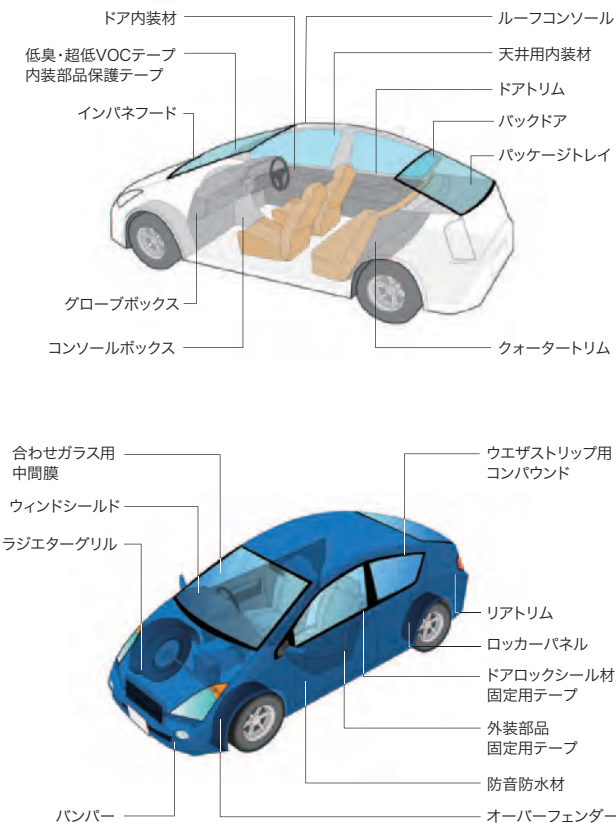
近年の自動車市場では、最優先課題である安全性に加え、快適性や環境対応などのニーズも高まっています。高機能プラスチックカンパニーは、こうしたニーズに、フィルムやフォーム、テープ、成型などの技術で応えています。

例えば、フロントガラスに導入される中間膜は、衝突時の安全性を高めるだけでなく、遮熱性能を付与することでエアコンの使用を抑制したり、遮音性を付与することで車内環境の快適性を高めるなど、さまざまな機能を提供しています。

また、速度情報などをフロントガラスに映し出すヘッドアップディスプレイ向けに中間膜は、ドライバーの視線移動をなくすことで安全性を大幅に向上させています。1,000万台の自動車に装着された場合、遮熱および遮音中間膜で年間約120万トンのCO₂排出抑制が可能になります(積水化学試算)。

このほかにも、強度と耐熱性に加え、軽量化による省エネルギー効果、さらにはクッション性による安全・快適性に、質感などの意匠性も兼ね備えた内装材、質感を保ちながら薄肉化を実現し、樹脂の発泡成型技術を応用してさらに軽量化したことで省エネルギーに寄与する外装材など、さまざまな部材をグローバルに提供しています。

自動車分野に使用されている部材



MD(医療)分野

予防医療の観点から 世界中の人々の健康に貢献

近年、生活の質の向上にともない、先進国において、生活習慣病やメタボリックシンドロームなどが新たな社会課題となっています。生活習慣病は早期の発見・治療が重要であり、予防医療への関心が高まるとともに、臨床検査薬の果たす役割がますます大きくなっています。

こうしたなか、高機能プラスチックカンパニーは、人々の健康と豊かな生活の実現に貢献することを目指して、予防医療を重視した事業を展開。分析装置と、多種多様な疾患領域をカバーする試薬ラインナップにより、患者様から採血した最小限の血液で、できるだけ多くの検査を短時間で実施することを目標としています。臨床検査薬のリーディングカンパニーとして高品質の製品および情報を提供することで、国内外の医療環境の向上へ貢献しています。

血液凝固分析装置
「コアプレスタ2000」



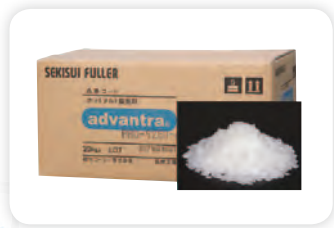
血液分析用試薬



機能材料分野

進化した樹脂加工技術を幅広い用途に提供

包装用ホットメルト接着剤



包装テープ



プラスチックの機能を高める樹脂加工技術は、積水化学グループの原点となる技術です。高機能プラスチックカンパニーは、この技術を時代の変化に合わせて進化させ、接着剤、包装テープ、包装用フィルム、農業用フィルム、プラスチックコンテナなど、幅広い用途に製品を提供し、お客様の多様なニーズに応えています。

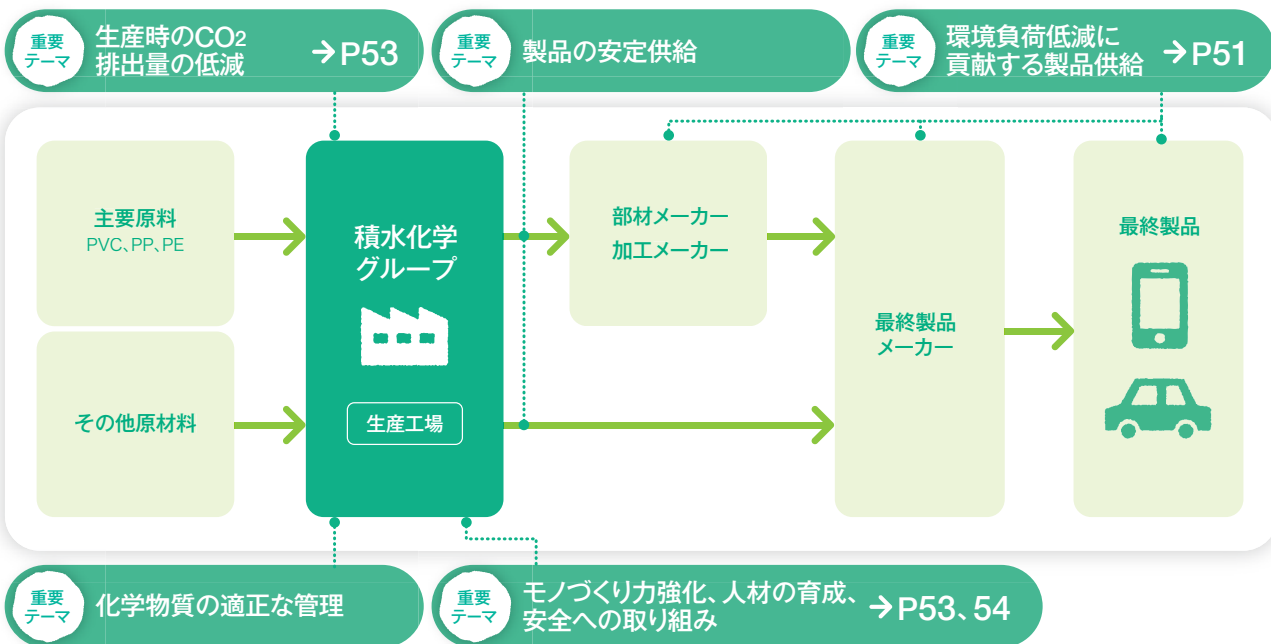
各分野で世界シェアNo.1の製品を輩出

高機能プラスチックカンパニーは、IT（電子材料）分野の液晶用スペーサ、導電性微粒子、AT（自動車）分野の高機能中間膜や内装用架橋発泡ポリオレフィンなど、世界シェアNo.1を誇る高付加価値製品を数多く有しています。この実績をもとに、ますます高度化、多様化する先端分野のニーズに応えていきます。

主な世界 No. 1 シェア製品

- 液晶用スペーサ
- 液晶用導電性微粒子
- 自動車向け合わせガラス用中間膜
- ポリビニルブチラール樹脂
- 架橋発泡ポリオレフィン
- コレステロール検査薬

事業のバリューチェーン



積水メディカル（株）岩手工場が 総合省エネルギーシステムの導入により CO₂を11%削減

環境

積水メディカル（株）岩手工場（八幡平市）が、ボイラーのLNG燃料転換を含む省エネルギーシステムを導入しました。

このシステムは、ボイラー燃料をLNGに転換すると同時に、未回収の排熱の有効利用や熱損失の削減などからなるもので、経済産業省「平成23年度エネルギー使用合理化支援事業」にも採択されています。

このほか、同工場では太陽熱エネルギーを効率良く利用するシステムと排熱を利用した融雪システムを導入。さらに新築ボイラー棟にトップライトとLED照明を取り入れて、環境負荷を大きく低減しています。

こうした活動の結果、2012年度、同工場はCO₂排出量を2011年度比で11%削減しました。

LNG設備



「モノづくり力2倍化」運動を展開

CS
品質

高機能プラスチックカンパニーでは、生産形態の見直しの影響や、従業員の高齢化が生産現場の課題になっています。そこで、製造技能の伝承やモノづくり力の強化に取り組んでいます。

モノづくり力を向上させるためには、高い目標が必要です。そこで「モノづくり力2倍化」と名づけた活動を展開、製造部門ごとに目標を設定して注力しています。

まず、事業所単位での自主活動を2012年度から開始し、2013年2月に活動成果の報告会を行いました。各製造部門の目標は、「品質水準を2倍に上げる」「品質ロスを2分の1にする」など、品質に関するものが約半数を占めました。また、活動結果は、ベンチマークとしていた2011年度下期と比較して、2012年度の上期平均128%となりました。ベンチマーク比150%を超えた部門も30%を占めるなど、活動が進捗しました。この成果を受けて、2012年度下期は181%の計画を組んでおり、2013年度末に「2倍化」を達成することを目指して、引き続き活動を推進していきます。

「モノづくり力2倍化」の定義

区分	モノづくり力の視点	モノづくり力向上の内容
A	品質水準が上がった	<ul style="list-style-type: none"> 品質バラツキ半減、工程能力向上 無検査工程拡大
B	ロスが出なくなった	<ul style="list-style-type: none"> トラブルロス・手直し 半減 不可避ロス・段取りロス 半減
C	製造（成型）トラブルを起こさなくなった	<ul style="list-style-type: none"> トラブル停止回数・時間 半減 チョコ停回数・時間 半減
D	設備トラブルを起こさなくなった	<ul style="list-style-type: none"> 設備故障 半減
E	スタート・ストップ、切替が早くなった	<ul style="list-style-type: none"> 無停止切替 段取り切替時間 半減
F	少人数で製造できるようになった	<ul style="list-style-type: none"> ミニマム生産体制 監視作業ゼロ（無監視・無人運転）
G	早い速度でも造れるようになった	<ul style="list-style-type: none"> 標準速度2倍 仕込み・反応時間 半減

巻き込まれ・挟まれリスクの低減活動を推進

人材

安全への取り組みは、積水化学グループにおける重要な項目の一つです。

高機能プラスチックカンパニーでは、国内外全事業所が、それぞれの事業所で重大災害が起こり得るリスクを洗い出し、その対策を立案しました。その結果、全部で509件（国内369件、海外140件）のリスクを抽出。2013年度上期中にすべてのリスクに対策を講じる計画です。

今回の取り組みで判明した課題は、各事業所間でリスク評価基準にばらつきがあり統一が必要であること、講じた対策が有効に機能しているかについても統一した基準を設定して確認すべきであることなどです。また一方で、2012年度も重大災害が発生していることも大きな問題と認識しています。

これらを踏まえ、2013年度も「巻き込まれ・挟まれリスク低減」対策を重視して活動を続けていきます。

Sekisui Alveo 社が 研修センターで人材育成に注力

人材

Sekisui Alveo 社（本社：スイス）は、3つの工場と10の販売会社、従業員約500人を擁しています。同社では、オランダのルールモンドにある主力工場に研修センター「Alveo Education Center (AEC)」を2004年4月に設置し、人材育成に注力しています。

AECでは、専属トレーナー2人と研修教育員1人が在籍しており、外部講師と連携しながら従業員の業務パフォーマンスを見直しています。製造現場の従業員に対しては品質・環境・安全衛生・製造管理について教育を、事務管理部門には問題解決手法やITスキルの向上などの教育を行っています。

2012年度は、製造現場、事務管理部門を合わせて延べ約280人が受講しました。

voice

研修で学んだ知識や技術を業務に活かしています

2006年に社内研修制度を利用して就業しました。研修では、社内における製造過程を学び、製造オペレーターの公的資格を取得しました。社内研修はAECの講師により行われ、公的資格取得のサポートも受けました。

2009年初めに研修が終了し、製造オペレーターとして正式雇用され、今は、社内研修で学んだ知識や技術を日々の業務に活かしています。AECによる指導や支援のおかげで、目標を達成することができました。

2010年の半ばからは、より高度な公的資格取得のための研修を受講しており、2013年6月の取得を目指しています。



Sekisui Alveo B.V.
Roermond Plant
LEN Production Department
Maurice Lardenoije

社会から信頼され続ける企業を目指して、 コンプライアンスのグローバル展開を図ります

コンプライアンス経営の考え方

一人ひとりの誠実さがコンプライアンス経営の源

積水化学グループでは「社会への貢献」「信頼される企業」「法やその精神の遵守」などを基本として、コンプライアンス経営に取り組んでいます。従業員一人ひとりがコンプライアンスにのっとって行動しながら、経営ビジョンの実現に取り組み、自分自身だけでなく家族・友人、さらには広く社会に誇れるような会社を目指しています。

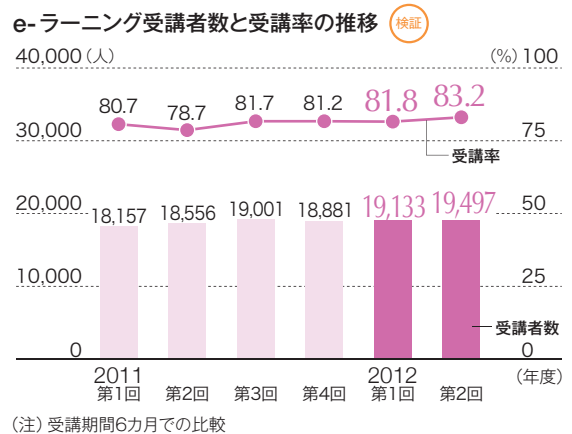
2012年度の主な取り組み

国内外のコンプライアンス活動を強化

2012年度は、国内へのコンプライアンス教育を継続しつつ、グローバルでの体制構築に努めました。

従来からの階層別コンプライアンス研修やe-ラーニングに加え、独占禁止法研修や会社法セミナー、中国贈賄防止セミナーなどの充実を図りました。また、下請取引の適正化推進として、モニタリングを踏まえ実務ガイドラインを拡充しました。

内部通報制度においては、匿名通報の対応や認知度アンケートの実施など、国内向けに制度の強化を進める一方で、アメリカ・中国における内部通報制度の導入に取り組んでいます。



グループ会社との連携を強化

法務・コンプライアンスに関して、国内における関係会社とのさらなる連携を図るため、2012年度は各事業所およびグループ会社で、コンプライアンス推進実務責任者を任命しました。法的案件の対応の迅速化やコンプライアンスの浸透、情報の共有化など、グループ全体でのコンプライアンス活動を進めています。

voice

国際的な法務問題にも積極的に取り組んでいきます

2011年から、契約、コンプライアンス対応に従事しています。積水メディカル(株)は、人の健康・生命に関わる事業を担っており、その観点から厳しい法令遵守が要求されます。これまで、検査薬の販売促進・PR活動に関する規制のマニュアル整備、医療機関などに支払う企業活動費の情報公開制度の体制構築、ヒト由来試料を用いる研究開発にともなう倫理問題対応の内規作成などを進めてきました。

今後は、これまでの活動に加え、海外の関係会社とも協力して国際的な法務問題にも積極的に取り組んでいきたいと思ひます。



積水メディカル(株)
CSR部
法務・知的財産室
平尾 啓史



住宅カンパニー向けコンプライアンスマニュアルを作成

従来運用している積水化学グループのコンプライアンスマニュアルに加え、2012年度は新たに住宅カンパニーの事業特性を踏まえた「住宅カンパニーコンプライアンスマニュアル」を作成しました。各種業法や営業活動に関わる項目を中心に、従業員が知っておくべき業務上のポイントを網羅しています。本マニュアルを使用したコンプライアンス研修を、住宅カンパニーの全国の拠点へ実施しました。

社内通報制度「S・C・A・N」

制度について社内での周知が進んでいます

積水化学グループでは、2002年に社内通報制度「S・C・A・N（セキスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク）」を構築し、グループの全従業員が利用できる仕組みを運用してきました。

2011年度にコンプライアンスカードの改定、イントラネット上の通報サイトの見直しを図ったことで、制度の周知が進んでいます。

匿名通報を可能としたことも受け、2012年度では通報件数が33件となりました。一方で事後の定期的な状況確認を行うことで、通報者保護や職場環境の維持・改善を促しています。

今後も一つひとつの通報が会社にとっての重要な課題と認識し、誠実に対応していきます。

2012年度の通報・相談件数 検証

通報・相談	件数
パワーハラスメント	12件
労働条件関係	5件
職場環境	4件
セクシャルハラスメント	3件
営業業務関連	3件
その他	6件
計	33件

法令違反への対応

積水化学は、2004年から2006年にかけて塩ビ管および継手の販売価格を他社と共同で決めたとして、2009年2月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令（以下、本命令と表記）を受けました。本命令における事実認定は、積水化学の認識と異なるため、2009年4月に公正取引委員会に対して取り消しを求める審判請求を行い、現在も審判手続きを継続しています。

一方で、社内では継続的な独占禁止法研修を実施しており、従業員への啓発を図っています。2012年度は環境・ライフラインカンパニーで約900人が受講しています。

積水化学グループは、今後もコンプライアンスがCSR経営の重要な基盤であることを常に念頭に置きながら、コンプライアンス意識の向上への取り組みを継続していきます。

型式住宅部分等製造者認証住宅に係る性能不適合について

積水化学が型式住宅部分等製造者認証を受けた型式において、住宅性能評価を受け製造・新築した住宅の一部に、認証番号の誤記入等の物件および記載された性能に適合しない物件があることがわかりました。

積水化学はこの事実を国土交通省に速やかに報告し、必要な是正措置を講ずるとともに、再発防止策を十分に実施するまでの間、住宅性能評価についての特例措置（設計図書の省略など）の適用を停止しました。

当該の住宅にお住まいのお客様には、番号訂正などの是正措置を順次適切に進めさせていただいています。また再発防止策として社内システムの改善、設計・申請時でのチェック体制の厳格化、従業員教育などを実施しました。現時点では再発防止も定着し、特例措置の適用停止も解除となっています。

本件でお客様はもとより関係者の皆様へご迷惑をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

「リスク管理」と「危機管理」の一元化によって 「リスク感性の向上」を図っています

基本的な考え方

● リスク管理と危機管理の一元化

積水化学グループでは、リスクを未然に防ぐ「リスク管理」と、重大なリスクが発現したときに対処する「危機管理」を一元化させたリスクマネジメント体制の構築を進めてきました。2013年度はその活動環境整備完了の年とし、2014年度以降は質向上の段階に進む計画です。

危機管理体制の整備

● 新危機管理体制の運用

積水化学グループは、東日本大震災の経験を活かして2011年度に危機管理体制を再構築しました。2012年度は、その新危機管理体制の運用を開始しました。

緊急対策本部手順書に基づく訓練を3回実施し、役割分担の見直しや平時の準備を進め、緊急事態初動手順書による全従業員の教育、防災チェックリストによる国内約800の全事業所での防災体制の整備を実施しました。防災体制については、本来充足率100%を目指すべきであるものの、2013年1月時点で全事業所平均は自己評価では7割弱であり、事業所間のばらつきもあり、改善の余地は多いと認識しています。

海外においては、会社別の危機管理マニュアルを事業所別にブラッシュアップし、全事業所の80%強までが整備を完了しました。これらをもとに、2013年度は地域の危機特性を考慮した体制を構築します。

リスク管理(未然防止)体制の強化

● PDCAサイクルによるリスク感性の向上

複雑性が増している企業活動のなかで、将来発現する可能性のあるリスクを正確に把握することは不可能です。

積水化学グループでは、このようなリスクを扱うためには、従業員のリスク感性の向上が不可欠と考え、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回し続けています。

本活動組織は、2010年度にカンパニーの下にある事業部中心に27組織でスタートしました。年々活動組織数を増やし、グループ内にその活動が定着しつつあります。2012年度末にはその数は国内外の事業会社や生産会社も合わせて72組織となりました。2013年度は100組織を目指すことによって、リスク感性をより向上させる予定です。

voice

被災地の住宅事業会社として、 新危機管理体制に基づく BCMパイロット構築

未曾有の大震災には、それまでの備えは十分機能せず、勘と経験と度胸(KKD)に頼らざるを得ませんでした。

その後事業規模が急激に拡大し1.5倍となるなかで、このKKDを明示知とし再現

性のあるものにしなければならないという社長の熱い思いのもと、プロジェクトを立ち上げ、BCP(事業継続計画)の策定を開始しました。

他の住宅事業会社にも展開できるようなものにすべく、今はその仕上げの段階にあります。また、今後も訓練と見直しを繰り返し、活きたBCPとし、BCM(事業継続マネジメント)と呼べるものにしていきたいと思っています。



セキスイハイム東北(株)
総務管理部

桂田 秋人

ステークホルダーとの対話を通じ CSR経営の進化に努めています

基本的な考え方

● 双方向のコミュニケーションを推進

積水化学グループでは、ステークホルダーとの信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、双方向のコミュニケーション活動が重要だと考えています。

ステークホルダーとの対話については、住宅販売会社の経営幹部層がお客様のご意見を直接お伺いする「CAT (Customer And Top) ミーティング」(→P41) や、環境貢献製品に関する社外アドバイザーボード(→P16)、製品やサービスを魅力品質選定委員に評価・選定していただく「魅力品質選定制度」、経営層が従業員と直接対話をする機会などを通じて、その評価や意見を適切に企業活動に反映させるよう努めています。

企業情報開示方針

 http://www.sekisui.co.jp/corp_policy/index.html

経営層と従業員の直接対話

● 経営トップと従業員が対話する機会を拡大

積水化学グループでは、経営層が従業員と直接対話し、会社を取り巻く問題点や仕事上の課題を解決していくことが不可欠だと考えており、2002年度から従業員が経営層と対話する機会を設けています。

2012年度は、積水化学の社長が関係会社を対象に全国5事業所を訪れ、約300人に対し、経営状況や従業員に期待することなどを語りました。意見交換の場では、人材育成や技術伝承など事業所が選んだテーマで、社長と議論がなされました。

環境・ライフラインカンパニーでは、2012年12月に三菱樹脂(株)から管材事業を譲り受けたことを踏まえ、新しくグループの一員になった215人への入社式を行いました。

海外SRI機関との対話

● CSRの取り組みを 正しく理解いただく機会を創出

欧米では、CSRに取り組む企業に対して積極的に投資を行うSRI(社会的責任投資)への関心が高く、格付機関による調査も活発に行われています。積水化学グループは、事業領域も広いことから、事業内容やCSRの取り組みについて、十分に、かつ正しく理解してもらうために、毎年、欧州をはじめとしたSRI格付機関を訪問しています。

2012年度は、国内外のSRI格付機関6社と面談を行いました。

voice

ビジネスモデルの変革に 積極的に挑戦していきます

三菱樹脂グループからの転籍メンバーに対して、入社式の場で、プレジデントよりカンパニーの経営戦略をはじめ積水化学についてのさまざまな説明をいただきました。特に「バリューチェーンビジネス」「総合力展開」といった今後のビジネス展開については、カンパニー変革への熱い思いが十分に伝わってきました。いち早く積水化学の総合力を身につけ、積水化学という会社に慣れると同時に、今までになかった新しい風を吹き込み、ビジネスモデルの変革に積極的に挑戦していきたいと思えます。



積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
東日本支店
東京民需営業所
東出 真樹

自然保護活動

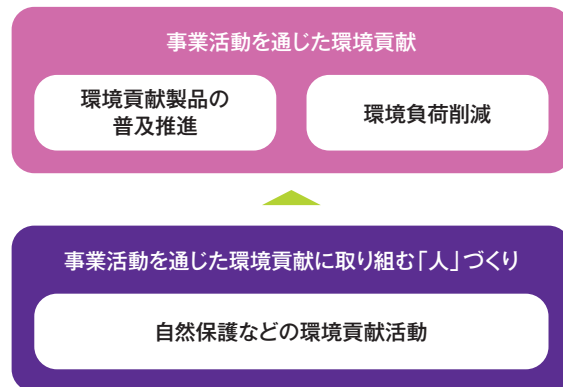
基本的な考え方

自然保護などの環境貢献活動を推進

積水化学グループは「事業活動を通じた環境貢献」を基本的な考え方として、1997年度から環境貢献活動を続けてきました。

「事業活動を通じた環境貢献」とは、従来品と比較して環境特性に優れた「環境貢献製品の普及推進」と、CO₂や廃棄物の削減などの「環境負荷削減」ととらえています。

そして、自然保護などの「環境貢献活動」を、それら「事業活動を通じた環境貢献」に取り組む「人」づくりと位置づけて、従業員参画のもと積極的に取り組んでいます。



東京都「海の森」植樹活動

行政・NGO・企業が連携した埋立地での森づくり

東京湾に浮かぶ中央防波堤内側埋立地には、ゴミと建設発生土が集められ、高さ30メートルに及ぶ山となっています。この埋立地に苗木を植え、美しい森に生まれ変わらせる計画が、「海の森」プロジェクトです。積水化学グループでは2008年から、東京都が主催する植樹活動に、積水化学の東京本社や近郊の事業所から従業員とその家族が参加しています。

2012年度は10月と3月の2回行われ、83人が参加しました。

「海の森」プロジェクトでの植林



「湧水の里」自然保護活動

里山のすばらしさを子どもたちに継承

千葉積水工業(株)の工場近くにある「湧水の里」では、ホタルの飛び交う里山の環境を次世代の子どもたちに残そうと、地元の方々がボランティアで保全活動に取り組んでいます。同社もこれに賛同し、2009年から、従業員が休耕田となった谷津田を守るさまざまな活動に参加しながら、地域との交流を続けています。

2012年度は5月に従業員5人が参加し、地元の小学生と農家の方々と一緒に、もち米の田植えに挑戦しました。

「湧水の里」での田植え



voice

子どもたちと一緒に自然を満喫しています

地元小学生との稲作体験学習は、私にとっても楽しみな行事の一つで、心地良い春風のなかで行う田植えや、夏の暑さが残る9月の稲刈りなど、毎年元気な子どもたちと一緒に季節を感じながら自然を満喫しています。



千葉積水工業(株) 経営管理部 白木 安蔵

中国北部での植林活動

水源涵養機能回復と砂漠化拡大を抑止

積水化学グループは2012年度から、北京市から約180km北に位置する河北省豊寧回族自治区で、地元の河北省林業局と連携して植林活動を開始しました。6月に、北京市周辺のグループ会社の従業員とその家族121人が参加して約900本の苗木を植えました。

同自治県周辺は首都北京の水源地として、かつては豊かな森でしたが、近年の過剰伐採やヤギの過放牧が原因で森林の砂漠化が進行し、北京での水不足や風砂被害が深刻化しています。植林活動では、乾燥、寒さ、痩せ地に強い中国北部原産樹種を選び、2017年まで毎年2,000本を植樹する計画で、現地の水源涵養機能回復・維持と砂漠化拡大の抑止に貢献していきます。

中国河北省での植林活動



タイでのマングローブ植林活動

植林を通じた生態系の再生と維持

積水化学グループでは、2011年から、タイ・バンコクの南西約90kmにあるサムットソン・クラームで、タイ南部周辺のグループ会社の従業員とその家族がマングローブ植林活動を実施しています。2012年度は5社から109人が参加しました。

タイ湾沿岸のマングローブ林は、食用エビ養殖池の造成などにより伐採が進んでいました。積水化学グループでは、近年、漁業資源の維持や、防潮・防風、気候変動の緩和などの機能が見直されているマングローブ林の再生を通じて、漁業資源の回復や減災などの地域への貢献と、温暖化抑止をはじめとする地球規模での貢献を目指し、活動を続けていきます。

マングローブ植林活動



アメリカでの美化・清掃活動

海水汚染防止のための海岸清掃

2012年5月、海水汚染防止を呼びかけるボランティア団体の主催で、カリフォルニア州レドンドビーチの清掃活動が実施されました。Sekisui TA Industries社（本社：アメリカ）が事務局となり、北米グループ各社から22人が参加しました。

一見するときれいな砂浜には、発泡スチロールや包装フィルム、プラスチック片、タバコの吸殻などが散在しており、それらが海辺の生態系に悪影響を及ぼしているといわれています。参加者は、チームに分かれて拾ったゴミの重さを競いながら、清掃を行いました。

今後もこのような合同での活動を継続的に実施していきます。

voice

活動を通じて仲間との強い絆を持つことができました

私は地域社会のさまざまな活動にボランティアとして参加してきましたが、それらは個人的な時間を利用した活動でした。それが今、会社の活動として行うようになるとは考えてもみませんでした。

環境や地域社会に価値をもたらす自然保護活動を通じて、会社の仲間との強い絆を持つことができ、積水化学グループの一員であることを本当に誇りに思っています。



Sekisui TA Industries, LLC.
HR Department
Reymond Umali

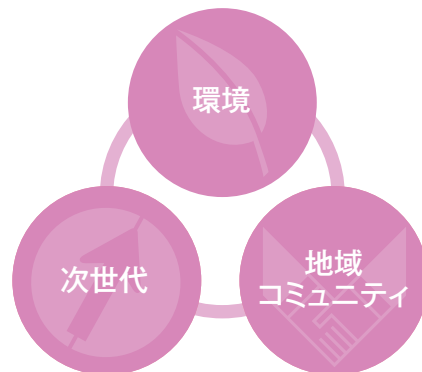
社会貢献活動

基本的な考え方

従業員と社会との関わりを積極的に支援

積水化学グループでは、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を主な分野とした社会貢献活動を進めています。

こうした活動を、社会とともに生きる企業市民の取り組みとして位置づけ、グループの従業員が積極的に社会と関わりを持てるよう活動を支援しています。



本業を活かした社会貢献活動の推進

カンパニーの事業特性を活かした地域社会での活動を推進

積水化学グループでは、2007年度から、本業の特性を活かした社会貢献活動に取り組んでいます。

住宅カンパニーでは、2009年度から全国の住宅販売会社が都道府県の警察と連携し、従業員約2,700人が地域の防犯や交通安全などの活動に参加しています。また、従業員が持つ住まいと環境の知見を授業で役立ててもらおう「「住まいと環境」学習プログラム」を2007年度から4エリアで実施し、これまでに延べ34校で中学生約6,400人が授業に参加しています。本プログラムは、経済産業省の「第3回キャリア教育アワード」で奨励賞（地域密着型部門）を受賞しました。

高機能プラスチックカンパニーでは、2008年度から、化学の面白さを体感できる教育プログラム「化学教室プロジェクト」を、研究所のある地域の中学1～3年生を対象に行っており、延べ約3,200人の中学生が授業に参加しました。また、2008年度から「子ども科学教室」と題して、主に小学生を対象としたイベントも開催しています。

環境・ライフラインカンパニーの四国積水工業（株）では、2009年度から、中学1年生を対象に理科授業と同社の工場見学を実施しています。

防犯活動のようす



従業員一人ひとりが参加しやすい社会貢献活動の拡充

多くの従業員が開発途上国の子どもたちの生活環境改善を支援

積水化学グループでは、2009年度から、従業員一人ひとりが参加しやすい社会貢献活動を進めています。これまでに、社員食堂で行う「TABLE FOR TWO」や、不要な本を寄付する「BOOK MAGIC」を実施してきました。

2012年度は、これをさらに拡充し、「Heart+Action（ハートプラスアクション）」と称した活動を推進。国内の病院に入院している子どもたちや開発途上国の子どもたちのための国際協力の活動を、積水化学の大阪・東京本社、京都・つくば事業所で実施しました。ノー残業デーなどを利用した1時間程度でできるプログラムであることから、「気軽に参加できる」「簡単なことで社会の役に立てて嬉しい」との声が寄せられました。

「Heart+Action」の参加者



地域社会への参画

乳がん撲滅ウォークラリーを支援

積水化学グループでは、国内外の各社・各事業所が地域社会に積極的に参画しています。

海外では、例えば、Heitkamp社（本社：アメリカ）が、2012年10月に開催された乳がん撲滅のためのウォークラリーを支援しました。

乳がん撲滅のイベントは、乳がんの正しい理解や早期発見を促す「ピンクリボン運動」として知られています。Heitkamp社の従業員は、ウォークラリーの準備や参加をはじめ、乳がん撲滅の支援の意思表示をする「Wall of Hope」と呼ばれる掲示物の作成や社内募金活動を行い、このイベントをサポートしました。

ウォークラリー



voice

イベントを通じて地域の皆さんと一体になれました

ご家族が「アメリカがん協会」で働いている従業員からの提案を受け、ウォークラリーの支援を企画しました。

私たちHeitkamp社は、このウォークラリーを支援できたことを誇りに思っています。また、このイベントを通じて、地域の皆さんと会社とが一つになることができたと感じています。



Heitkamp, Inc.

Lisa Ballou (写真右)

Gordon Baldwin (写真左)

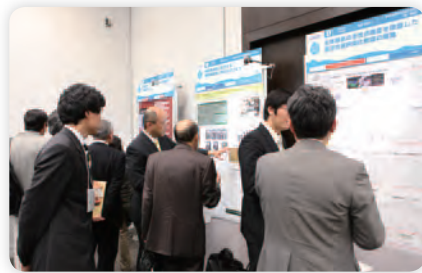
大学・研究機関の研究活動を支援

「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」

積水化学グループでは、2002年度から、「自然」に学ぶ「基礎サイエンス」の知見を活用した大学・研究機関の研究活動の支援として、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を行っています。2012年度までの11年間で延べ2,987件の応募があり、154件の研究テーマに助成を行いました。

毎年10月に行う研究者どうしの交流の場としてのフォーラムは、2012年度で10周年を迎えました。そこで、過去の助成研究者46組の先生方によるポスターセッションを開催しました。

ポスターセッション



寄付活動

寄付を通じて学校を支援

積水化学グループでは、地球環境保全や次世代育成支援を目的に、さまざまな活動に寄付をはじめとした経済的支援を行っています。2012年度の寄付金総額は、約1億200万円でした。

例えば、Thai Sekisui Foam社では、タイにある日系企業16社と共同で、タイの北部ラオス国境近くにある小学校に寄付をしました。これにより1階建て新校舎1棟が建設され、教室4つと図書室兼パソコン室1つが拡張されました。さらにパソコン16台と、屋外には新たな遊具も設置されました。

このほか、継続的に実施している代表的な支援として、災害時などに従業員からの寄付金を呼びかけるさいに、その同額以上を会社が寄付するマッチングギフトを行っています。

拡張された図書室兼パソコン室



● 第三者審査

第三者審査報告書

2013年6月11日

積水化学工業株式会社
代表取締役社長 根岸 修史 殿

株式会社トーマツ審査評価機構
代表取締役社長 **稲永 弘**

1. 審査の対象及び目的
当審査評価機構は、積水化学工業株式会社（以下「会社」という）が作成した「CSRレポート2013（別冊資料編含む）」（以下「報告書」という）について審査を実施した。審査の目的は、以下に対して審査手続を実施し、独立の立場から結論を表明することにある。

- ・報告書に記載されている検証マークの付された2012年度の重要なサステナビリティ情報が、「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）及び「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン（第3.1版）」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って、正確に測定、算出されているか
- ・「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準付則」（平成23年2月 サステナビリティ情報審査協会）に記載の重要な項目が漏れなく表示されているか
- ・GRIアプリケーションレベルに関する自己宣言が、GRIの定める基準に準拠しているか

2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任
報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場から報告書に対する結論を表明することにある。

3. 実施した審査の概要
当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準（International Standard on Assurance Engagements）3000」（2003年12月 国際会計士連盟）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（平成24年12月 サステナビリティ情報審査協会）に準拠して審査を行った。

審査の手続は、報告書に記載されている検証マークの付された2012年度の重要なサステナビリティ情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータとの比較を含んでいる。

4. 結論
「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書に記載されている検証マークの付された2012年度の重要なサステナビリティ情報が、「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）及び「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン（第3.1版）」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項、及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準付則」（平成23年2月 サステナビリティ情報審査協会）に記載の重要な項目が漏れなく表示されていないと認められるような事項は発見されなかった。また、GRIアプリケーションレベルに関する自己宣言が、GRIの示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

5. 特定の利害関係
会社と当審査評価機構又は審査人との間には、サステナビリティ情報審査協会の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上

第三者審査手続きの概要



沿革

- 1947年** 積水産業株式会社設立。日本最初の射出成形事業開始。
- 1948年** 社名を積水化学工業株式会社に改称。
- 1950年** セロハンテープの販売開始。
- 1952年** 塩ビ管「エスロンパイプ」の本格製造を開始。
- 1953年** 大阪証券取引所に株式上市。
- 1956年** 日本初のプラスチック製雨とい「エスロン雨とい」開発。
- 1959年** 発泡プラスチックの企業化のため、新日本窒素、旭化成などの共同出資で、積水スポンジ工業株式会社（現積水化成成品工業（株））を設立。
- 1960年** 住宅事業が始まり、積水ハウス産業株式会社（現積水ハウス（株））を設立。
- 1962年** 設立15周年記念キャンペーンとして「ポリパール」による“町を清潔にする運動”をスタート。清掃革命が全国的に広がる。
- 1963年** 国産第一号のプラスチック浴槽の生産を開始。便槽ユニットを商品化。設備のユニット化への道を拓く。
- 1970年** 『東京国際グッドリビングショー』にユニット住宅「セクスイハイム」を出品。
- 1971年** 初のユニット住宅「ハイムM1」の製造、販売を開始。
- 1972年** 環境管理部を発足。公害問題への全社的取り組みを開始。
- 1979年** TQC活動の積極的な推進の成果として、品質管理の『デミング賞』受賞。
- 1981年** 東京、大阪両本社制をとり、東京虎ノ門に東京本社を設置。木質ユニット工法「ツーユーホーム」の生産・販売を開始。
- 1991年** 環境問題に関する基本方針を制定。
- 1993年** 事業本部制がスタート。管工機材、住宅資材、化学品、テクノマテリアル、ライフグッズ、メディカル、住宅の7本部制に移行。
- 1994年** ISO9000品質マネジメントシステム認証取得活動開始。
- 1996年** 資本金1,000億円を超す。新コーポレートロゴ制定。環境に関する経営方針を制定。ISO14001環境マネジメントシステム認証取得活動を開始。
- 1997年** 積水化学工業株式会社 創立50周年。積水化学グループの自然保護活動スタート。女子陸上競技部を創部。
- 1998年** 企業行動指針を制定。ゼロエミッション工場づくりがスタート。
- 1999年** 中期経営計画「GS21」がスタート。企業理念を制定。住宅、環境・ライフライン、高性能プラスチックの3つの事業ドメインに集中。環境中期計画「STEP-21」スタート。環境レポート発行。
- 2001年** 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高性能プラスチックカンパニーの3カンパニー制スタート。全住宅生産会社と積水化学の全工場のゼロエミッション達成。
- 2003年** 中期経営計画「GS21-Premium600」がスタート。環境経営推進部（現CSR部環境経営グループ）設置。環境中期計画「STEP-2005」がスタート。住宅新築現場全拠点のゼロエミッション達成。
- 2004年** CS品質経営部（現CSR部CSグループ）を設置。住宅リフォーム会社全拠点のゼロエミッション達成。
- 2005年** CSR委員会を設置。環境・社会報告書を発行。
- 2006年** 中期経営計画「GS21-Go! Frontier」がスタート。環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」がスタート。
- 2007年** 積水化学工業株式会社 創立60周年。「世界子どもエコサミット」「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」を開催。CSR委員会およびコーポレートの組織体制見直し。CSRレポートを発行。
- 2008年** CSRに関する方針を制改定。
- 2009年** 中期経営計画「GS21-SHINKA!」がスタート。環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」がスタート。環境長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」策定。「自然に学ぶものづくりフォーラム」を名古屋で開催。
- 2010年** 安全分科会を設置。
- 2011年** 積水化学工業株式会社 創立65周年。「世界子どもエコサミット2012」開催。

編集後記

積水化学グループは、CSRへの取り組みを本格化した2005年度から、CSRレポート（2005年～2006年度は「環境・社会報告書」）を発行し、積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”（「環境」「CS品質」「人材」、3つの“誠実さ”（「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」）に即して各章を構成することで、この考え方を社内外に表明し、浸透を図ってきました。

近年は読者層の拡大やグローバル化により、情報開示に対する要求が高まると同時に、求められる情報のあり方も多様化・高度化してきています。一方、積水化学グループでは、カンパニーごとに事業特性やCSRの取り組みが異なり、社内でCSRの取り組みを深め進化させるなかで、カンパニーそれぞれの特徴を明確にしていくことの必要性もより重要になっています。

そこでCSRレポートでは、前回の2012年度版からカンパニーごとのページを設け、それぞれの施策や取り組みを具体的に報告する章立てとし、従来から社外の評価をいただいている「情報の質と量」を落とさないように努めました。

冒頭の総論部分では、積水化学グループの概要やCSRの考え方を、一般の読者の方々にもわかりやすくご理解いただけるような記事構成としています。また、2013年度版では中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、これまでのCSRの取り組み変遷をまとめました。3つの“際立ち”の各章では、積水化学グループ全体としての方針や目標、施策および成果について報告しています。それに続き、3つのカンパニーごとに、事業と社会の関わり、CSRの主要課題や取り組み事例を報告しています。一方、取り組みの詳細な情報およびパフォーマンスデータは、資料編として別冊で設けています。

本レポートにより、CSRの取り組みに関する情報をできる限り開示し、社内外からの意見を受け止めるとともに、開示する情報の正確性・客観性を確保するための第三者審査を受けることなどによって、CSR経営の取り組みを進化させ、本レポートの報告内容についてもレベルアップを図っていきたくと考えています。積水化学グループの今後のCSRの取り組みやレポート作成の参考にさせていただくために、読者の皆様にはぜひ率直なご意見を賜りますようお願いいたします（csr@sekisui.com）。

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839
E-mail csr@sekisui.com

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



「CSRレポート2013(別冊資料編含む)」は、第三者機関による審査を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会「<http://www.j-sus.org/>」の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。





経営指標(連結)	1
環境パフォーマンスデータ集計範囲	2
環境中期計画の進捗	3
積水化学グループの環境会計	5
セキスイエコバリューインデックス	7
マテリアルバランス(国内)	7
環境貢献製品	8
製品環境影響評価	8
生物多様性	8
地球温暖化防止関連	9
資源循環・省資源関連	10
環境パフォーマンス(国内オフィス)	11
大気・水質関連	12
環境関連の事故・苦情、緊急事態対応	12
化学物質関連	13
環境マネジメント関連	14
CS品質関連	15
人材関連	16
安全関連	17
コンプライアンス関連	18
自然保護・社会貢献活動関連	19
積水化学グループのCSR経営体制	20
積水化学グループのCSRに関する経営方針	21

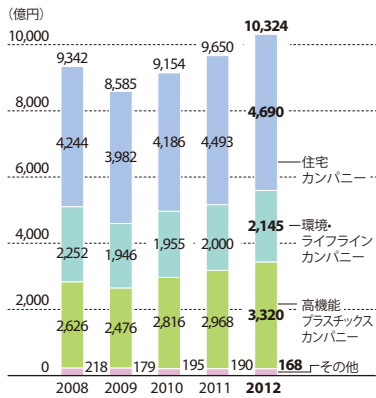
第三者審査対象範囲 検証

本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。

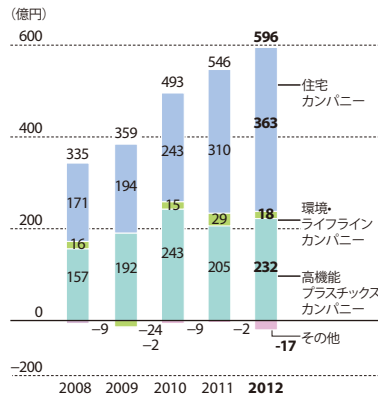
経営指標 (連結)

※ 2012年度:海外子会社は2012年1月~2013年3月の15カ月実績(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

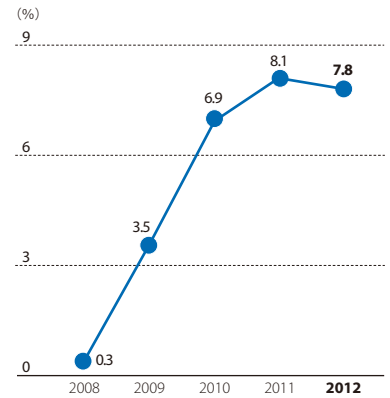
売上高(部門別)



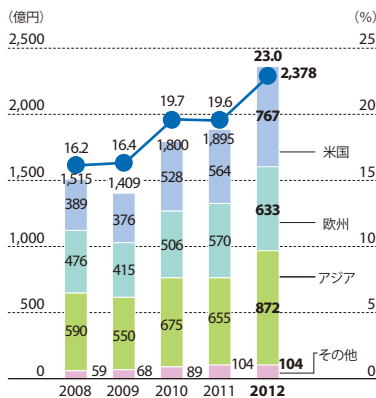
営業利益(部門別)



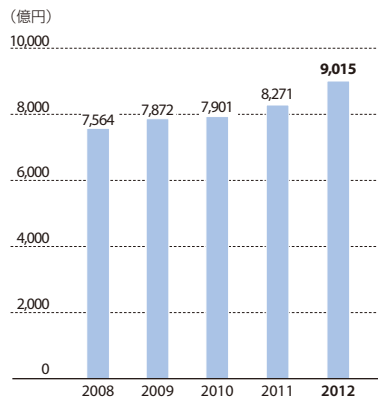
ROE



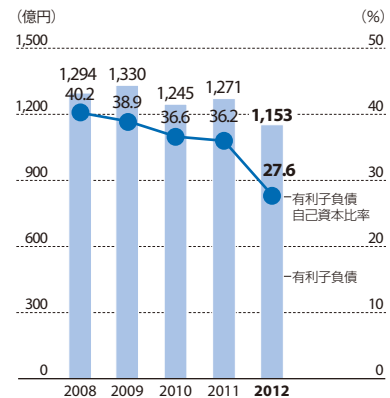
海外売上高・海外売上高比率



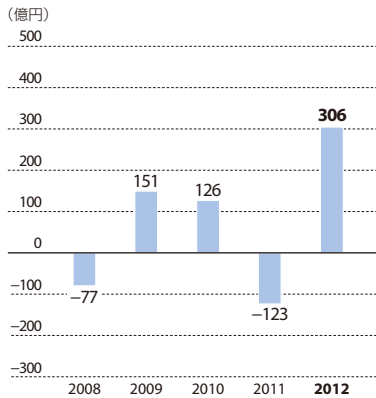
総資産



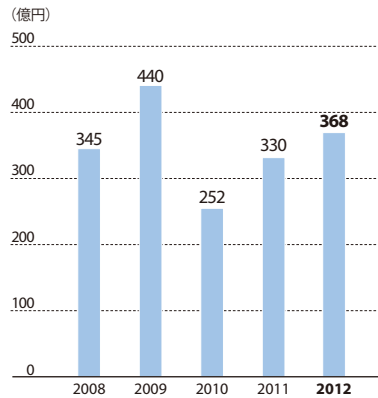
有利子負債・有利子負債自己資本比率



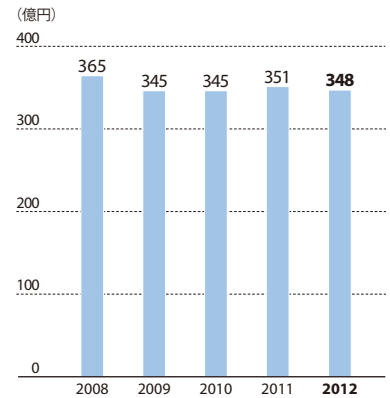
キャッシュ・フロー



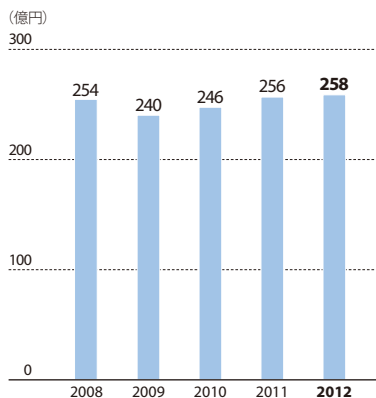
資本的支出



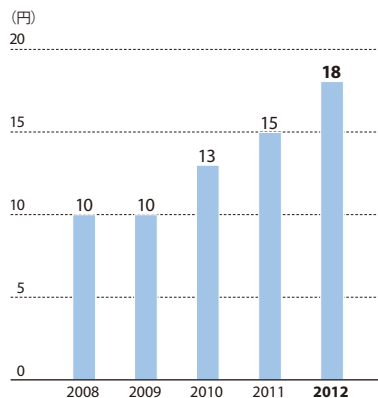
減価償却費



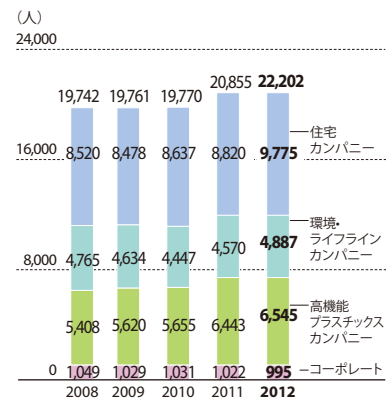
研究開発費



一株当たり年間配当金



従業員数



環境パフォーマンスデータ集計範囲

国内

住宅カンパニー

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト

生産工場 11社10事業所

東北セキスイハイム工業(株)
中四国セキスイハイム工業(株)
セキスイボード(株) 等

販売・施工会社 28社97事業所

セキスイハイム販売会社
施工・サービス会社

合計40社108事業所

高機能プラスチックカンパニー

研究部門 2社2事業所

積水化学工業(株)開発研究所
積水メディカル(株)薬物動態研究所

生産工場 11社14事業所

積水化学工業(株)武蔵工場
積水化学工業(株)滋賀水口工場
積水化学工業(株)多賀工場
積水テクノ成型(株)／積水フィルム(株)
積水メディカル(株)／積水フーラー(株) 等

合計11社16事業所

環境・ライフラインカンパニー

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株)京都研究所

生産工場 20社11事業所

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
積水化学工業(株)群馬工場
積水化学工業(株)東京工場
千葉積水工業(株)／東都積水(株)太田工場
岡山積水工業(株)／九州積水工業(株) 等

合計20社12事業所

コーポレート

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株)開発推進センター

生産工場・本社 8社10事業所

積水成型工業(株)
ヒノマル(株)
徳山積水工業(株)
積水化学工業(株)大阪本社・東京本社 等

合計8社11事業所

合計76社147事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数が合わないことがあります。

海外^{※1}

環境・ライフラインカンパニー

Kydex, LLC.
Allen Extruders, LLC.
Eslon B.V.
積水塑膠管材股份有限公司
積水(青島)塑膠有限公司
無錫積菱塑料有限公司
永昌積水複合材料有限公司

合計7事業所

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
Sekisui Alveo B.V.
Sekisui Alveo Ltd.
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.

映甫化学(株)大田工場
映甫化学(株)清原工場
映甫高新材料(廊坊)有限公司
Sekisui TA Industries, LLC. Brea Plant
Sekisui TA Industries, LLC. Tennessee Plant
積水高機能包装(廊坊)有限公司
Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
積水医療科技(中国)有限公司
XenoTech, LLC.
Sekisui Diagnostics, LLC (Stamford)^{※2}

合計24事業所

※ 1 集計期間は2012年度より4月1日～翌年3月31日
※ 2 廃棄物、CO₂排出量のみ集計

環境中期計画の進捗

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」(2009～2013年度)の取り組み項目と目標

取り組み項目			2013年度目標	
総合環境経営効率の向上			セクスイエコバリューインデックス 2007年度比3倍以上	
磨製環 き品境 上の貢 げ 献	環境貢献製品の売上拡大		環境貢献製品売上高の連結売上高比率40%以上	
	環境貢献製品の開発促進		環境貢献製品の認定数30件(2009～2013 5年間)	
事業活 動での 環境 負荷の さらなる 低減	GHG 排出の 削減	温室効果ガス (GHG) 排出量削減	国内生産事業所	GHG排出量を2007年度比10%以上削減 (1990年度比20%以上削減)
			研究所	GHG排出量を2007年度比20%以上削減
			国内オフィス(営業車含む)	CO ₂ 排出量を2007年度比10%以上削減
		省エネルギーの 推進	海外生産事業所	エネルギー使用量の生産量原単位を2008年度比5%以上削減
			海外オフィス	一人あたりのエネルギー使用量を2008年度比10%以上削減
			国内生産事業所	熱量換算エネルギー使用量の生産量原単位を2007年度比7%以上削減
	資源の 有効活用	廃棄物削減	国内生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2007年度比40%以上削減
			海外生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2008年度比25%以上削減
			国内オフィス	コピー用紙使用量を2007年度比20%以上削減
			海外オフィス	コピー用紙使用量を2008年度比20%以上削減
			新築現場の廃棄物削減	2000年度比でセクスイハイム:45%削減 ツューユーホーム:62%削減
		廃棄物由来コストの削減	ロスコスト 2008年度比50億円以上削減 (2009～2013の累計額)	
	ゼロエミッション 拡大	国内生産事業所・研究所	対象事業所の達成率:100%	
		海外生産事業所	対象事業所の達成率:100%	
	環境負荷の 低減	水使用の効率化		国内生産事業所の取水量を2007年度比10%以上削減
		VOC排出量削減(法及び自主規制物質)		国内生産事業所・研究所のVOC大気排出量を2000年度比60%以上削減 (2007年度比25%以上削減)
	配慮 生物多 様性への	環境貢献活動 (生物多様性保全)	生物多様性保全の取り組み	主要生産事業所での取組計画策定
			NGOの自然保護活動支援	NGOの自然保護活動支援を積水化学として年間10団体以上
地域と連携した自然保護活動			海外での自然保護活動を5カ所以上で推進	
			自然保護活動をすべての事業所で実施 2011～2013年度の3年間で延べ8割以上の従業員参加	
環境 経営の 基盤 強化	EMSの強化	国内生産事業所・研究所のEMS外部 認証取得	対象事業所のEMS認証取得率:100%	
		国内施工会社のEMS外部認証取得	連結対象施工会社で認証取得	
		海外生産事業所のEMS外部認証 取得	対象事業所のEMS認証取得率:100%	
		サプライチェーンのEMS構築拡大	一定額以上の取引先住宅部材業者のEMS外部認証取得率:100%	
		グリーン調達拡大	グリーン調達率98%以上	
	土壌・地下水調査	対象9事業所の調査完了		
	教育・啓蒙の強化	一定以上の環境知識の習得	従業員・役員への環境教育(海外含む)	
		自然保護活動リーダーの育成	主要全生産事業所で積水化学自然塾を開催(46工場、5研究所)	
外部との コミュニケーション	サイトレポートの発行	EMS認証取得 生産事業所、研究所、販売会社で継続発行		
	地域との環境コミュニケーション	国内8生産事業所で継続的に実施		

2012年度の環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」の取り組み結果

2012年度目標	2012年度までの実績 検証	評価	ページ
2007年度比 2.67倍	2007年度比 2.65倍	○	14、資料編7
連結売上高比率38%	売上高:3,925億円 売上高比率:38.0%	○	14、16 資料編8
2012年度新規10件認定	2012年度新規11件認定 (2009~2012年度 累計42件)	○	—
GHG排出量:2007年度比12%削減 (1990年度比21%削減)	2007年度比19.7%削減 (1990年度比27.9%削減)	◎	17、資料編9
GHG排出量:2007年度比16%削減	2007年度比32.8%削減	◎	17、資料編9
CO ₂ 排出量:2007年度比8%削減	2007年度比14.3%削減	◎	17、資料編9
エネルギー原単位:2008年度比3%削減	2008年度比7.6%増加	×	—
エネルギー使用量:2011年度比3%削減	2011年度比1.7%削減	×	—
生産量原単位:2007年度比5.8%削減	2007年度比5.3%削減	×	資料編9
エネルギー原単位:2007年度比4%削減	2007年度比1.5%削減	×	資料編9
生産量原単位:2007年度比16%削減	2007年度比11.3%削減	×	18、資料編10
生産量原単位:2008年度比3%削減	2008年度比13.2%増加	×	資料編10
コピー用紙使用量:2007年度比16%削減	2007年度比2.4%削減	×	資料編11
コピー用紙使用量:2011年度比1%削減	2011年度比21.8%増加	×	—
2000年度比 セキスイハイム:41%削減 ツューユーホーム:57%削減	2000年度比 セキスイハイム:27%削減 ツューユーホーム:48%削減	×	18、資料編10
ロスコスト:2012年度5.7億円 2009~2012年度累計25.8億円(2008年度比)	2012年度1.5億円削減 累計21.6億円削減(2008年度比)	×	—
新規1事業所以上認定、達成率95%	新規3事業所認定、達成率98%	○	資料編10
新規1事業所以上認定	新規1事業所認定、達成率21%	○	—
解体リサイクル率:94%維持	解体リサイクル率:94% (特定建設資材のリサイクル率:99%)	○	—
取水量:2007年度比6%削減	2007年度比7.5%削減	○	18、資料編11
VOC大気排出量:2000年度比55%削減 (2007年度比15%削減)	2000年度比58.4%削減 (2007年度比20.6%削減)	○	19、資料編13
新規3工場評価と取り組み方針策定	新規3事業所の評価完了及び取り組み方針策定	○	20
10団体支援 新規2団体発掘	7団体を支援 新規団体発掘0	×	—
継続2拠点実施(中国蘇州、タイ) 新規3拠点実施(中国北部、北米、欧州)	5拠点実施	○	60
国内51事業所で自然保護活動を実施	国内48事業所で実施 延べ参加人数73%(16,251名)	○	59、資料編19
対象事業所の取得率:100% 2012年度新規認定取得1事業所	対象事業所の取得率:100% 新規取得1事業所	○	14、資料編14
取得計画策定	対象事業所取得率:66% 新規取得なし	×	—
新規2事業所 対象事業所のEMS認証取得率:75%取得	新規取得なし 対象事業所の取得率:65%	×	—
EMS外部認証取得率:93%	EMS構築率:89.5% (外部認証取得:67.1%、独自EMS構築:22.4%)	×	—
グリーン調達率:95%以上	グリーン調達率:96.8%	○	—
(2011年度で対象事業所の調査完了済)	(完了済)	—	19
CSR研修実施(新入社員、新任基幹職)	CSR研修(新入社員、新任基幹職)実施	○	—
新規2拠点実施	実施なし 累計28事業所開催	×	—
対象事業所での発行継続	対象事業所 39事業所で発行	×	—
6事業所以上で実施	5事業所で近隣住民または行政への説明を実施	×	—

「評価」欄 ◎ 目標を上回る成果 ○ ほぼ目標通り達成(達成率が概ね90~110%) × 目標未達

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果(推定的効果)などの積水化学グループ独自の考え方を付加しています。

2012年度は、研究開発費が少し減少しましたが、廃棄物削減、環境教育などが増加し、費用は前年度を上回る額となりました。

一方、投資については、電力問題への対応などに伴う地球温暖化防止(省エネ)対策投資が増加しました。研究開発への投資も増加しました。

経済効果については、省エネルギー活動によるコスト削減額は増加しましたが、廃棄物削減活動などによるコスト節約額は減少しました。また、太陽光発電システム搭載住宅などの外部経済効果も順調に増加しています。

環境会計の集計

- (1) 集計期間: 2012年4月1日から2013年3月31日
- (2) 集計範囲: 資料編P2の集計対象 40生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社
- (3) 集計の考え方
 - 減価償却費は財務会計上の金額です。 ●投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
 - 環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。
- (4) 注記
 - 2010年度の集計範囲は、38生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+14住宅販売会社でした。2010年度は、東日本大震災の影響により、以下の事業所のデータが集計できませんでした。
生産事業所 東北セキスイハイム工業(株)、積水フィルム(株) 仙台工場
住宅販売会社 セキスイハイム東北(株)

環境保全コスト(積水化学グループ)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2010年度		2011年度		2012年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,800	118	1,689	142	1,589	215
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	333	387	469	674	504	993
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	4,296	102	4,607	153	4,914	195
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	376	0	276	0	248	0
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,189	64	2,191	12	2,408	4
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	1,506	16	3,301	15	3,222	244
5) 社会活動コスト	社会貢献など	77	0	70	0	78	0
6) 環境損傷コスト	自然修復など	391	1	25	0	26	0
合計		10,967	688	12,628	996	12,990	1,652

項目	2010年度		2011年度		2012年度	
	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
当該期間の研究開発費※及び投資の総額(百万円)	24,695	18,559	25,611	17,200	25,895	15,473
総額に対する環境関連の比率(%)	6.1	3.7	12.9	5.8	12.4	10.7

※研究開発費は連結対象全社総計

環境保全効果(積水化学グループ)

効果の内容		項目		環境保全効果					環境パフォーマンス指標:生産量原単位・累計				自己評価			
				単位	2010年度	2011年度	2012年度	変動(12-11)	参考ページ	項目	単位	2011年度		2012年度		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量※1	①電気	TJ	3,522	3,370	3,315	-56	資料編9	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)※1	GJ/トン	1.76	1.72	○		
			②燃料	TJ	2,434	2,288	2,142	-146	資料編9							
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量※2	④環境汚染物質排出量※3	⑤廃棄物発生量※4	⑥外部委託処分量※5	千トン	331.6	315.9	303.9	-12.0	資料編9	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	38.3	37.2	×
						トン	810.8	617.8	532.5	-85.4	資料編13					
						千トン	39.5	36.1	35.2	-1.0	資料編10					
						千トン	0.24	0.03	0.02	-0.01	—					
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	196	233	271	38	—	—	—	—	—	○			
その他の環境保全効果	その他 ※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	2	6	1	—	—	ISO14001等認証取得事業所※7	累計件数	87	88	×		
			更新	件	16	12	15	—	—							
			ゼロエミッション達成事業所※8	件	2	3	4	—	—						ゼロエミッション達成事業所※8	累計件数

※1熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※2生産時排出量、CO₂換算は環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している係数(資料編P9)を使用 ※3PRTR法第1種指定化学物質 ※4排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5単純焼却+埋立量 ※6海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※7住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※8カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(積水化学グループ)

(百万円)

効果の内容	2010年度	2011年度	2012年度	考え方	
収益	206	267	257	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益	
費用削減	①有価物売却益	44	12	21	
	②省梱包金額	274	451	436	
	③省エネルギー活動によるコスト削減額	696	966	896	省資源活動含む
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	1,220	1,696	1,610	
小計(実質的效果)	7,603	8,420	6,888	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※10	
⑤環境保全活動貢献分※9	12,957	16,165	19,135	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算	
⑥外部経済効果	20,560	24,585	26,023		
小計(推定的効果)	21,779	26,281	27,633		
合計	21,779	26,281	27,633		

※9 住宅販売会社分を除く ※10 (事業所の付加価値) × {(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,038	3	48	76	433	67	1,589	215
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	152	284	81	67	181	556	504	993
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	4,332	12	300	156	240	18	4,914	195
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	216	0	4	0	6	0	248	0
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	670	0	252	0	284	3	2,408	4
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	158	25	1,282	3	1,284	0	3,222	244
5) 社会活動コスト	社会貢献など	29	0	4	0	8	0	78	0
6) 環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	0	26	0	26	0
合計		6,595	325	1,970	302	2,463	644	12,990	1,652

項目	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
当該期間の研究開発費※3および投資の総額(百万円)	4,119	4,079	5,112	4,649	13,460	5,010	25,895	15,473
総額に対する環境関連の比率(%)	3.8	8.0	25.1	6.5	9.5	12.9	12.4	10.7

※1 住宅販売会社38事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 ※3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
① 地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	148	284	104	67	181	506	523	942
② オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	4	0	0	0	1	50	5	50
③ 大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	318	0	34	0	242	16	632	53
④ 騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	3	0	3	0	7	1	17	3
⑤ 水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	182	3	22	72	178	46	413	152
⑥ 廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,578	12	322	156	243	18	5,188	195
⑦ 化学物質対策	化学物質のリスク管理など	511	0	2	4	48	4	562	7
⑧ 自然環境保全	自然保護など	56	0	64	0	27	0	189	0
⑨ その他	その他	796	25	1,419	3	1,536	3	5,461	249
合計		6,595	325	1,970	302	2,463	644	12,990	1,652

※1 住宅販売会社38事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果(カンパニー別)

環境保全効果				住宅カンパニー※1			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ※2			参照ページ		
効果の内容	項目	単位		2011年度	2012年度	効果(12-11)	2011年度	2012年度	効果(12-11)	2011年度	2012年度	効果(12-11)	2011年度	2012年度	効果(12-11)			
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量※4	①電気	TJ	422	411	-11	1,312	1,317	5	1,033	984	-49	3,370	3,315	-56	資料編9	
			②燃料	TJ	117	117	1	116	113	-3	1,807	1,674	-133	2,288	2,142	-146	資料編9	
	環境負荷及び廃棄物に関する効果		③CO ₂ 排出量※5	千トン	31.2	30.6	-0.6	82.0	82.2	0.1	153.1	142.3	-10.9	315.9	303.9	-12.0	資料編9	
			④環境汚染物質排出量※6	トン	4.3	6.1	1.8	80.6	75.7	-4.9	529.0	446.8	-82.1	617.8	532.5	-85.4	資料編13	
			⑤廃棄物発生量※7	千トン	8.3	8.0	-0.3	6.2	6.0	-0.2	19.5	19.0	-0.5	36.1	35.2	-1.0	資料編10	
			⑥外部委託処分量※8	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.01	0.03	0.02	-0.01	-	
上下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	千トン	233	271	38	-	-	-	-	-	233	271	38	-			
その他の環境効果	その他※9		ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	0	0	-	1	0	-	4	1	-	6	1	-	-
			更新	件	1	4	-	5	3	-	3	8	-	12	15	-	-	
			ゼロエミッション達成事業所※10	件	0	0	-	0	0	-	0	3	-	3	4	-	-	

※4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※5 生産時排出量、CO₂換算は環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している係数(資料編9)を使用 ※6 PRTR法第1種指定化学物質 ※7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※8 単純焼却+埋立量 ※9 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※10 カンパニー重複事業所は1件で算出

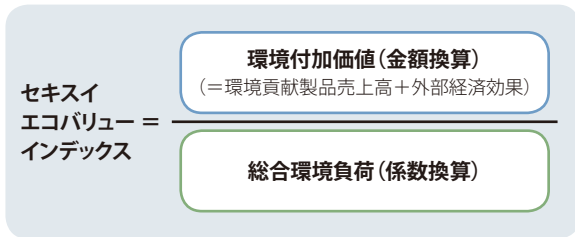
環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

(百万円)

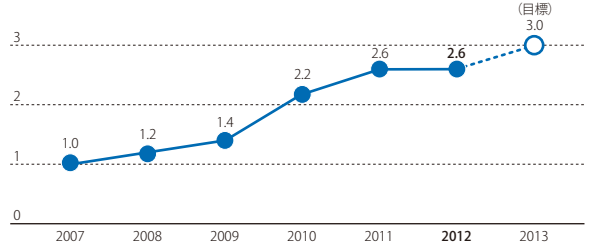
効果の内容	住宅カンパニー※1	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ※2	考え方
収益					
①有価物売却益	44	9	188	257	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
費用節減					
②省梱包金額	0	20	0	21	
③省エネルギー活動によるコスト削減額	19	29	340	436	
④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	26	136	730	896	省資源活動含む
小計(実質的効果)	88	194	1,258	1,610	
⑤環境保全活動貢献分※11	2,034	1,882	2,567	6,888	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※12
⑥外部経済効果	13,477	5,658	-	19,135	太陽光発電システムと非開閉更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	15,511	7,540	2,567	26,023	
合計	15,599	7,734	3,825	27,633	

※11 住宅販売会社分を除く ※12 (事業所の付加価値) × {(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

セクスイエコバリューインデックスは、環境経営の効率を測るための積水化学グループ独自の指標です。

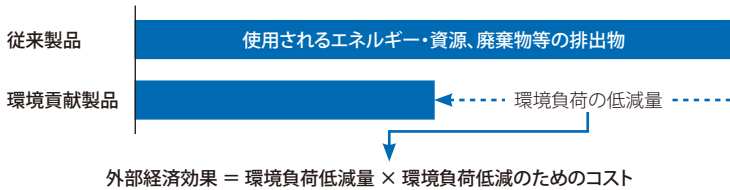


セクスイエコバリューインデックス算定結果の推移

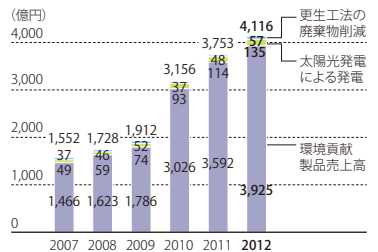


環境付加価値(金額換算)

環境付加価値(分子)：環境貢献製品の売上高と製品・事業の外部経済効果の合計としています。外部経済効果とは、積水化学グループの製品がお客様や社会のもとして使用されたさいの環境負荷低減効果を金額換算したものです。

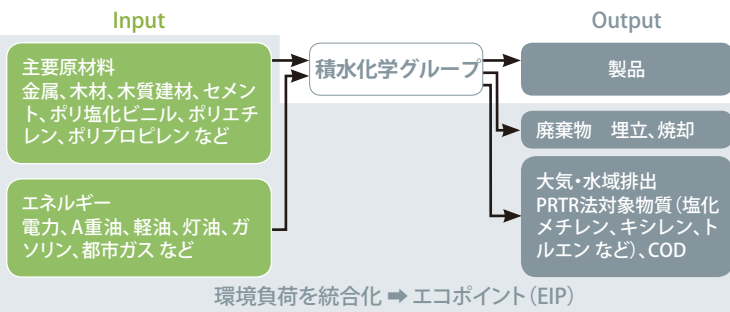


環境付加価値

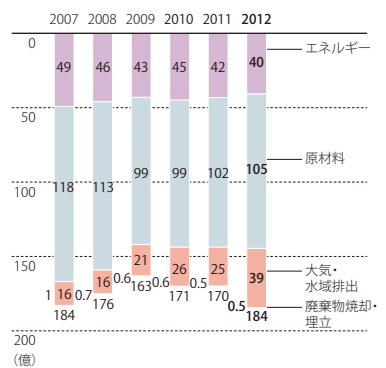


総合環境負荷(係数換算)

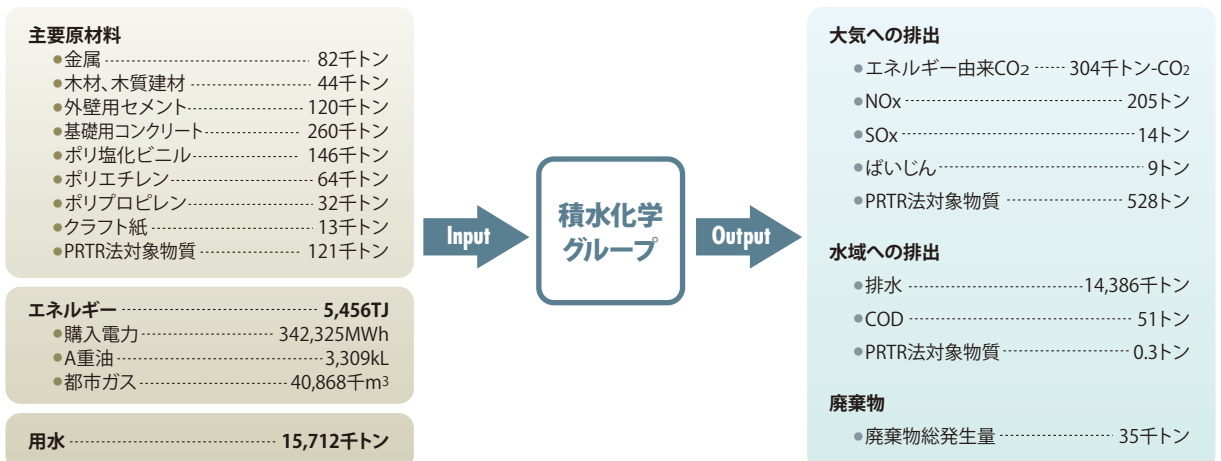
総合環境負荷(分母)：それぞれ単位や環境影響の異なる環境負荷項目である、原材料やエネルギーの使用とそれともなう廃棄物の埋立・焼却、大気・水域への排出を、JEPiXの統合手法を用いて係数(エコポイント)に換算して合算したものです。



総合環境負荷(エコポイント)



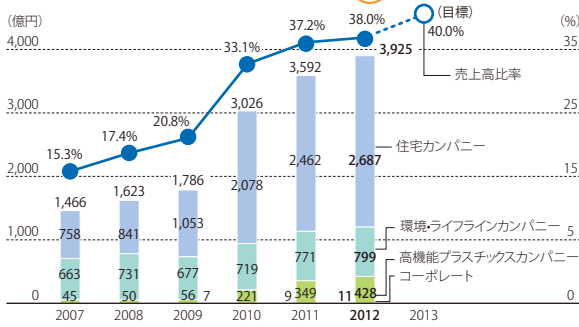
マテリアルバランス(国内) 検証



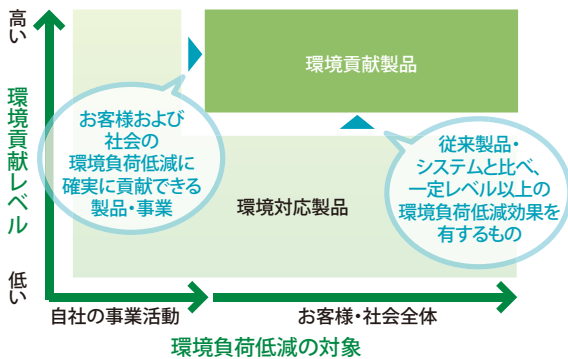
※ 一部の主要原材料は、事業戦略上、非開示としています。

環境貢献製品 P16

環境貢献製品の売上高・比率の推移 検証



環境貢献製品の概念図

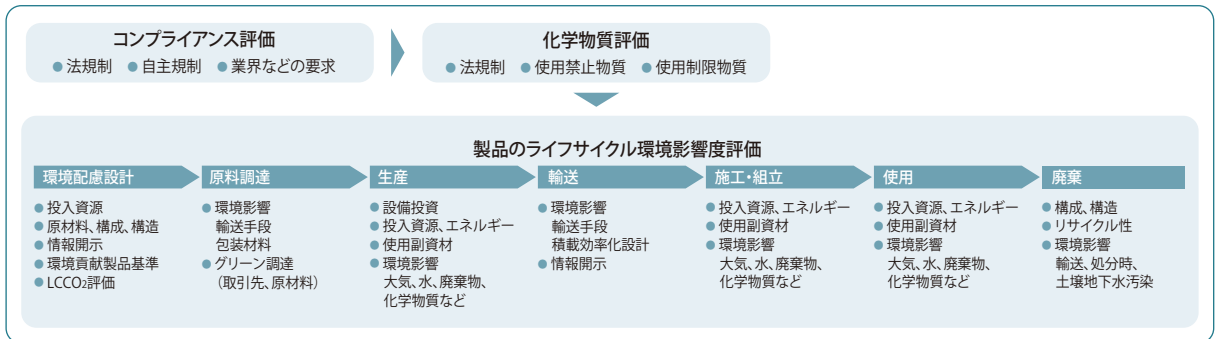


環境貢献製品基準

- 定義**
- お客様および社会の環境負荷低減に確実に貢献できる製品・事業
 - 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの
- 対象範囲**
- お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階の環境負荷低減、資源枯渇性の軽減を対象とする（積水化学グループ内での生産・住宅施工・輸送段階を除く）
 - 「自然環境」にかかわる温室効果ガス削減など、および「社会環境」にかかわる廃棄物削減、省資源化、節水・水循環など

製品環境影響評価 P14

対象：製品、プロセス
範囲：製品ライフサイクルのすべての段階

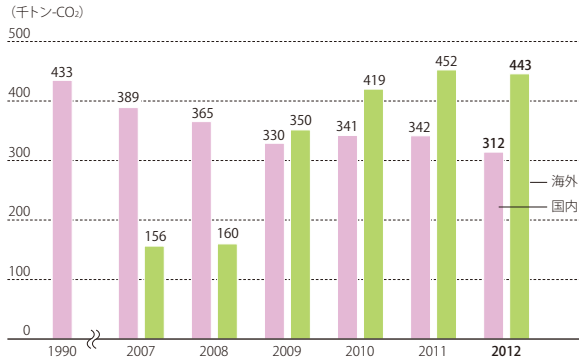


生物多様性 P20

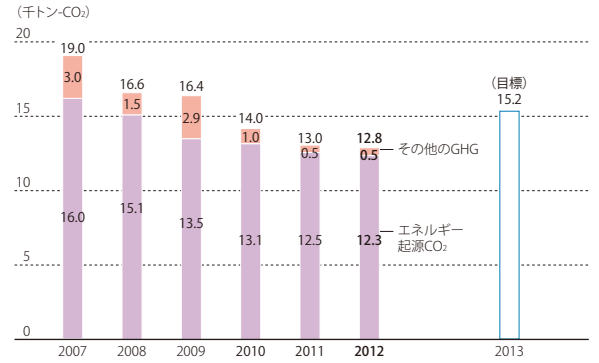
生物多様性ガイドラインで想定する取り組み

1. 事業活動による生物多様性への影響評価と負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価手法の開発と評価、負荷の削減 ● 事業所のグリーン化（緑化やビオトープ作りの推進） 	● 生物多様性に配慮した調達への推進
2. 技術・製品の開発・普及	● 製品開発時に生物多様性評価の盛り込み	
3. 従業員の意識向上	● 全事業所での自然保護活動の実施	● 積水化学自然塾や自然保護活動の拡大
4. 外部ステークホルダーとの対話・協働	● 自然に学ぶものづくり研究助成、同フォーラムの定期開催	● 経団連等を通じたNPOへの支援
5. 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● エコプロダクツ展等の展示会への出展 ● 次世代への教育提供（こども自然塾、学校への出張授業） 	● CSRLレポート、サイトレポート、Webサイトへの掲載

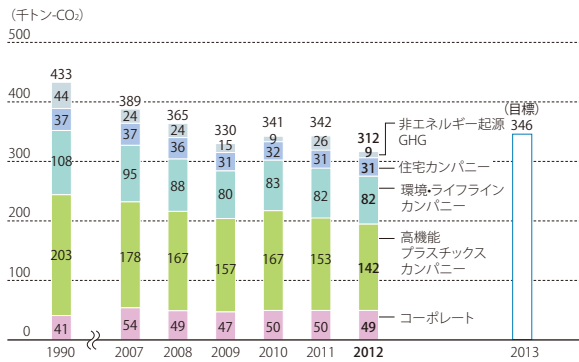
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量



研究所のGHG排出量



生産時の温室効果ガス(GHG)排出量



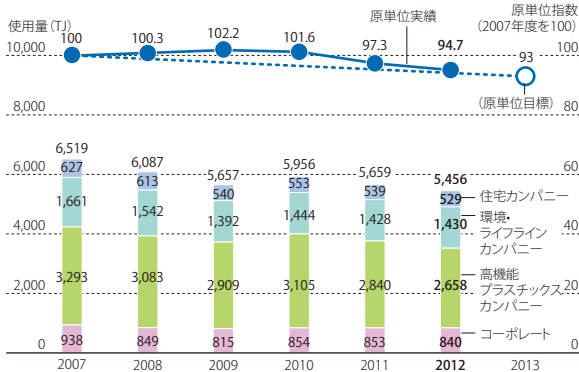
CO₂排出係数 (環境トップランナープラン・SHINKA!)

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」では全ての温室効果ガスを対象に削減を進めます。CO₂排出係数については、法律に基づく平成21年3月現在「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定められていた値を各年度一律で使用しています。

購入電力	0.555トン-CO ₂ /MWh
A重油	2.71トン-CO ₂ /kL
都市ガス	2.08トン-CO ₂ /千Nm ³
LNG	2.70トン-CO ₂ /トン
灯油	2.49トン-CO ₂ /kL
軽油	2.62トン-CO ₂ /kL
ガソリン	2.32トン-CO ₂ /kL
LPG	3.00トン-CO ₂ /トン
購入蒸気	0.179トン-CO ₂ /トン

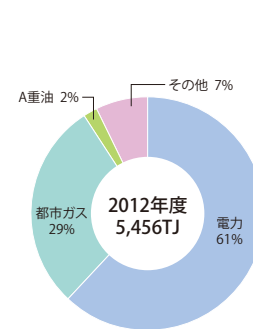
「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(平成21年3月、環境省・経済産業省)より

生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移

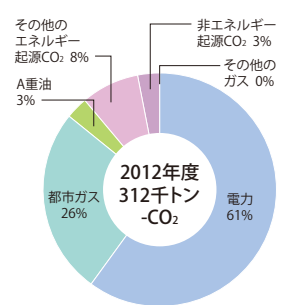


※ 原単位指数は精度向上のため過年度に遡り見直しています

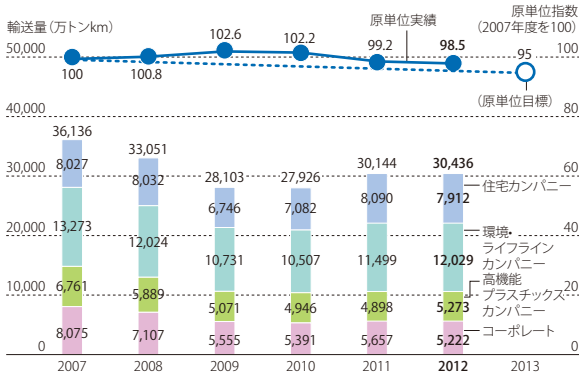
エネルギー使用量の内訳



温室効果ガス(GHG)排出量の内訳

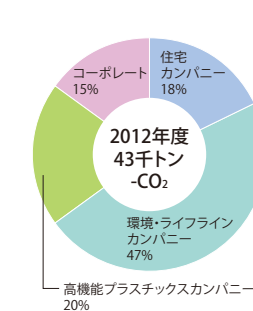


輸送時の輸送量とエネルギー原単位(指数)の推移



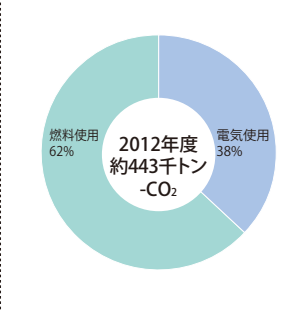
※ 原単位指数は精度向上のため過年度に遡り見直しています

輸送段階のCO₂排出量



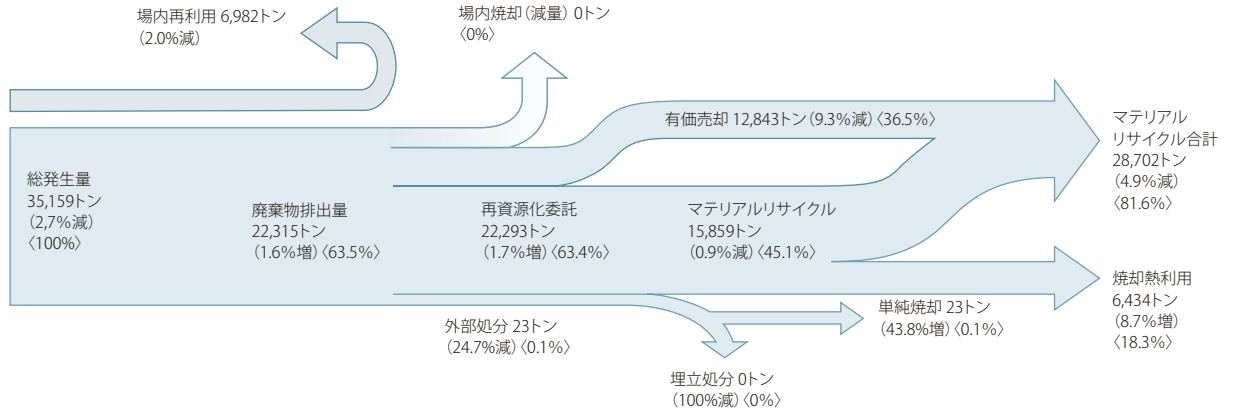
・2012年度輸送量: 3.0億トンkm
 ・算定方法: 製品及び輸送形態により改良トンキロ法、燃費法、燃料法を使い分けて算出

(海外)CO₂排出量



集計範囲については資料編P2を参照
 ※ CO₂排出量の計算は、電力についてはGHGプロトコルに準拠した排出係数を、燃料については「環境トップランナープラン・SHINKA!」で使用している排出係数を使用。

生産事業所の2012年度1年間の廃棄物発生・処理状況 ()内は前年度比増減、〈 〉内は総発生量に対する比率



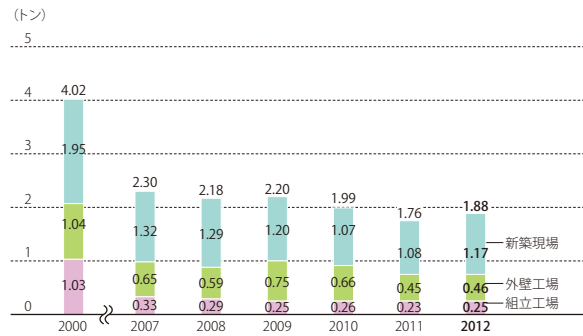
ゼロエミッション達成基準と認定制度

- ①熱利用 (サーマルリサイクル) しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと (再資源化率100%)。
- ②発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。
さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内で審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルート の明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

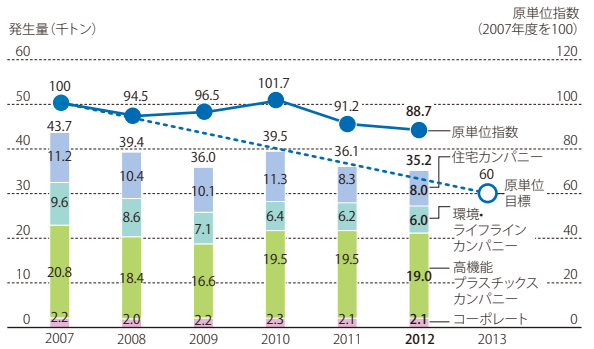
ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め41工場、海外4工場が達成 (うち、国内3工場、海外1工場が2012年度に達成)
研究所	2012年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003年度までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2012年度の特定制建設資材 (コンクリート、木くずなど) のリサイクル率99%

住宅新築時の廃棄物発生量の推移 (1棟当たり)

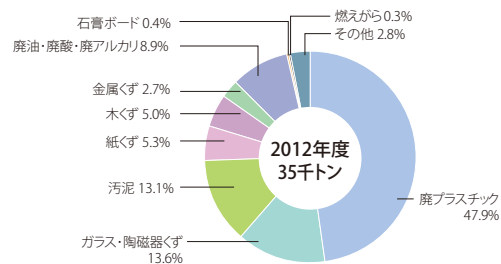


生産事業所の廃棄物発生量・原単位 (指数) の推移

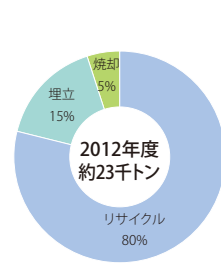


※ 発生量、原単位指数は精度向上のため過年度に遡り見直しています

発生廃棄物の内訳

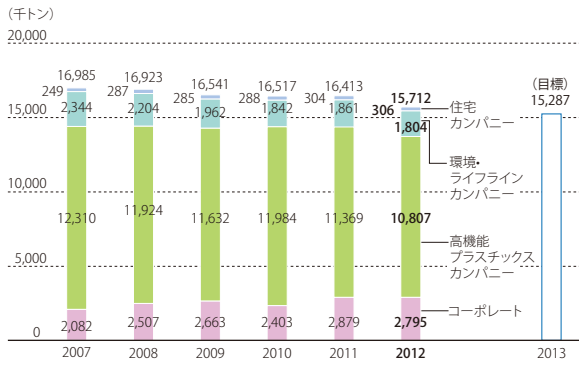


(海外) 廃棄物の処分方法

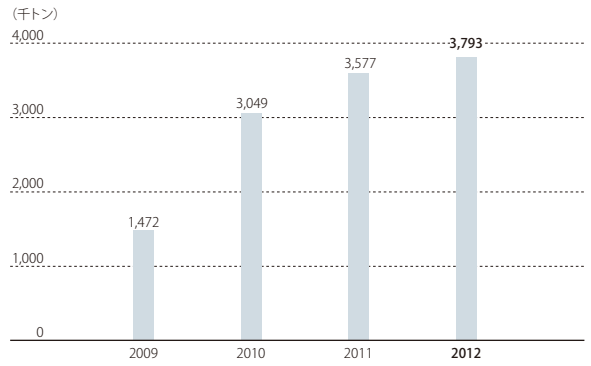


集計範囲については資料編P2を参照

生産事業所の取水量推移



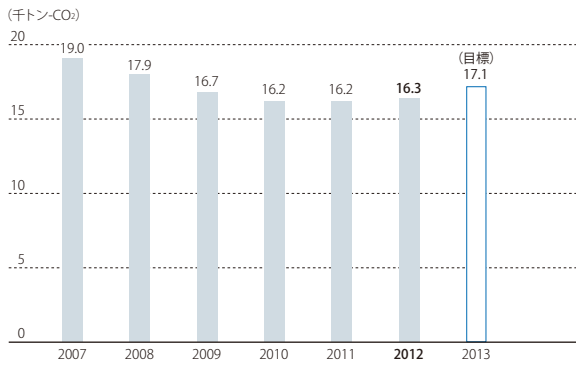
海外生産事業所の取水量推移



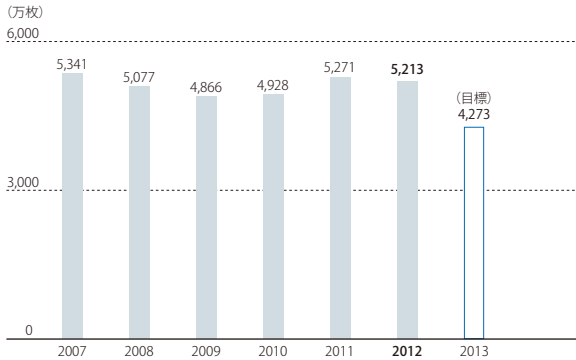
集計範囲については資料編P2を参照

環境パフォーマンス(国内オフィス) P14, P17 検証

オフィスのCO₂排出量の推移



オフィスのコピー用紙使用量の推移



2007年度に遡り集計対象の見直しを行いました

グリーン購入2012年度実績

積水化学グループでは、すべての部署を対象として事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。

(万円)

	購入金額
コピー用紙	9,657
その他パンフレット/カタログ・事務用品など	13,154
OA機器	15,033
合計	37,843

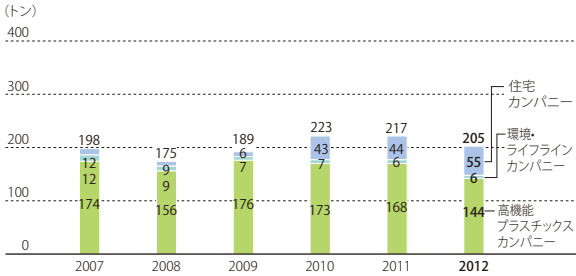
グリーン購入基準

1) OA用紙(コピー用紙)、文具、事務用品、OA機器類	以下の(1)~(4)のいずれかに該当するもの (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載
2) OA用紙とトイレットペーパーを除く紙、紙製品(フォーム用紙、インクジェット用紙、カラープリンター用紙、塗工紙、ノート類、伝票類、名刺、パンフレット・カタログ等用紙など)	以下の(1)~(5)のいずれかに該当するもの (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載 (5)非木材紙又は古紙含有率70%以上もしくは使用する紙の種類で古紙含有率が最も多いもの
3) トイレットペーパー	古紙含有率100%のもの

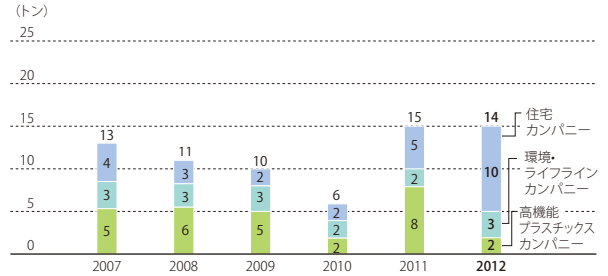
大気・水質関連

※ 2010年度は、東日本大震災の影響により、積水フィルム(株)仙台工場のデータが集計できませんでした。

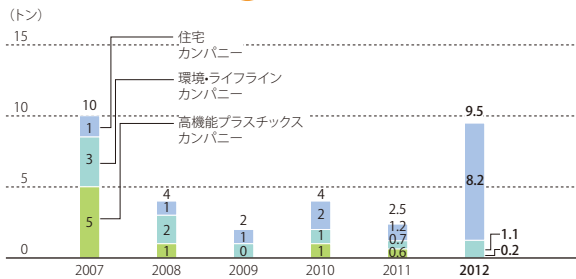
NOx排出量の推移 検証



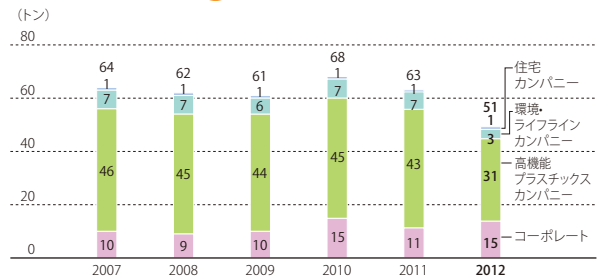
SOx排出量の推移 検証



ばいじん排出量の推移 検証



COD排出量の推移 検証



汚染防止活動

積水化学グループでは種々の設備に対し、適切な維持管理、定期的な点検を通して法律や条例規制値の遵守、ならびに汚染物質の排出削減に努めています。

●大気汚染防止

セキスイボード(株)群馬事業所で重油ボイラーに代えて木チップを原料とするバイオマスボイラーを本格稼働させました(2009年8月導入)。これによりNOx、SOxが増加しました。

また、住宅の生産増によりNOx、SOx、ばいじんが増加しました。

●水質汚濁防止

積水化学グループの各事業所では、排水の敷地外への漏洩を想定した緊急訓練を定期的に実施しており、事故に対する事前・事後の対応を徹底しています。また、排水処理能力の強化や配管トラブルゼロ化に向けた処置など、総合的な排水対策も実施しています。

PCB含有機器の処理・保管

保管中のPCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設による受け入れが可能になった事業所から、順次、処理を実施しています。またPCB含有設備を保管中の事業所については、保管庫の施設、定期点検など厳重管理を徹底しています。

環境関連の事故・苦情、緊急事態対応

環境関連の事故・苦情等 検証

2012年度は事故が3件発生し、その内2件は敷地外へ影響を及ぼすものでした。行政からの指導が1件、苦情が1件発生しました。環境に関する苦情について、順次再発防止策を実施しています。

環境関連の苦情等

	内容	対策
事故 漏洩	排水処理設備から汚水流出	ポンプ更新し、警報・制御の改造実施 配管の更新及び点検項目の追加
	排水への油混入	漏洩検知センサー設置
苦情 騒音	送風機の消音装置の不具合	消音装置部の改善実施
その他 行政指導	廃棄物処理業者との委託契約書の添付図書不備 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の未提出	実施マニフェスト管理表の運用管理 及びび順守評価記録一覧表の見直し 実施

緊急事態対応

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。2012年度の主な訓練実績は以下の通りです。

緊急時の処置・通報訓練

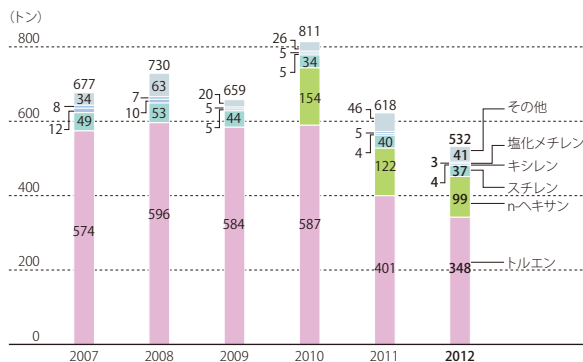
想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	50
溶剤などの大気放出	0
火災発生	60
地震発生	10
緊急通報訓練	3
総合防災対策	7
その他設備災害対応	7

PRTR法に基づく集計結果(集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

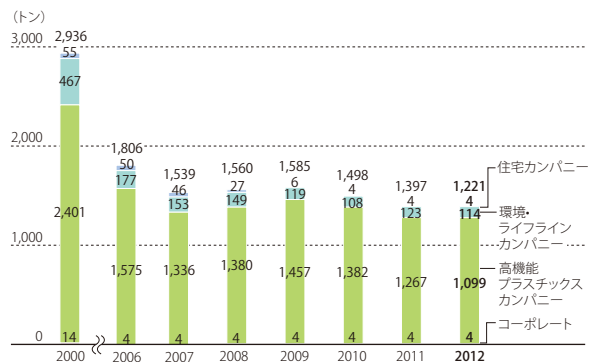
物質名	政令告示番号	取扱量	排出量			移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源化	
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	12.9	0	0	0	0	0	1.3	12
アクリル酸n-ブチル	[7]	265.0	0.14	0	0	0	0	1.4	263
アクリロニトリル	[9]	530.8	3.4	0	0	0	0	0.015	527
アセトアルデヒド	[12]	294.5	0.21	0	0	0	0	0	294
アセトニトリル	[13]	27.2	2.1	0.16	0	0	0.25	24	0.76
2,2-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	6.7	0	0	0	0	0	0	6.7
2-アミノエタノール	[20]	4.2	0.82	0	0	0	0	0	3.4
アンチモンおよびその化合物	[31]	27.8	0	0	0	0	0	2.8	0
イソブチルアルデヒド	[35]	242.0	1.37	0	0	0	0	0	241
エチルベンゼン	[53]	2.4	2.4	0	0	0	0	0	0
ε-カプロラクタム	[76]	13.9	0	0.004	0	0	0	0	14
キシレン	[80]	28.4	4.2	0	0	0	0	1.4	23
塩化ビニル	[特定94]	113,814.0	3.8	0.12	0	0	0	0	113,810
クロロホルム	[127]	3.4	0.27	0	0	0	0	0.67	0
酢酸ビニル	[134]	1.8	0.0080	0	0	0	0	0.0010	1.8
無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	133.0	0	0	0	0	0	0	133
シクロヘキシルアミン	[154]	7.4	0.41	0	0	0	0	0	7.0
塩化メチレン	[186]	259.8	3.4	0	0	0	0	0.40	256
2,6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール	[207]	49.9	0	0	0	0	0	0	50
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	8.6	0.0001	0	0	3.0	0	3.2	2.3
有機スズ化合物	[239]	72.0	0	0	0	0	0.066	0.26	0
スチレン	[240]	1,666.5	37	0	0	0	0	2.2	872
テレフタル酸	[270]	84.6	0	0	0	0	0	0	85
1,2,4-トリメチルベンゼン	[296]	4.1	2.4	0	0	0	0	0	1.7
トルエン	[300]	1,359.3	348	0	0	0	0	37	693
鉛化合物	[特定305]	516.7	0.0004	0.0032	0	0.0010	0.56	2.5	0
フェノール	[349]	73.3	7.3	0	0	0	0	0	66
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	138.5	0	0	0	0	0.12	0	0
n-ヘキサン	[392]	103.6	99	0	0	0	0	4.4	0
ベンズアルデヒド	[399]	16.0	0	0	0	0	0	0	16
ポリ(オキシエチレン)= ノニルフェニルエーテル	[410]	1.1	0	0	0	0	0	0	1.1
ホルムアルデヒド	[特定411]	57.0	5.7	0	0	0	0	0	51
マンガン及びその化合物	[412]	6.2	0	0	0	0	0	6.2	0
メタクリル酸	[415]	209.9	1.2	0	0	0	0	0.0050	209
メタクリル酸メチル	[420]	118.6	1.1	0	0	0	0	0.012	117
メチルナフタレン	[438]	9.9	0.049	0	0	0	0	0	9.8
メチレンビス(4,1-フェニレン)= ジイソシアネート	[448]	910.2	3.7	0	0	0	0	0.34	0
		121,081.2	528	0.29	0	3.0	1.0	88	117,765

物質別の排出・移動量の推移 (PRTR法)



※ PRTR法改正によりn-ヘキサンが2010年度実績より対象物質に追加された

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移



環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 北海道セキスイハイム(株)
 [北海道セキスイファミエス(株)]
 群馬セキスイハイム(株)
 茨城セキスイハイム(株)
 [茨城セキスイファミエス(株)]
 栃木セキスイハイム(株)総務部
 セキスイハイム信越(株)
 [セキスイファミエス信越(株)]
 東京セキスイハイム(株)
 (山梨営業所を除く)
 東京セキスイハイム(株)山梨営業所
 [東京セキスイファミエス(株)山梨営業所]
 セキスイハイム中部(株)
 セキスイハイム近畿(株)
 セキスイハイム山陽(株)
 セキスイハイム中四国(株)
 [セキスイファミエス中四国(株)]
 セキスイハイム九州(株)
 [セキスイファミエス九州(株)]

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)東京工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 千葉積水工業(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)太田工場
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 立積住備工業(株)
 積水アクアシステム(株)静岡工場
 羽生プラスチック(株)
 東洋化学産業(株)
 積水ホームテクノ(株)
 日本ノーディングテクノロジ(株)
 Kydex, LLC.
 Allen Extruders, LLC.
 Eslon B.V.
 Sekisui SPR Europe G.m.b.H.
 Sekisui NordiTube Technologies SE,
 Schieder Plant
 Sekisui NordiTube Technologies SE,
 Liege Plant
 Sekisui Rib Loc Australia, Pty. Ltd.
 積水塑膠管材股份有限公司
 無錫積菱塑料有限公司
 永昌積水複合材料有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 [積水フーラー(株)滋賀工場]
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)開発研究所
 積水テクノ成型(株)奈良工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水テクノ成型(株)愛知工場
 積水フィルム(株)仙台工場
 積水フィルム(株)名古屋工場
 積水フィルム(株)信州高遠工場
 積水フィルム(株)九州出水工場
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水メディカル(株)つくば工場
 積水メディカル(株)尼崎工場
 積水メディカル(株)薬物動態研究所☆
 積水テクノ商事東日本(株)
 Sekisui TA Industries, LLC. Brea Plant
 Sekisui TA Industries, LLC. Tennessee Plant
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
 Sekisui Alveo B.V.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 映甫化学(株)大田工場
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 積水中間膜(蘇州)有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)開発推進センター※
 徳山積水工業(株)
 ヒノマル(株)鳥栖工場
 ヒノマル(株)関東工場
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場

[]: 認証範囲に含まれる関連組織。
 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。
 ☆エコアクション21 それ以外はISO14001
 ※ 積水化学工業(株)つくばR&Dサイトと開発推進センターは1つの認証です。

2012年度の環境監査指摘数 (検証)

		件数	対応完了	対応継続中
コーポレート環境監査 (17事業所)	指摘事項	64	46	18
	要望事項	181	106	75
	提案事項	5	2	3
	合計	250	154	96
審査機関審査	更新審査 (15事業所)	不適合(メジャー)	0	0
		不適合(マイナー)	13	13
		観察事項	90	59
	合計	103	72	
	維持審査 (34事業所)	不適合(メジャー)	0	0
不適合(マイナー)		12	9	
観察事項		165	79	
合計	177	88		
事業所内部監査 (48事業所、55回)	不適合(メジャー)	6	6	
	不適合(マイナー)	133	73	
	観察事項	347	229	
	合計	486	308	

※ コーポレート環境監査の指示の分類
 指摘事項: 速やかに改善を実施すべき事項
 要望事項: 計画的に改善を実施すべき事項
 提案事項: 改善を検討してもらう事項、アドバイス

資格保有者数 (検証)

		2012年度取得	累計		
EMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	54	638		
	外部研修受講者	12	226		
	合計	66	864		
OHSMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	26	471		
	外部研修受講者	12	177		
合計	38	648			
主な資格保有者数	CEAR登録 環境審査員	資格名	主任審査員	0	1
		審査員	0	1	
		審査員補	0	7	
	公害防止 管理者	資格名	大気 1~4種	0	48
			水質 1~4種	1	90
			騒音・振動	1	39
			ダイオキシ	0	2
	環境計量士		0	4	
	エネルギー管理士		1	43	
	臭気判定士		0	1	
eco検定		15	103		

品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 開発部
 CS・品質保証部
 技術部 生産・施工部
 技術部 購買部
 セキスイグローバル・トレーディング(株)
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株) 群馬事業所
 セキスイボード(株) 水口事業所

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 積水化学工業(株) 東京工場
 積水化学工業(株) 群馬工場
 岡山積水工業(株)
 積水屋根システム(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 積水アクアシステム(株)
 機械プラント事業部
 アクア土木事業部
 静岡工場
 千葉積水工業(株)
 積水ホームテクノ(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株) 本社・太田工場
 日本ノーディングテクノロジー(株)
 無錫積菱塑料有限公司
 Eslon B.V.
 Sekisui NordiTube Technologies SE
 KMG Pipe Technologies G.m.b.H.
 KMG LinerTec G.m.b.H.
 KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 Kydex, LLC.
 Allen Extruders, LLC.
 積水(青島) 塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司
 永昌積水複合材料有限公司
 (株) 積水Refresh
 東洋化学産業(株)
 羽生プラスチック(株)
 Rabmer Holding G.m.b.H.
 Rabmer Rohrtechnik G.m.b.H.
 SPR TEC Europe G.m.b.H.
 積水(上海) 環境科技有限公司
 伊犁祥潤管業製造有限公司

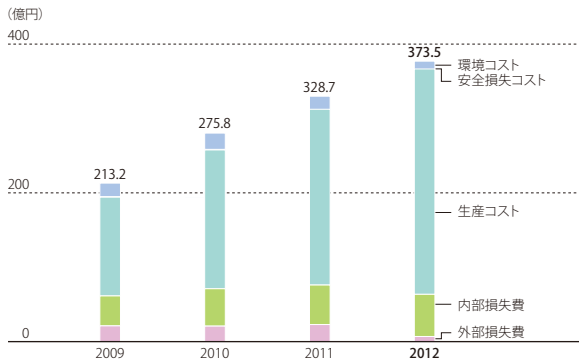
高性能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水フーラー(株) (統合認証)
 滋賀工場
 浜松工場
 大阪事務所
 東京事務所
 積水メディカル(株) つくば工場
 積水テクノ成型(株) 奈良工場
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水ナノコートテクノロジー(株)
 積水フィルム(株) 名古屋工場
 積水フィルム(株) 仙台工場
 積水フィルム(株) 信州高遠工場
 積水フィルム(株) 九州出水工場
 積水ポリマテック(株)
 積水医療科技(中国) 有限公司
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec B.V.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 積水中間膜(蘇州) 有限公司
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Alveo A.G. マルチサイト
 (G.m.b.H. A.G. Sarls,p.a,S.A,(Benelux)B.V. の6カ所)
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui Alveo B.V.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 映南化学(株)
 積水高性能包装(廊坊) 有限公司
 Sekisui Diagnostics, LLC.
 (Lexington, San Diego, Stamford)
 Sekisui Diagnostics P.E.I.Inc.
 Sekisui Diagnostics(UK) Limited
 Sekisui Vireotech G.m.b.H.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 (Calvert City, Pasadena, Dallas HQ)
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. Tarragona

コーポレート

積水成型工業(株) (統合認証)
 千葉工場
 関東工場
 兵庫工場
 兵庫滝野工場
 出雲工場
 徳山積水工業(株)
 積水エンジニアリング(株)
 セキスイ保険サービス(株)

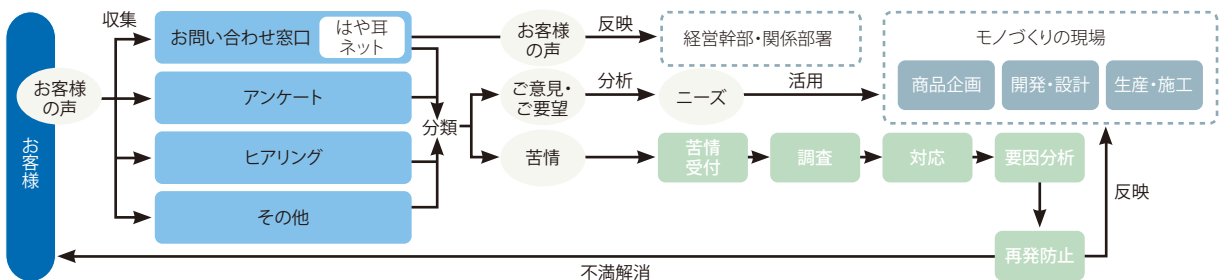
モノづくり革新指標の実績(2005年度実績に対する改善額) 検証



※モノづくり革新指標

- 外部損失費 : 製品に関する苦情・クレーム対応の費用
- 内部損失費 : 製造工程で出た不良品などの処分などにかかる費用
- 生産コスト : 製造に必要な原材料や人件費などの費用(製造工程の省力化や省資源化など「生産性の改善」によって削減を図る)
- 安全損失コスト : 設備災害や労働災害などにもなっている発生する費用
- 環境コスト : 事業所内で発生した廃棄物の処理とエネルギーにかかる費用

「お客様の声を経営に活かす」フロー



従業員数内訳(積水化学グループ)

(人)

従業員数	22,202
地域別内訳	
日本	16,813
北米・中南米	1,553
欧州	1,462
アジア・大洋州(中国含む)	2,374

従業員数内訳(積水化学)

(人)

従業員数	2,164
男性	1,910
女性	254

従業員勤続年数(積水化学)

(年)

平均勤続年数	18.1
男性	18.2
女性	16.9

新卒採用人数と入社3年以内離職率(積水化学)

	2010年度	2011年度	2012年度
新卒採用人数(人)	30	58	70
3年以内離職率(%)	3.3	5.2	0.0

※ 3年以内離職率：厚生労働省のデータ算出方法にしたがって、当該年度に入社した従業員の1年目、2年目、3年目の離職率の合計として算出

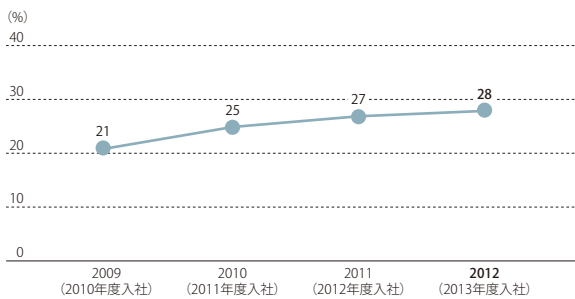
主な公募・選択型研修の実績

	研修名	内容	2012年度参加者数(人)
公募型	際塾	大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題の組み合わせにより、グローバルに通用するリーダーとしての技能と知識を磨く。次世代リーダーを育成。	40
	社外ビジネススクール派遣	社外のビジネススクールで社会人向けの研修カリキュラムを受講。社外人材との切磋琢磨とビジネススキル修得が派遣の目的。	15
選択型	オープンセミナー	ビジネススキル向上を目指す、グループ内セミナー。自分が必要だと考えるスキルを自由に選択でき、業務にすぐに活かせるスキルを習得。	190

グループ内人材公募実績

	2011年度	2012年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	13	15	222
募集人数(人)	18	19	459
応募人数(人)	72	182	1,208
異動人数(人)	13	17	242

新卒女性採用比率



年代別キャリアプラン研修 P30

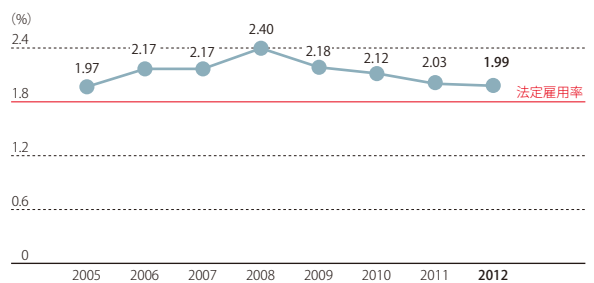
	30歳	40歳	50歳	参加者数合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	—
研修内容	できることの確認、上司とのキャリア面談	専門性、価値観・働く意義の確認	65歳現役を目指す、継承について考える	—
2012年度の参加者数(人)	78	93	78	249
2012年度までの累計参加者数(人)	1,763	1,607	880	4,250

主な次世代育成支援制度の利用実績(積水化学) P34

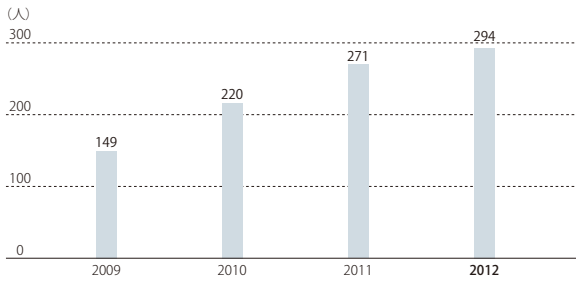
(人)

制度名	主な内容	2010年度	2011年度	2012年度
育児休職中	子が1歳6カ月までだった休職期間を、3歳到達後の月末まで延長	30 (うち男性11)	22 (うち男性8)	24 (うち男性6)
職場復帰後	子が3歳までだった取得期間を、小学校4年生に進級するまでに延長	17	21 (うち男性1)	19
その他の支援	子と孫が高校入学まで年間3日間の特別有給休暇を付与(取得事由：出産慶弔、参観会、運動会、PTAなど)	96	98	98 (うち男性41)
制度活用者合計人数		143	141	141

障害者雇用率の推移(積水化学)



日本人従業員のグローバル人材数の推移



安全関連

P35

検証

※CSRLレポート2013より「設備災害発生件数」「疾病長欠件数」「通勤災害発生件数」「度数率の推移」「強度率の推移」「住宅カンパニー施工現場における安全成績」「環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績」におけるグラフを年度別の推移で表記（前年までのCSRLレポートは暦年別の推移で表記）

安全衛生・防災コスト

(百万円)

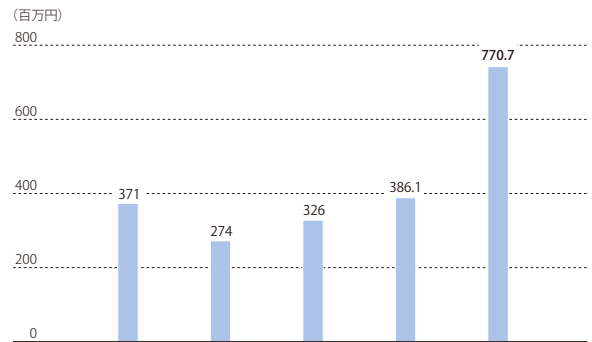
分類	項目	積水化学グループ※	
		費用額	投資額
1) 事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	837	1,952
2) 管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,403	—
3) その他	安全表彰金など	6	—
合計		2,246	1,952

※集計範囲は国内46生産事業所・4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

費用額・投資額の推移

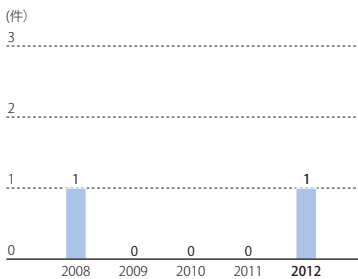


損失コスト※の推移



※損失コスト：労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

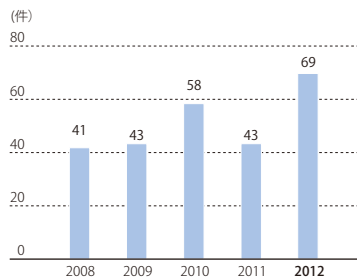
設備災害発生※件数



※設備災害の定義：下記①～③のいずれか一つ以上の項目を満たす災害（積水化学グループ基準）

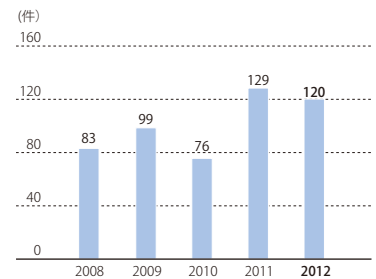
- ① 人的被害：損失日数30日以上以上の休業災害
- ② 物的被害：10百万円以上
- ③ 機会損失：20百万円以上

疾病長欠※件数



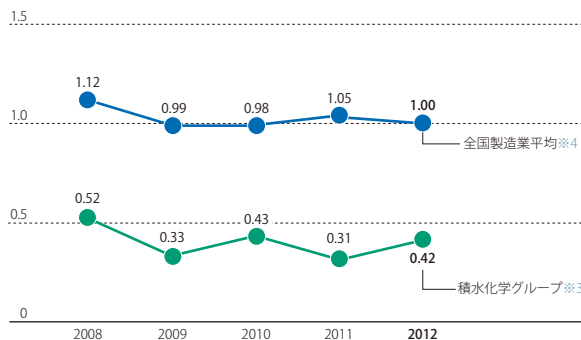
※疾病長欠：疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6カ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない

通勤災害発生※件数

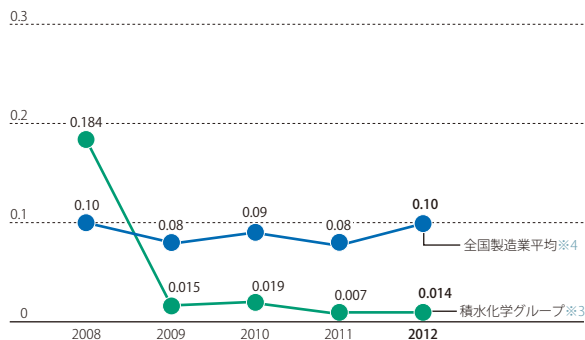


※発生件数：加害・被害総件数（自損、物損も含む）

度数率^{※1}の推移



強度率^{※2}の推移



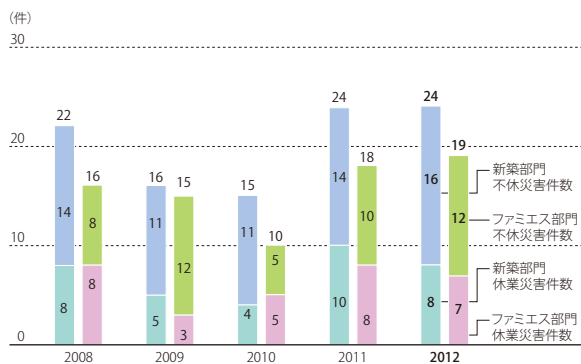
※1 度数率 = (休業災害死者数 / 総労働時間) × 百万

※2 強度率 = (労働損失日数 / 総労働時間) × 1,000

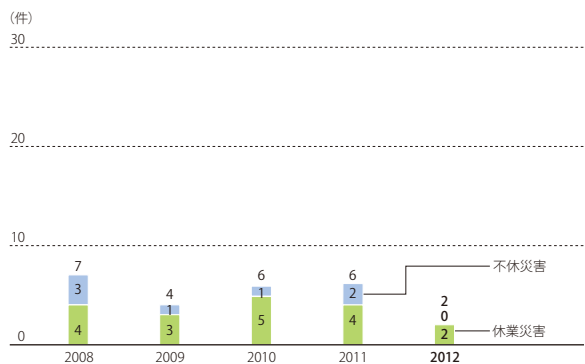
※3 積水化学グループデータ: 46生産事業所、4研究所

※4 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

住宅カンパニー施工現場における安全成績

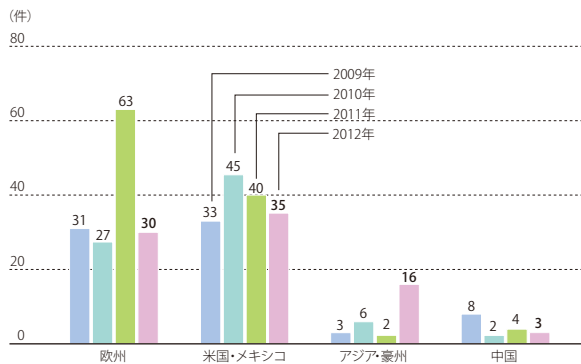


環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



※発生件数は、積水ホームテクノ(株)、日本ノーディングテクノロジー(株)、積水アクアテック(株)、九州セキスイ建材(株)の4社の合計件数

海外生産事業所における労働災害発生状況(暦年)



コンプライアンス関連

P55

検証

2012年度に実施した主な研修

	研修項目	対象	受講者数
定例研修	新任基幹職研修	積水化学グループ新任管理職	189
	新入社員研修	積水化学新入社員	64
分野別研修	コンプライアンス基礎研修	グループ会社	96
	独占禁止法研修	積水化学グループ営業部門	933
	下請法研修	積水化学グループ管理職、製造部門	130
	会社法セミナー	積水化学グループ	63
	ハラスメント防止研修	グループ会社	19
	情報管理研修	グループ会社	19
	製造物責任法研修	グループ会社	84
	契約基礎研修	グループ会社	143
	住宅カンパニーコンプライアンスマニュアル研修	住宅カンパニー(積水化学、関係会社)	11,070
階層別研修	執行役員研修	積水化学	7
	製造部門リーダー向けコンプライアンス研修	積水化学グループ製造部門	43
グローバル研修	海外贈賄規制法研修	積水化学グループ管理部門、事業部門	76
	グローバル人材育成基礎研修	海外関係業務の従事者	9
	海外事業所研修	海外事業所	24

2012年度の「自然に学ぶものづくり研究助成」対象者

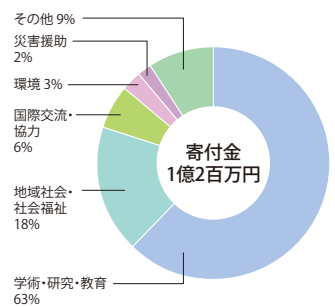
研究者氏名	大学名・役職	助成研究テーマ
内山 知実	名古屋大学 エコトピア科学研究所 教授	イルカが作るバブルリングに学ぶ渦輪による気泡群の生成と輸送
久枝 良雄	九州大学 大学院工学研究院 教授	ビタミンB12酵素に学ぶ光駆動型環境浄化触媒の創製
片山 新太	名古屋大学 エコトピア科学研究所 教授	土壌-微生物呼吸系に学ぶ地下水浄化システムの創製
世良 貴史	岡山大学 自然科学研究科 教授	人工DNA結合タンパク質を用いたウイルス病耐性植物の創出
三浦 恭子	慶應義塾大学 医学部 日本学術振興会特別研究員SPD	ハダカデバネズミに学ぶ超老化・がん化耐性の仕組み
姜 馨敏	東京工業大学 大学院理工学研究科 助教	高分子表面上へのウェッティング・リッジ・パターン創生
山口 礼子	京都大学 大学院生命科学研究所 助教	植物に学ぶ小分子RNAによる年齢の制御機構
網代 広治	大阪大学 臨床工学融合研究教育センター 特任准教授	DNA複製メカニズムを模倣したメタクリル酸誘導体の立体特異性テンプレート重合とその反応機構
鮎 信学	静岡県立大学 食品栄養科学部 准教授	生命維持に必須である一次代謝経路の阻害による有用天然有機化合物の大量生産系の構築
大瀧 文二	琉球大学 理学部 准教授	自然言語に学ぶ新しい蛋白質情報工学
齊藤 滋規	東京工業大学 大学院理工学研究科 准教授	ヤモリに学ぶ静電誘導高分子ファイバーアライメントによる凝着・離脱デバイス
矢貝 史樹	千葉大学 大学院工学研究科 准教授	光合成細菌に学ぶ単分散色素ナノ構造の化学
西村 達也	東京大学 大学院工学系研究科 助教	高分子テンプレートをを用いる機能性有機/無機複合体の開発
中村 匡徳	埼玉大学 大学院理工学研究科 准教授	鳥呼吸器に学ぶ高機能物質輸送・交換機構の創製
平川 秀彦	東京大学 大学院工学系研究科 助教	自己集積する足場タンパク質を利用した人工セルロソーム
加納 剛史	東北大学 電気通信研究所 助教	這い回り泳ぎ、そして飛ぶ ―ヒラムシに着想を得た全地形万能二次元シート型ロボットの開発―

※大学名・役職は助成当時のもの。

2012年度に実施した主な自然保護活動の事例

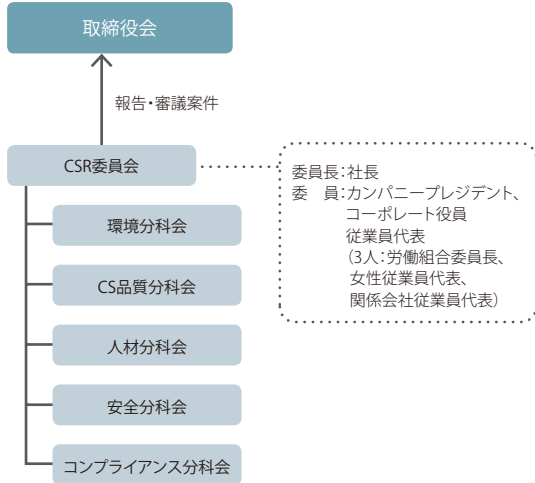
	開催事業所	プログラム
国内事業所の活動	つくば開発推進センター	筑波山麓・霞ヶ浦水源の森づくり
	積水アクアシステム(株) 静岡工場	地下水涵養事業(檜植樹作業) 磐田市の地域環境美化活動
	積水フィルム(株)名古屋工場	明徳寺川保全(美化)活動
	徳山積水工業(株)	「積水の森整備活動」
	(株)清流メンテナンス 中村事業所	「協働の森づくり事業」
	積水化学工業(株)群馬工場	セキスイこども自然塾(御嶽山での秋の生き物観察会)
	積水化学工業(株)東京本社	ファミリー自然塾田んぼ活動(稲刈り体験)
	積水成型工業(株)出雲工場	「出雲こども自然塾」
	北海道セキスイハイム工業(株)	利根別原生林の外来種駆除と自然観察会(自然塾)
	積水メディカル(株)岩手工場	「こども自然塾」
	東京セキスイハイム工業(株)	緑のトラスト11号地(黒浜沼周辺)のつどい
	千葉積水工業(株)	「湧水の里」自然保護活動
	海外事業所の活動	Allen Extruders, LLC.
Sekisui-SCG Industry Co., Ltd. SCG-Sekisui Sales Co., Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. Thai Sekisui Foam Co., Ltd. Sekisui Chemical Thailand Co., Ltd.		生態系再生・維持と地域貢献のための マングローブ植林活動(タイ)
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.		Morelos州内における植林活動(メキシコ)
積水医療科技(中国)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司 積水(上海)国际贸易有限公司		河北省豊寧滿族自治県植林活動(中国)
Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant		ローレンス市の美化・清掃活動(アメリカ)
Sekisui TA Industries, LLC. Brea Plant		レドンドビーチ沿岸の清掃活動(アメリカ)
積水中間膜(蘇州)有限公司 無錫積菱塑料有限公司 常州中積精密成型塑料有限公司 積水(上海)国际贸易有限公司 積水医療科技(中国)有限公司 積水(上海)環境科技有限公司		蘇州玉屏山植林保全活動(中国)

寄付活動の内訳

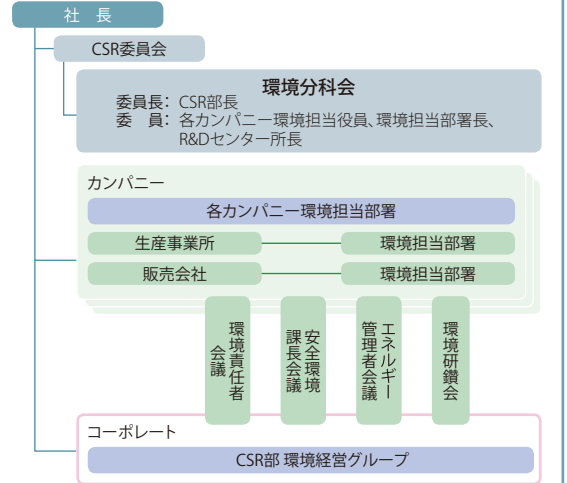


積水化学グループのCSR経営体制

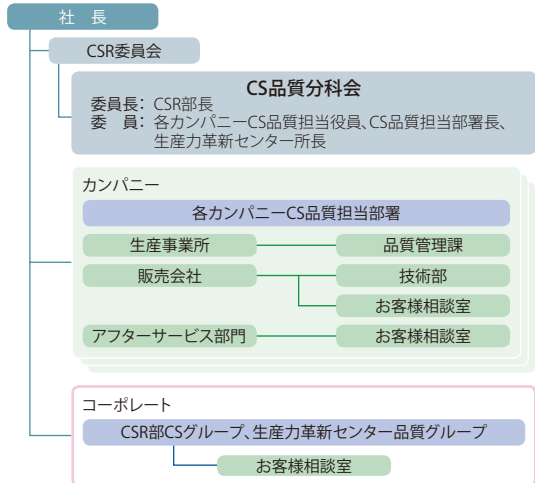
CSR委員会・分科会体制



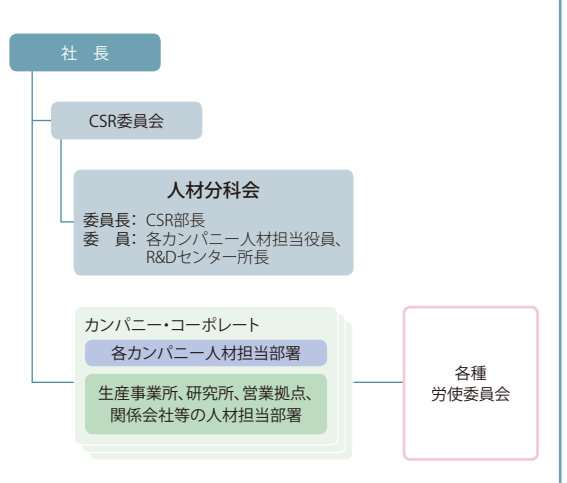
環境経営 推進体制



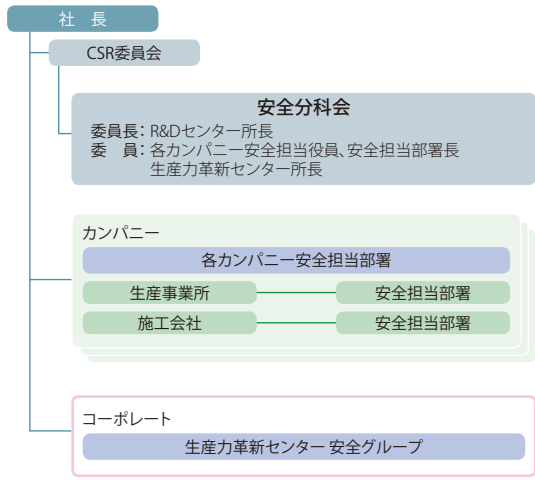
CS品質経営 推進体制



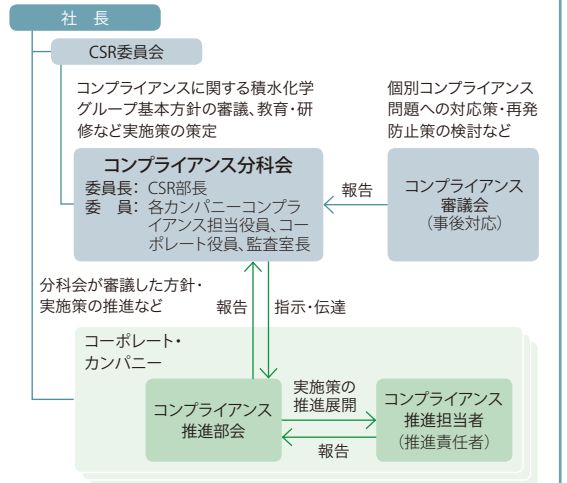
人材 推進体制



安全 推進体制



コンプライアンス経営 推進体制



積水化学グループ「環境経営方針」

理 念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

基本方針

積水化学グループ各社は、未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組みるとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを進展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

積水化学グループ「CS品質経営方針」

理 念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値(商品・サービス)を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 基盤品質の確保

「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。

2. 魅力品質の創出

「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。

3. 技術力の磨き上げ

基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。

4. コミュニケーションの充実

お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。

5. 従業員教育の徹底

お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。

積水化学グループ「人材・人権方針」

理 念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が活き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

人材に関する基本方針

1. チャレンジの場づくり
「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。
2. 学び自ら成長する風土
教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。
3. 成果主義の磨き上げ
コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。
4. 多様な働き方に応える
多様な価値観を尊重し、すべての人が活き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。
5. 安心して働ける職場づくり
従業員の健康増進とメンタルヘルスクアを推進します。

人権に関する基本方針

1. 人権の尊重と差別の禁止
グローバルな企業市民であることを自覚して、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行いません。
1) 人種、皮膚の色、性、言語、宗教、国民的もしくは社会的出身、財産、その他の地位又はこれに類する非合理的あらゆる差別を行いません。
2) 暴力、罵声、誹謗・中傷、いじめなどによる人権侵害行為は行いません。
2. ハラスメントの禁止
セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。
1) 性的嫌がらせ、または他人に性的嫌がらせと誤解されるおそれのある行為は行いません。
2) 優位な立場の悪用や性的に不快感を与える言動や行為は、これを行わないとともに、他人がこれを行わないよう防止についても徹底します。
3. 強制労働及び児童労働の禁止
あらゆる国・地域において一切の強制労働や児童労働を認めません。
1) 各国・地域の最低年齢法等を遵守し、児童労働は行いません。
2) すべての企業活動において、いかなる形態の強制労働も行いません。
4. 労働基本権の尊重
各国・地域の法律及び慣習に従った労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重し、これを侵害しません。

積水化学グループ「安全方針」

理 念

積水化学グループは、従業員の安全確保なしに持続的発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

基本方針

「一人ひとりカケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から、生産、施工、サービスまでの全ての事業活動において、「安全を全てに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切に、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを実施し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点に置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

積水化学グループで働く全ての従業員は、積極的に社会とかわかり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839
E-mail csr@sekisui.com

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。
また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。

